

ゆうちょ財団 委託研究

研究テーマ：戦後郵貯の存在意義の歴史的変遷

平成国際大学法学部

准教授 伊藤真利子



もくじ	3
図表一覧	5
はじめに	7
第1章 戦後郵便貯金の増強基盤	15
1. 高度成長期の所得上昇と家計貯蓄	15
2. 高度成長期における郵便貯金の発展	17
3. 高度成長期後の郵便貯金の展開	20
4. 金融自由化後の郵便貯金の動向	23
第2章 戦後郵便貯金と財政投融資制度	27
1. 戦後財政投融資中心主義の起点	27
2. 財政投融資の資金源泉	31
3. 用途別分類表の採用	37
4. 財政投融資の市場化	40

第3章 戦後郵便貯金の運用構造	46
1. 原資別財政投融资の推移	46
1-1 1955-1973 年度	47
1-2 1974-1986 年度	52
1-3 1987-2000 年度	54
2. 使途別財政投融资の推移	56
2-1 1955-1973 年度	56
2-2 1974-1986 年度	63
2-3 1987-2000 年度	68
おわりにかえて——郵政民営化と郵便貯金の課題	73
主な参考文献	79
付属資料	89

## 図表一覧

図 1 - 1 種類別郵便貯金残高の推移：1955-1973 年度

図 1 - 2 種類別郵便貯金残高の推移：1974-1986 年度

図 1 - 3 種類別郵便貯金残高の推移：1987-2000 年度

図 2 - 1 資金運用部資金における国債と貸出金の推移

図 2 - 2 原資別財政投融资の推移：1955-2000 年度

図 3 - 1 原資別財政投融资の推移：1955-1973 年度

図 3 - 2 原資別財政投融资の推移：1974-1986 年度

図 3 - 3 原資別財政投融资の推移：1987-2000 年度

図 4 - 1 使途別財政投融资 1961-1973 年度：財政投融资合計

図 4 - 2 使途別財政投融资 1961-1973 年度：資金運用部資金

図 4 - 3 使途別財政投融资 1961-1973 年度：郵便貯金等

図 4 - 4 使途別財政投融资 1961-1973 年度：厚生年金・国民年金等

- 図5-1 使途別財政投融资 1974-1986年度：財政投融资合計
- 図5-2 使途別財政投融资 1974-1986年度：資金運用部資金
- 図5-3 使途別財政投融资 1974-1986年度：郵便貯金等
- 図5-4 使途別財政投融资 1974-1986年度：厚生年金・国民年金等
- 
- 図6-1 使途別財政投融资 1987-2000年度：財政投融资合計
- 図6-2 使途別財政投融资 1987-2000年度：資金運用部資金
- 図6-3 使途別財政投融资 1987-2000年度：郵便貯金等
- 図6-4 使途別財政投融资 1987-2000年度：厚生年金・国民年金等

## はじめに

日本の郵便制度は、国営事業として1871年に創設された。その後、通信・遞送業務に加え、1875年に郵便為替、郵便貯金、1916年に簡易生命保険などの金融業務を次々に付帯してきた。このような地域をつなぐ「国民」のネットワークとしては、1872年の学制、1873年の徴兵令よりも早く、近代日本における国民国家形成の基盤をなすものであった。

ネットワークには、ひとたび成立すると、それが当たり前なものとして人々に受け入れられ、特段の関心を向けられなくなってしまうという特徴がある。このような性質から、日本のどこに行こうと郵便局があり、コミュニティの結び目として地域の生活と景観をかたちづくとともに、世界の人々に繋がっていること、郵便ポストを通じてこの国の誰かに、あるいは世界のどこであれ、そこに住む誰かに手紙が届くということ（ユニバーサル・アクセス）、そしてその逆についても、何の疑いも覚えなくなる。さらに、郵便局に行けば、誰であれ金融資産や保険について親身に相談に乗ってくれるものと信じられ、それが公共の役割であるということに不信を抱く者もいなかった。しかし、そのような「当たり前」であったものが当たり前でなく、「問題」なのだという声が、ある時期国民全体を巻き込んで沸きあがった。

郵政三事業は、2001年1月に郵政省が総務省および同省の外局として設置された郵政事業庁に再編されたことにともない同庁に引き継がれ、その後2003年4月に日本郵政公社が発足したことにより、日本郵政公社に引き継がれた。さらに2005年10月、時の内閣総理大臣小泉純一郎によって「郵政民営化関連6法案」が可決・成立し、100%政府保有株式による民営化が決定した。同法の施行により、2007年10月に日本郵政公社の業務その他の機能ならびに権利・義務は、5つの承継会社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命）および独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に引き継がれ、この承継会社から構成される日本郵政グループが発足した。2012年10月に施行された「郵政民営化法改正」によって、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が合併して日本郵便株式会社となり、日本郵政グループは、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命から構成される4社体制に再編された。

郵政民営化自体は、1980年代の米英に始まる国際的な「民営化路線」の日本的展開であった。日本電電公社民営化（NTT）、日本たばこ専売公社民営化（JT）、日本国有鉄道民営化（JR）という政府現業部門あるいは公社民営化の延長線にとらえられる。しかし、郵政民営化については、これらの政府現業部門とは異なるいくつかの事情を考える必要がある。その一つ目は、郵便事業が、国内における公共的なネットワークとしての役割を担うとともに、万国郵便連合（UPU）に

加盟し、公的な郵政サービスとして、郵便のユニバーサル・アクセスを保証することが義務付けられているということである<sup>1</sup>。

二つ目には、郵便局が郵便事業とともに、金融二事業を行っていることにかかわっている。郵便貯金と簡易生命保険の二事業は戦前からの長い歴史を持つが、均衡予算主義を前提とする戦後の日本財政の「第二の予算」＝財政投融资の主要な資金源泉として、戦後日本経済の復興と成長、国民生活の基盤整備を支えるものであった。金融事業としてそれを可能にした国際的枠組みは、ブレトンウッズ体制＝IMF・世銀体制であり、国内的条件は外国為替規制、金利規制、グラス・ステイーガル法を持ち込んだ銀証分離、民間金融機関の護送船団方式と金融業態別行政といった戦後日本の金融システムであった。これが金融二事業の民営化の論理を、郵便事業民営化の論理とは別に考えなければならない理由となっている。

ブレトンウッズ体制においては、まず金為替（ドル）本位による固定相場制を前提に、各国は急激な国際収支危機に対し国際通貨基金＝IMF からの融資を受け、さらに基礎的条件変化が生じた場合、対ドル平価の切り下げ、ないし切り上

---

1 なお、旧日本電信電話公社では、KDD が早期に分離され、国際電気通信連合（ITU）との関係は UPU とかなり異なっている。国鉄については、いうまでもなくドメスティックな交通ネットワークであった。このため、グローバル・ネットワークとリージョナル・ネットワークとがリンクする郵便事業の場合、ユニバーサル・アクセスの問題が民営化過程にあっても常に条件として課されていることには注意が必要である。

げが認められることで、完全雇用と物価安定という国内均衡のための金融政策を犠牲にすることなく、対外均衡を実現する国際通貨システムであった。その条件は、国際的な民間資金の自由な移動を公的に管理できることであった。

これに加え、戦後復興とともに、長期的視点による均衡実現のための開発を目的に国際復興開発銀行＝IBRD（世界銀行）が設立された。これらを協定したブレトンウッズ協定をソビエト連邦が批准しなかったことから、同協定は自由主義陣営による戦後レジームとして成立した。日本の戦後復興と成長もまた、冷戦構造の成立とともに、この国際通貨—金融体制の枠組みの中で達成されることになった。

日本銀行による外貨準備を目標としたゴーストアップ政策は、国内政策目標については完全雇用を努力目標とした雇用の拡大に置き、オーバーローンによる成長通貨の供給により、成長を通じての対外均衡を目指した。一方、復興と開発については、民間資金を融資準則によって重点産業へ傾斜的に配分するとともに、金利規制により人為的低金利政策を進め、さらに世銀借款を導入し、日本開発銀行を設立することで、間接金融を通じ、民間資金を長期産業資金に政策的に誘導した。

重化学工業化を通じた戦後の成長をインフラ整備あるいは長期のプロジェクトの面から支えたのが、資金運用部資金を中心とした財政投融资であり、その原資となる国民貯蓄、とりわけ郵便貯金の動員であった。このため、人為的低金利

政策のもとで相対的に不利となる預貯金者に、各種の貯蓄優遇政策を付与した。これは、戦前の貯蓄奨励政策—運動に代わる戦後の政策展開といえる。このような郵便貯金—財政投融资システムは、高度成長の後半にあつては、重化学工業化の高度化に対応可能な質の高い労働力の確保や、そのための生活環境整備を担った。さらに、戦後復興—経済自立化を果たす過程から、重化学工業化のための原材料の確保、あるいは輸出市場の開拓を通じ、東南アジアを重点とした国際連関を構築することにまで向けられた。この意味で戦後日本経済は、ブレトンウッズ体制の「優等生」であつたといえる。

しかし、ブレトンウッズ体制は、アメリカとそれ以外の国との間に非対称性があり、アメリカの圧倒的な生産力優位を前提としていた。各先進国が復興を遂げ、成長を開始するとともに、アメリカの圧倒的優位は突き崩されていった。すでに1960年、高名な経済学者であるロバート・トリフィンがドル信認の危機を指摘している。1960年代の高度成長によって、ブレトンウッズ体制の「優等生」であつた日本は、日米貿易摩擦を起こすようになり、アメリカ優位の体制をドイツとともに脅かすようになっていく。戦後国際的に問題であつたドル不足は、アメリカの国際通貨政策＝ビナイン・ネグレクトを通じて、ドル過剰問題に移行していった。その結果がニクソン・ショックであり、ブレトンウッズ体制の崩壊＝変動相場制への移行であつた。

これとともに、第一次および第二次オイルショックによる世界経済の激変に

よって、自由なユーロ市場が台頭した。ブレトンウッズ体制が前提としていなかった民間資金の国際移動が急速に拡大し、アメリカは自国の金融規制緩和を余儀なくされ、金融の自由化が一気に進められた。いささか逆説的なことであるが、ブレトンウッズの「優等生」であり、日本の復興と開発－成長を原資面から支えてきた郵便貯金は、まさにこの国際金融市場の激動の中、日本の金利規制緩和＝自由化の過程で急激に膨張していった。その頂点こそ、1980年における定額貯金の大量預け入れであった。そして、この1980年の定額貯金の大きな「塊」こそが、その後の国際金融市場の激変を通じ、郵便貯金の動向を規定するとともに、財政投融资のありかたにも大きな影響を与えていくことになった。

このように、金融二事業の民営化は、郵便事業と異なり、国際金融市場の動向と国内金融システムの変化に規定され、要請されたものであった。この点こそが、1980年代以降の金融二事業のあり方、郵便事業を含む郵政民営化の推移を、先行する民営化と異なるものとしたのである。

ひるがえって、戦後における郵政関連事業の変遷と現況を考えるためには、財政問題からの接近とともに、1970年代から始まる国際通貨不安と変動相場制への移行、1980年代の国際金融市場の激変と政策パラダイムの変革、さらには20世紀末から進行したイノベーション＝ICT革命というグローバルな潮流変化の中で総合的にみていく必要がある。現在、郵政事業の経営は、金融二事業によって支えられ、金融二事業のユニバーサルサービスがどのように郵便局で保証さ

れるかが課題となっている。日本郵政グループの今後を展望するうえでも、金融二事業の民営化を規定した国際的観点の導入と、郵便事業を含む郵政民営化の国内に与える影響の評価とを重ね考えていくことが必要である。ポイントは、国際金融市場の変革の方向性と郵政民営化の当初より問われた郵便局ネットワークの運用と活用のあり方を、金融二事業との関係でどのように構想していくかにあるとあってよいであろう。

戦後郵便貯金が日本経済にもった歴史的意義と役割について考察を進めるためには、郵便貯金の歴史分析と同時に、そこで集積された郵便貯金資金がどのように運用され、日本経済の成長過程でどのような機能を果たしたかについて解明する必要がある。

周知のごとく、戦後長らく郵便貯金資金は、旧大蔵省の資金運用部に全額義務預託のうえ運用され、資金運用部資金は、国債運用と財政投融资とに振り分けられてきた。したがって、資金運用部資金の動向は、原資面からは郵便貯金の動向によって、運用面では経済財政政策の動向によって二重に規定された。郵便貯金資金と資金運用部との関連の検討にあたっては、戦後財政投融资の分析と、資金運用部資金による国債運用のあり方の分析がともになされなければならない<sup>2</sup>。

---

2 これら日本に特有な財政投融资という公的金融システムの分析については、すでに多くの先行研究が積み重ねられてきている。主だった経済史アプローチからの研究書として、加藤三郎『政府資金と地方債：歴史と現状』日本経済評論社、2001年、および柴田善雅『戦時日本の特別会計』日本経済評論社、2002年、金澤史男『近代日本地方財政史研究』日本経済評論社、2010年、など。また、郵便貯金と国債との関係につ

これに加え、1970年代に始まる国際通貨体制の変容、国際金融市場の激変、金融イノベーション＝金融の自由化と証券化は、原資である郵便貯金や運用先の国債市場、財政投融资の動向に大きく影響するようになっていった。本報告では、このような郵便貯金－資金運用部をめぐる複雑な動きの中で、戦後郵便貯金の果たした意義と役割を考察していく。

本報告書の課題は、郵便貯金の歴史的意義の考察にある。そのことを通して、民営化によって問われた郵政三事業のあり方を歴史の視点から見直し、その公共的側面に着目しつつ、グローバル経済の中での長期的展望の一助とすることを目的としている。

---

いては、伊藤真利子『郵政民営化の政治経済学：小泉改革の歴史的的前提』名古屋大学出版会、2019年も参照されたい。

## 第1章 戦後郵貯の増強基盤

### 1. 高度成長期の所得上昇と家計貯蓄

日本経済は、1955年から1970年代初頭にかけて、年平均成長率が10%を超える高度成長を経験した。高度成長の前半には、輸出による景気上昇を契機に企業の積極的な設備投資が進められ、国内需要の急増が景気の力強い牽引力となり、「投資が投資を呼ぶ」経済成長を生み出した。投資の拡大にともない、雇用が増加すると、それを追うように家計の所得が上昇し、家計貯蓄率は1960年代を通じて平均約15%の高水準で推移した。所得上昇とともに貯蓄率が高い水準で維持されたということは、投資と所得の上昇に家計消費が追い付かなかったことを意味する。

戦後日本の金融資産市場は、戦後改革による家計資産の低位平準化と戦後インフレ、GHQのドッジ財政顧問による安定恐慌と1950年の株式崩壊により、預貯金市場中心に再編成された。高度成長期に入ると、1955年度に約5.0兆円であった家計金融資産残高は、1964年度には約26.6兆円、1973年度には約120.0兆円と飛躍的に増加した。1955年度から1964年度にかけて現金通貨性

預金の比重が著しく低下し、預貯金から保険や証券へと資金がシフトするなど金融資産の多様化がみられた。

1950年代の後半から1960年代はじめにかけて急増した家計金融資産は、有価証券投資の飛躍的な高まりとなってあらわれた。これは、収益性、確実性、流動性の変化に、家計が敏感に反応を示すようになったことのあらわれであり、預貯金の増加によって資産保有の長期化、安全性から収益性への貯蓄動機の変化が生じたことを意味する。ただし、このような動きは、1960年代中頃の証券不況の進行によって、いったん押しとどめられることになる。このような高度成長期における国民所得の増大を背景とした高い家計貯蓄率の持続と金融資産市場の動向が相まって、郵便貯金事業に飛躍的な拡大の機会をもたらすこととなった。

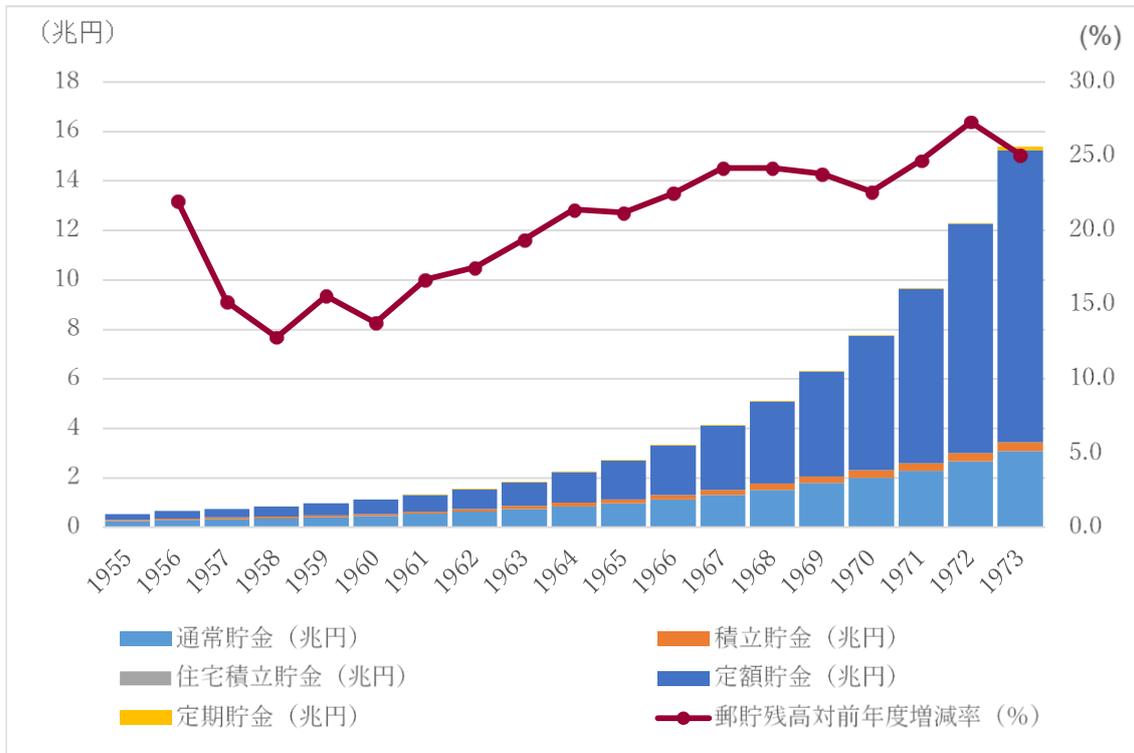
## 2. 高度成長期における郵便貯金の発展

郵便貯金事業は、1875（明治8）年5月に国営事業として、国民に簡易で確実な貯蓄手段をあまねく公平に提供し、国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進することを目的として創設された。高度成長期以後、郵便貯金の年度末残高は、1958年のなべ底不況によってやや伸びなやんだ停滞期を除き、一貫して増加し続けた。

図1-1にみるように、1955年に5,000億円台であった郵便貯金合計の年度末残高は、1973年度末には約15.4兆円と加速度的に増加した。1955年度から1973年度にかけて、名目GDPが約13.6倍に伸びたのに対し、郵便貯金残高は約28.6倍の増加を示しており、対前年度増加率の5年平均で見れば、1956-1960年度16.4%、1961-1965年度17.7%、1966-1970年度23.2%、1971-1975年度25.2%という目覚ましい伸びがみられた。郵便貯金は、ブレトンウッズ体制下で、固定為替相場制と国際的資本移動が十分管理されているという条件のもと可能となった人為的低金利政策によって、相対的に不利益をこうむっていた預貯金者層への配慮という政策意図を掲げ、1960年代に飛躍的拡大の時期を迎えた。これを牽引したのは、戦時期に創設された定額貯金であった。

図1-1 種類別郵便貯金残高の推移：1955-1973年度

(単位：兆円、%)



(出所) 郵政省貯金局編『郵政統計年報 為替貯金編』各年度版より作成。

郵便貯金種類別の構成比変化でみると、戦争直後においては、通常貯金が全体の75%以上を占めていたのに対し、1950年代以降その構成比の割合が年々低下し、1965年度36.1%、1970年度26.0%、1973年度には20.1%まで低下した。これに代わるように定額貯金の構成比が高まり、1959年度に50%を超え、1961年度以降には一貫してその割合を高めた。これを定額貯金の郵便貯金全体の増加率に対する増加寄与率でみると、1950年度から1964年度までは40-60%代で不安定に推移しているものの、1965年度には70%に達し、その後

は 1975 年度の約 90%まで一貫して上昇している。高度成長期を通じて、郵便貯金の中心が通常貯金から定額貯金に移行していき、とりわけ証券不況後の高度成長期後半になると、定額貯金の非常に大きな増加率が郵便貯金全体の伸びを牽引し、その趨勢的増加を規定するようになっていった。

高度成長期には、この定額貯金を中心に、郵便貯金残高が景気に非弾力的に一本調子で増加する「郵貯増強メカニズム」が形成された<sup>3</sup>。同メカニズムは、高度成長による所得上昇を一般的背景とした郵便貯金増大の 3 つの要因、すなわち、①証券市場の不安定性によるリスク回避志向の定着（市場要因）、②民間銀行に比べて有利であった定額貯金の金融商品としての特性（政策要因）、③郵便局の戦後復興整備のための大拡張という行政のあり方（制度要因）が組み合わさって形成をみたものであった。

---

<sup>3</sup> この点については、前掲、伊藤真利子『郵政民営化の政治経済学：小泉改革の歴史的前提』第 1 章で詳述されている。

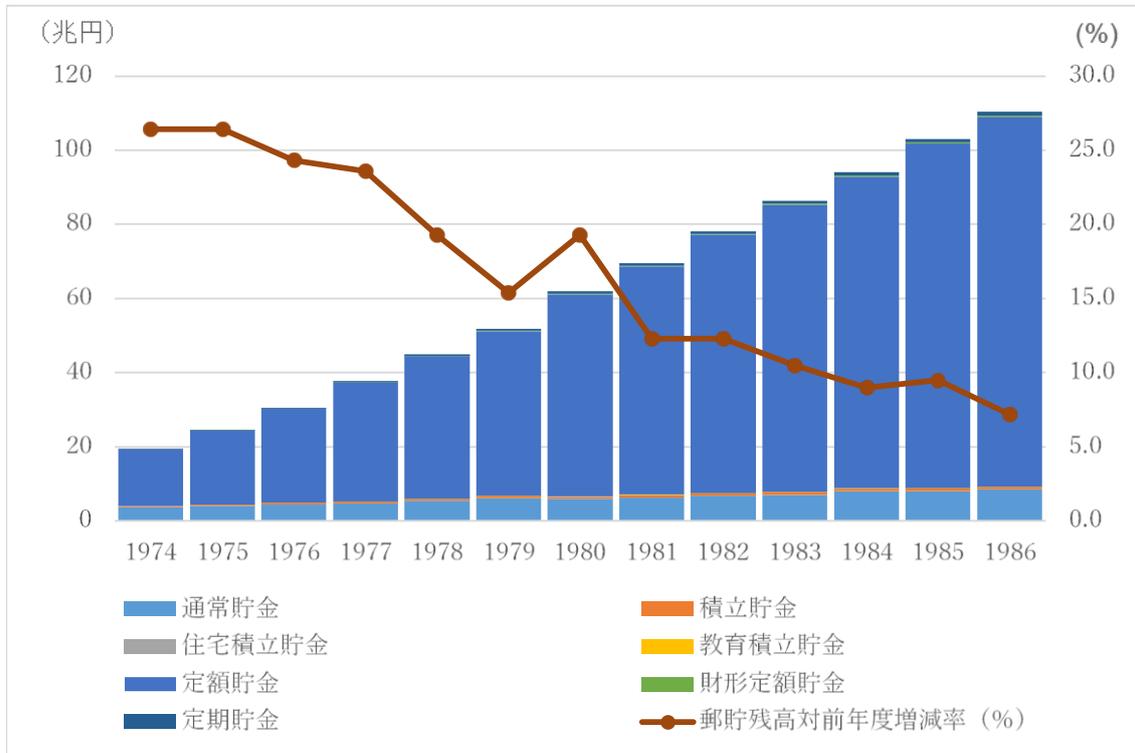
### 3. 高度成長期後の郵便貯金の展開

第一次オイルショックの影響により 1974 年度に戦後初めてのマイナス成長を記録した経済成長率は、それ以降ひと桁台で推移した。政府は、高度成長から安定成長への経済の基調変化に対応し、1965 年の証券恐慌期に一回だけ例外的に発行されたのみで、戦後基本的に忌避してきた特例国債の発行に踏み切った。以降、1980 年代の一時期を除き、日本では国債の大量発行が恒常化し、残高が累積していく。その影響は、戦後の非募債主義の財政と人為的低金利政策によって停滞を余儀なくされてきた債券流通市場の自由化、金利の自由化というかたちであらわれた。

この間には、世界経済も激変した。1973 年のニクソン・ショックによって固定相場制が崩壊し、国際通貨体制激動の時代が始まる。世界の先進国のなかでも相対的に成長率の高かった日本の経済プレゼンスが増大するとともに、日米の経済摩擦が激化し、アメリカによる対日経済要求が強まった。高度成長期、対外的には固定相場制の下で外国為替管理によって外資規制をおこなうとともに、国内的には業態別の許認可行政と人為的低金利政策によって市場機能を規制することで、内外金融を事実上分断してきた日本の金融システムは、自由化、国際

図1-2 種類別郵便貯金残高の推移：1974-1986年度

(単位：兆円、%)



(出所) 郵政省貯金局編『郵政統計年報 為替貯金編』各年度版より作成。

化が本格的に問われることになった。国内外の変動のなか、国債化と国際化の二つの「コクサイ化」を通じ、郵便貯金をとりまく環境は決定的に変化した。

図1-2にみるように、郵便貯金残高は1972年に10兆円の大台に乗ったのち、1975年6月に20兆円台、1977年3月に30兆円台、1978年7月に40兆円台、1979年12月に50兆円台、1985年12月には、100兆円台の規模に達している。民間預金残高が低迷した1970年代後半から1980年代前半においても郵便貯金残高は増加し、預貯金市場に占める郵便貯金のシェアは拡大した。特に、

第二次オイルショック後の1980年4月14日から同年11月30日にかけて、公定歩合が年利9.0%となった高金利を反映し、2度目となる定額貯金の最高金利8.0%を実現すると、同年度の郵便貯金残高対前年度増減率は19.3%の伸び率を示した。

しかし、この1980年度の急増を除き、郵便貯金残高対前年度増減率は1970年代末から伸び率が鈍化している。日本経済の安定成長下で家計可処分所得の伸びが期待できないなか、1980年代には金融資産残高に占める現金・預金比率が低下し、株式および特に投資信託受益証券を中心とする株式以外の証券、出資金、保険・年金準備金等の比率が上昇した。金融資産の選択における多様化が再度進行するとともに、規制金利預金から自由金利預金への移行、株式や投資信託等収益性を重視する傾向が個人貯蓄において顕著になっていった。

#### 4. 金融自由化後の郵便貯金の動向

1985年9月、ニューヨークのプラザホテルでG5（アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本）による大蔵大臣、中央銀行総裁会議が開催された。同会議では、日本とヨーロッパの失業率削減および日本の貿易黒字の圧縮が議論となり、ドルがファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）からみて過大評価されているとして、結果的にドルの秩序ある切り下げと「必要に応じ市場に協調して介入」することが容認された。高金利によるドル高誘導を基調としたレーガン政権第二期発足にあたって財務長官となったベーカーによって主導された、いわゆる「プラザ合意」である。

アメリカはプラザ合意後、各国に対して全面的に国際的政策協調を要求した。日本に対しては、貿易黒字縮小のための内需拡大要求を強く求めた。これを受けて、1986年4月に取りまとめられた報告書「前川レポート」では、日本の内需拡大が既定方針となり、生活関連社会資本の充実を柱とする公共投資の推進による内需拡大の促進や市場原理を強調した施策への転換等が実施された。さらに、1989年9月から始まった日米構造協議では、戦略的通商政策にもとづいて、日本型経済システムの改変を迫るアメリカに日本が譲歩するかたちで国際協調が図られた。金融の自由化と内需拡大は、日本の対外公約となり、その後の政策

の方向性を決定することになった。

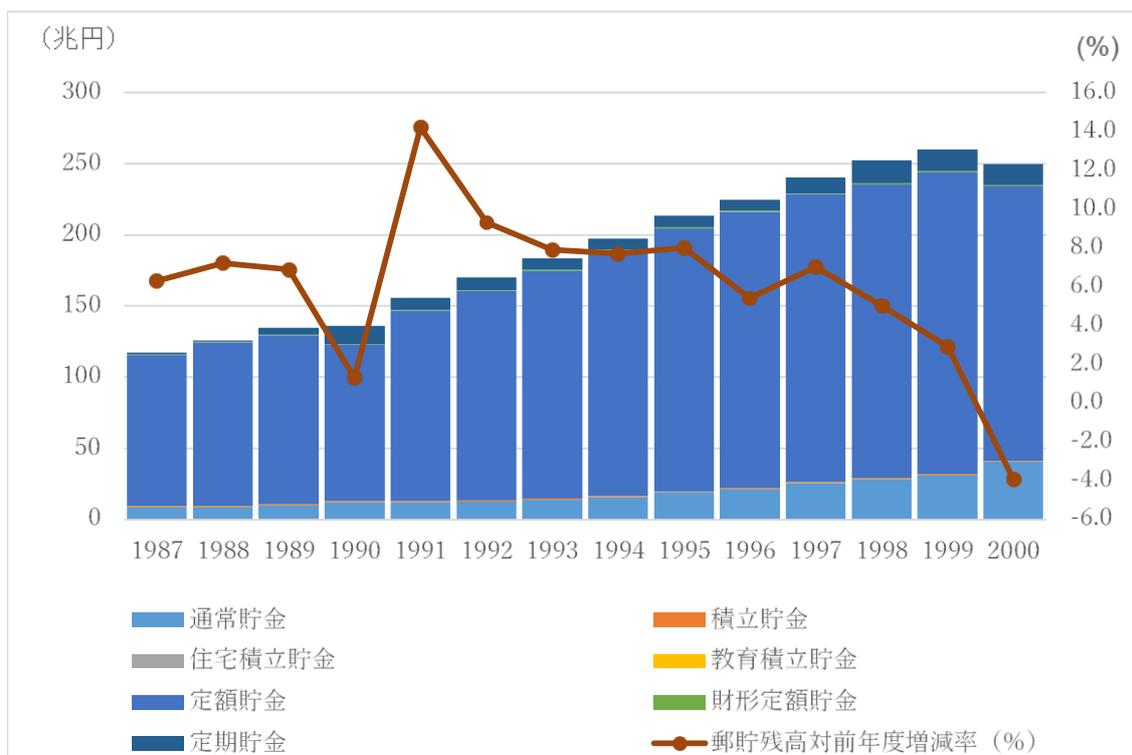
1980年代後半の郵便貯金の動向は、証券市場の動きと1980年に預け入れられていた巨額の定額貯金の存在に規定された。1980年度に預け入れられた年利8.0%という最高金利の定額貯金は、最長預入期間の10年にわたって滞留し続け、郵便貯金には元加利子合計額約34兆円に達する満期償還金の「塊」が形成された。この「塊」は、10年満期を迎えた1990年度に、証券市場のバブル化を背景として、いったん郵便貯金から流出した。しかし、1991年になると、バブル崩壊によって証券市場から預貯金市場への資金の逆流、いわゆる「郵貯シフト」が起きた。

図1-3にみられるように、郵便貯金残高対前年度増減率は、1989年度6.9%、1990年度1.3%、1991年度14.2%、1992年度9.3%と推移した。1990年における証券市場の崩落および規制金利と自由金利が併存するという金利自由化の途上における変則的な預貯金市場にあって、定額貯金には1991年度約11.9兆円、1992年度5.2兆円、1993年度3.2兆円と資金流入が続いた。これが新たな「塊」となって、デフレの長期化、金利水準の大幅な低下局面で郵便貯金に滞留し続け、2000年度から2002年度にはふたたび定額貯金の満期集中が想定されることになった。

1990年代半ば、郵便貯金の大宗を占める定額貯金の純増額の伸び率が鈍化する一方、郵便貯金残高の伸びは巨額な元加利子と通常貯金によって支えられる

図1-3 種類別郵便貯金残高の推移：1987-2000年度

(単位：兆円、%)



(出所) 郵政省貯金局編『郵政統計年報 為替貯金編』各年度版より作成。

ようになっていった。通常貯金は1995年度および1997年度に急増し、その後増加幅は一時やや縮小したが、比較的高い増勢を維持した。1990年代後半、戦後初めての都市銀行や長期信用銀行の破綻という、証券危機から金融危機への転化局面にあって、郵便貯金は定額貯金による高利回り商品としての商品特性によってではなく、国家によって保証された安全性という預貯金市場における本来の役割を事実上戦後初めて発揮した。

郵便貯金当局はコスト高の定期性預金獲得より、流動性・決済性資金の取り扱いの確保、伸長に重点を徐々に移しつつ、1999年度末に郵便貯金残高は約260兆円のピークにいたった。2000年度は、定額貯金の大量満期を控え、このような郵便貯金の高コスト体質の是正が課題とされていたのである。

周知のように、このような課題を与えられていた郵便貯金は、むしろ郵便貯金資金を原資とする財政投融资改革によって、その方向性を規定されることになった。戦後郵便貯金の日本経済に果たした役割を考えるうえでは、以上の郵便貯金の発展過程を前提に、その運用面に目を向けてみる必要がある。

## 第2章 戦後郵便貯金と財政投融资制度

### 1. 戦後財政投融资中心主義の起点

日本の財政投融资の系譜は、明治期に成立した大蔵省預金部資金にさかのぼる。戦前期における政策金融の展開における預金部資金の意義は大きく、とりわけ日本銀行引き受けによる赤字国債の発行によって積極財政を進めた高橋財政にあっては、国債の引き受けを通じて通貨膨張を調節する機能を果たし、続く馬場財政、戦時経済にあっては、重要産業や軍需産業への資金供給、戦時国債の消化に大きな役割を演じた。敗戦とともに日本の非軍事化を方針としたGHQによる占領改革でその活動が停止された。

長期安定資金が欠乏するなか、日本政府は傾斜生産方式による基幹産業への重点的資金供給を目的に、全額政府出資による復興金融金庫を設立し、復興金融債を発行することができるものとした。しかし政府出資が滞り、復興金融債が発行枠を広げ、日本銀行によって引き受けられたため、通貨膨張によるインフレーションを生むこととなった。いわゆる「復金インフレ」である。

アメリカ政府は占領財政の負担を問題とし、GHQを通じ「経済安定9原則」を日本政府に指示し、復興金融金庫による新規融資が停止された。これにより、基幹産業への資金供給が滞るなど、戦後復興のための資金供給に困難が生じることになった。このため日本側では、戦時経済協力が問題とされ廃止が決定していた日本興業銀行の活動を再開させ、長期安定資金の供給を図るものとし、預金部資金によって、金融債の引き受けが認められるよう要望した。

1950年、預金部による金融債引き受けの条件として、戦前から続く預金部の資金運用部への改組と政府資金の資金運用部への統合が要求され、戦前の特殊銀行については民営化され、興銀は債券発行銀行である長期信用銀行とするものとされた。これを受け入れることにより、日本の政策金融は資金運用部資金を核とした財政投融资制度として成立することになった。1951年3月には、大蔵省資金預金部を継承した「資金運用部」を設置する「資金運用部資金法」が制定された。

同法は、郵便貯金をはじめとする特別会計の余裕金等各種の政府資金を資金運用部資金として統合運用するというシステムに法的根拠を与えるものであった。同法によって資金運用部への預託義務が課された政府資金に対しては、一定の利子を支払うこととされた。郵便貯金については、利差収支を基礎とする郵便貯金特別会計を設置して経理することになった。

資金運用部資金の運用の原則は、「确实且つ有利な方法で運用することにより公共の利益の増進に寄与せしめる」ことに置かれ、財政投融资には返済確実に収益性のある財政投融资機関に出資ないし融資することを通じ、「公共の利益の増進」を目的とした効率的な資源配分をおこなうことが資金運用部資金法「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第1条に明記された。

ここで、資金運用部資金・簡易保険資金等は、国の組織、制度、信用等を通じて集まってくる公的な資金であることから、その運用は、国の社会経済の発展、国民福祉の向上といった公共目的に即しておこなうことが政策の正当性を保証するものとして必要になってくる。そもそも郵便貯金については、国民の零細な貯蓄を預かるというその発足の趣旨により、戦前期には預金部を通じ、安全資産である国債への運用を大宗とし、その余りで政策金融としての多彩な運用が展開された。ところが、馬場財政以降、日本銀行の赤字国債発行が常態化したことから、郵便貯金は消費抑制と戦時国債の引き受け、軍需産業への資金供給というかたちで戦時経済に動員されていった。

以上のような経緯から、戦後財政では赤字国債の日本銀行引き受けを原則禁止、非募債主義による均衡財政が方針とされたのである。そして、郵便貯金が元金と利子の支払が必要な市場性を持った有償の資金であることから、運用に

あたって、貸付を受けた事業はその事業収入から投下資金を回収し、それによって元金と利子を確実に支払うことが公共性とともにも求められたのである。

## 2. 財政投融資の資金源泉

1953年度から国会の予算編成の参考資料として「財政投融資計画」が毎年同様の形式で提出され、これをもって戦後財政投融資制度としての正規の発足をみた。財政投融資は、「郵便貯金や各種積立金、基金の類などの諸ファンド、さらには債券発行による調達資金など主として金融的資金を原資とし、資金運用部資金、産業投資特別会計、簡易保険資金制度、政府保証債などの諸制度・手段を通じて、もっぱら政府関係機関や地方公共団体に出資ないし融資する仕組みであり、予算に準じて管理運営されるプログラムの総称」として、「日本の財政システムにおける公的金融の骨格をなす制度」と位置づけられた<sup>4</sup>。財政投融資計画の総体を表している財政投融資の実像は、計画の実施過程の仕組みにあり、具体的な実施機関の投融資活動の成果がその実態をなしている。

同計画では、国の特別会計、公庫、公団、地方公共団体、特殊会社等への運用額のうち、資源配分機能を果たす長期の運用予定額が明示された。初年度の

---

4 『昭和財政史 昭和27～48年度 第8巻』、2頁。財政投融資改革後の財政投融資は、「税負担に拠ることなく、国債の一種である財政投融資債の発行などにより調達した資金を財源として、政策的な必要性があるものの、民間では対応が困難な長期・低利の資金供給や大規模・超長期プロジェクトの実施を可能とするための投融資活動」と定義されている。

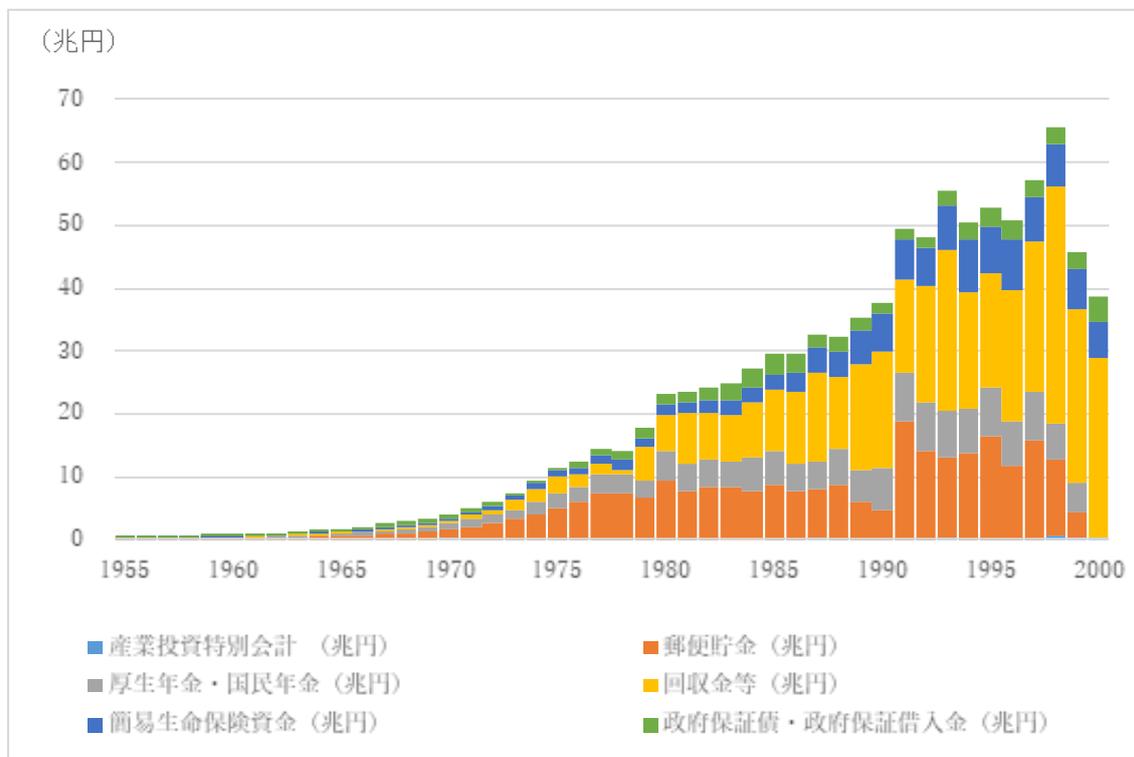
財政投融资計画では、それまでの総予算均衡主義が放棄され、財政投融资資金を積極的に活用、国民経済の基盤の整備と拡充を目的とすることとされた。

財政投融资の運用範囲は、その後の経済成長とともに拡大した。高度成長期に入ると、日本住宅公団（1955年度）や日本道路公団（1956年度）が財政投融资対象機関として設立され、公営企業金融公庫（1957年度）、労働福祉事業団（1957年度）等への運用が開始されていく。さらに、1961年度の拠出型年金制度の発足や郵便貯金の増強等、財政投融资原資の増加とともに運用規模も一段と広がりを見せた。

図2-1は、原資別財政投融资（実績）の当該年度の推移を示している。財政投融资の原資合計額は、1955年度約2,978億円、1960年度約6,251億円（対1955年度2.1倍）、1965年度約1.8兆円（対1960年度2.8倍）、1970年度約3.8兆円（対1965年度2.1倍）、1975年度約113.4兆円（対1970年度3.0倍）、1980年度約23.2兆円（対1975年度2.0倍）、1985年度約29.4兆円（対1980年度1.3倍）、1990年度約37.8兆円（対1985年度比約1.3倍）、1995年度約52.9兆円（対1990年度1.4倍）、2000年度約38.7兆円（対1995年度0.7倍）と推移した。特に1970年代における急速な規模拡大によって、経済活動に占め

図 2 - 1 原資別財政投融资の推移：1955-2000 年度

(単位：兆円)



(注 1) 外貨債等を含めた新基準による。1974 年度以降には国債引受額を含む。

(注 2) 産業投資特別会計において、1955、1956 年度は一般会計及び余剰農産物資金を含む。

(注 3) 1962 年度以前は公募債借入金と外貨債等の合計。

(注 4) 1993 年度以前及び 1996～1998 年度は国債引受に配分する分を含む。

(注 5) 政府保証債・政府保証借入金において、1987 年度以降は政府保証債のみ。

(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

る財政投融资の圧倒的なプレゼンスは、先進諸国 (OECD) のなかに類例をみないものとなった。このような財政投融资の規模拡大を支えたものは、財政投融资原資の急増であった。

財政投融资の原資は、①産業投資特別会計、②資金運用部資金、③簡易保険資金、④政府保証債・政府保証借入金の4種類の資金から構成されている。

#### ①産業投資特別会計

産業投資特別会計は、アメリカの対日援助物資の払下げ収入を経理していた見返り資金特別会計からの資産を承継し、経済の再建、産業の開発、貿易の振興のために投資することを目的として設立された。同会計は、当初は承継した資産を財源としていたことから財政投融资原資に占める割合は大きく、大部分が無償の資金であった。1980年度までは一般会計から繰り入れされていたが、財政悪化にともない、1981年度以降には外債発行によるものとなった。

#### ②資金運用部資金

資金運用部資金は、「郵便貯金」、「厚生年金・国民年金」の年金資金、「回収金等」の資金で構成されている。このうち、回収金は、過去において資金運用部で財政投融资機関に貸し付けた貸付金、取得した債券が回収され、再投資に回される資金である。「回収金等」には、この回収金に、郵便貯金、厚生年金・国民年金以外の政府の特別会計等の余裕金、積立金のすべてが組み込まれている。

資金運用部には自動的にこれらの資金が集められる仕組みとなっているが、郵便貯金のように国民の貯蓄された資金が中心であることから、資金運用部でその資金量をコントロールできない性質の資金となっており、この意味で国民経済と財政投融资が資金調達面から連動する経路となり、財政投融资改革によって債券発行による市場からの資金調達への転換が図られるまで、財政投融资の活動を規定する重要な要因となった。

### ③簡易保険資金

簡易保険および郵便年金特別会計の決算上生じる剰余金の積立金は、郵政大臣が直接管理運用されている。その運用方法としては、財政投融资協力分のほか、契約者貸付け、社債等への運用がある。簡易保険資金は、統合運用の例外とされているものの、市場運用分はのぞき、その運用の多くが財政投融资計画に包括されている。とはいえ、自主運用分を持つという点で、郵便貯金の預け入れ上限の決定や郵便貯金金利の決定、資金運用部への預託金利決定とともに、旧郵政省が財政投融资につき大蔵省に対する交渉力を持つ根拠ともなってきた。

### ④政府保証債・政府保証借入金

政府保証債は、財政投融资対象機関が民間から資金調達し、事業資金を充当する際に政府が元本の償還や利子の支払いを保証している債券である。これと同

様に、政府保証借入金は、財政投融资機関が民間から資金調達する際に政府が元利払いを保証している借入金である。政府保証債には、一般会計の予算総則において限度額があり、政府資金そのものではないものの、その発行が比較的能動的に決められる性格がある。財政投融资改革後は、財政投融资債というかたちで郵便貯金資金からの資金調達経路のシフトが図られることになった。

### 3. 使途別分類表の採用

1961年度に「資金運用部資金法」を中心とする財政投融资制度が大幅に改正された。これにともない、財政投融资計画の新機軸として、従来公表されてきた財政投融资先の「機関別分類表」に加え、運用内容を表示する形式として新たに「使途別分類表」が採用された。使途別分類表は、一般会計予算において、所管、組織、項等の区別による分類のほか、社会保障関係費、防衛関係費などのように主要経費分類を作成していることになって、財政投融资の内容を分類したものである<sup>5</sup>。

使途別分類表は、財政投融资の運用額が4原資別に12項目の使途別とのマトリクスで示され、各原資における資金運用の性格が明らかにされている。具体的な使途別は、表1-1に掲げるように、①住宅、②生活環境整備、③厚生福祉、④文教、⑤中小企業、⑥農林漁業、⑦国土保全・災害復旧、⑧道路、⑨運輸通信、⑩地域開発、⑪基幹産業、⑫貿易・経済協力として区分されている。

---

5 大蔵省財政金融研究所財政史室『大蔵省史——明治・大正・昭和』第3巻、大蔵財務協会、1998年、232頁。なお、財政投融资計画は、1960年度までは民間への資金供給、政府事業建築投資、地方債に大別し、産業助成、公企業投資、地方財政問題という政策体制が示されていた。1962年度以降には、民間への資金供給を公庫等、公団等、特殊会社等に三分し、政府事業建設投資を特別会計と公社に二分することで、それぞれ資金運用の性格が明らかにされた。

表 1 - 1 用途別分類表における主な事業内容

項目	主な事業内容	主な公庫・公団等
① 住宅	個人住宅貸付け、住宅建設	住宅金融公庫、住宅・都市整備公団
② 生活環境整備	上下水道、都市公園、廃棄物処理場整備	地方公共団体
③ 厚生福祉	老人・児童・心身障害者用等社会福祉施設、医療施設、国民宿舎建設	地方公共団体、社会福祉事業振興会
④ 文教	公立小・中・高校、大学の校舎、体育館建設、私立学校の施設整備、進学資金貸付け	地方公共団体、国民金融公庫
⑤ 中小企業	中小企業者向けの事業資金貸付け（運転資金、設備資金）	中小企業金融公庫、国民金融公庫
⑥ 農林漁業	農林漁業者向け事業資金貸付け（経営構造改善、基盤整備）	農林漁業金融公庫、森林開発公団
⑦ 国土保全・災害復旧	造林、治山、治水、海岸施設道	森林開発公団、国有林野特別会計
⑧ 道路	高速道路、一般国道および地方道の整備、本州四国連絡橋建設	日本道路公団、首都高速道路公団、本州四国連絡橋公団
⑨ 運輸通信	新幹線建設、在来線の複線化、安全輸送対策、港湾・空港の整備、電話整備、郵便局舎の改善整備	日本国有鉄道、日本電信電話公社、郵政事業特別会計
⑩ 地域開発	地場産業の振興、地方都市開発整備	北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、地域振興整備公団
⑪ 基幹産業	資源エネルギーの安全供給の確保、電力需給の安定、石油、海運業等経済安全保障	日本開発銀行、電源開発株式会社
⑫ 貿易・経済協力	政府開発援助、輸入投資金融、技術提供金融	海外経済協力基金、日本輸出入銀行

さらに、この使途別分類表には、1987年度より⑬自主運用として郵便貯金資金等の自主運用の項目が追加された。ただし、使途別分類表は、この13区分にしたがって資金配分がおこなわれるものではなく、各機関別に資金配分したものが最終的にこれらの分類に統計上整理されるものである。このため使途別分類は、財政とならび国の政策目標が国民経済と国民の生活にどのように向けられているかを示すものとなっている。

使途別分類は、機関別ではみえない財政投融资の資源配分機能を端的にあらわしている。このため、当初計画の運用計画に原資計画を重ねてみれば、財政投融资の原資の性格と使途別配分の関係から、複雑な財政投融资制度を通じた政策意図をある程度明らかにすることができる。定義にしたがえば、使途別分類表の①から⑥の項目が「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」である国民生活関連の投融资、⑦から⑩の項目が社会や経済のインフラ整備など「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」である国土開発関連投融资とおおまかにとらえられる。

また、⑪基幹産業、⑫貿易・経済協力の項目が「主として産業政策の分野」に対する投融资として区分されている。⑪は当初「基幹産業」とされていたのが、1985年度以降は「産業・技術」と変更されている。

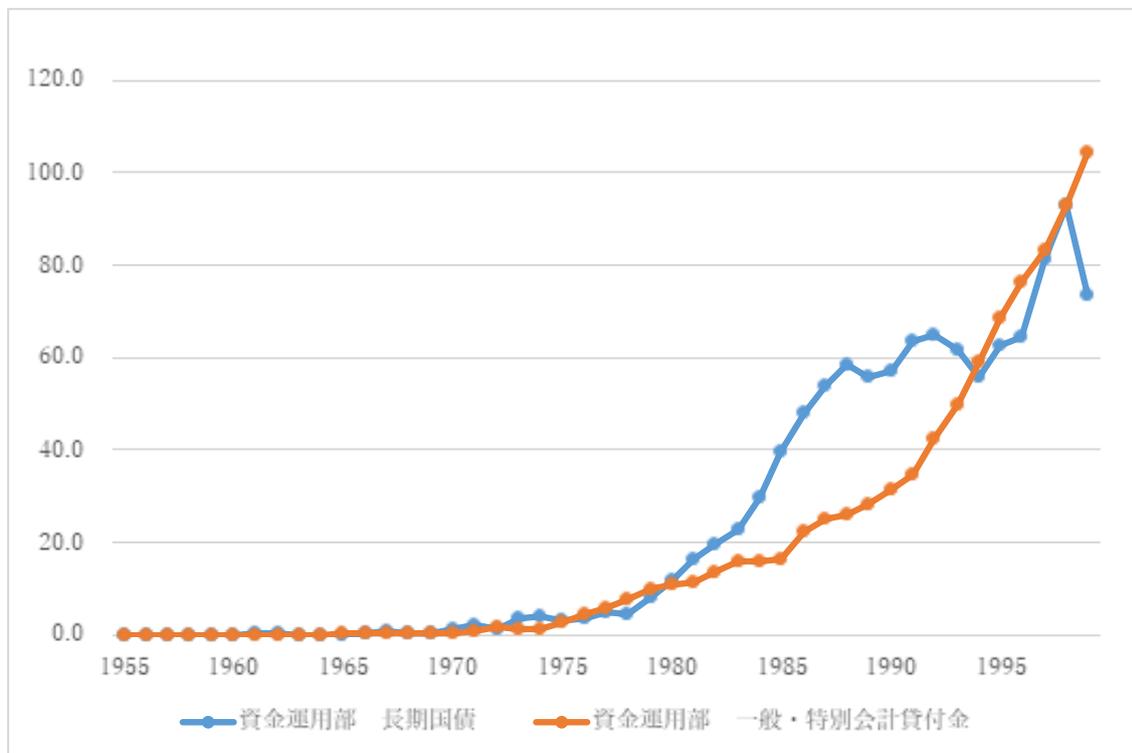
#### 4. 財政投融资の市場化

戦前の郵便貯金資金の大宗は、安全資産としての国債に運用されてきた。戦後になると、均衡財政主義を原則とすることになったため、国債発行は抑制されたことから、資金運用部資金は、財政投融资を通じ、資金不足経済において民間金融機関ではファイナンスが難しい社会インフラ等に向けられることになった。その後ふたたび、資金運用部資金は財政投融资に向けられると同時に、国債にも運用されてきた。

図2-2は、資金運用部資金における長期国債の運用額と一般会計・特別会計の貸付金額の推移を示している。戦後の国債政策の画期は1965年度における赤字国債の発行であったが、翌1966年度からは建設国債＝四条国債の発行が認められることになった。これらの国債は、国債流通市場が事実上、機能を停止しているなか、インターバンク取引によって消化されていた。国債発行金額が少額であった1975年度以前、国債シンジケート団が引き受けた国債は、一定期間後に日本銀行の買いオペレーションの対象となり、ほぼ全額が吸収された。このため、国債を引き受ける民間金融機関に資金繰りの問題が生じることはなく、民間金融機関は引き受けた国債を市場で転売する必要もなかった。

図 2 - 2 資金運用部資金における長期国債と貸出金の推移

(単位：兆円)



(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

しかし、1975年度以降には、国債発行額が日本銀行の買いオペレーションの規模を大幅に上回るようになり、従来の国債発行・消化の枠組みの継続が不可能となった<sup>6</sup>。大量国債発行によって民間金融機関の引受額が急増したことにとともに、買いオペレーションで吸収される割合が低下する一方、市場金利よりも低

6 日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史 第6巻』日本銀行、1986年、528頁。

利の国債を引き受けることにより、シンジケート団側に多額の売却損・評価損が発生した<sup>7</sup>。このような収益圧迫によって、資金ポジションが著しく悪化した民間金融機関は、恒常的かつ大量に国債を売却せざるを得ない状況となった。

1975年度より国債が大量に発行されるようになると、資金運用部資金による長期国債の引き受けは、1978年度約7.8兆円から1988年度約58.7兆円に増加し、1998年度には約92.9兆円に達した。新規の厚生年金・国民年金資金は国債引受に充当されていないため、資金運用部資金による国債の引き受けは、おおむね郵便貯金資金によるものであると推計される。大量発行される国債の円滑な消化にとって、長期安定的な資金性格を有する郵便貯金資金は大きく貢献したのである。

この一方、資金運用部資金の貸付金は、1974年度約1.2兆円から徐々に増大し、1979年度に10兆円、1986年度20兆円、1990年度30兆円、1992年度40兆円を上回り、1999年度約104.2兆円にいたる増大がみられる。1970年代後半の資金運用部資金の運用動向をみると、国債への運用と財政投融资への運用との間に微弱な逆相関がみられる。これは、財政が資金運用部資金の原資である郵便貯金の「自然増」と財政目標を考量しつつ、裁量的に資金を割り振っていたあらわれといえよう。

---

7 全国銀行協会連合会・東京銀行協会編『銀行協会五十年史』全国銀行協会連合会、1997年、128頁。

これが大きく変わるのは、1980年代になってからであり、長期国債運用と貸付金がともに急増している。これを支えたのが1980年における定額貯金の大量預け入れであった。1985年のプラザ合意による円高不況とともに、長期国債への運用は貸付金の急増をはるかに超えて急伸している。この動きは、バブル経済の進行によって収束しつつあるかにみえた。

事実、1990年には日本財政はいったん赤字国債からの脱却を果たしている。ところが、1994年政府は赤字国債の現金償還原則を翻し、建設国債同様の借り換え償還（60年償還ルール）に道筋を与えることになった。さらに同年度には、阪神淡路大震災復旧のための震災特例国債、減税特例国債のかたちで赤字国債の発行が再開されることになる。

この間、1970年代後半から1990年代にかけ、資金運用部資金は、オイルショックや円高不況、さらに1990年代のバブル崩壊後の景気対策とならび、日米貿易摩擦と構造協議による内需拡大要求により、国内向けあるいは海外経済協力のための貸付金が急増していた。これに加え、長期国債への運用が急増していくことになったのである。しかし、このような資金運用部資金の運用を支えた定額貯金の「塊」は、2000年の満期を目前にしていた<sup>8</sup>。

1998年6月に成立した「中央省庁等改革基本法」では、財政投融资制度の抜

---

<sup>8</sup> この時期の定額貯金との関連については、前掲、伊藤真利子『郵政民営化の政治経済学』、第5章を参照されたい。

本的改革、すなわち資金運用部資金法による郵便貯金、年金積立金預託制度の廃止を規定した。同法の新たな財務省の役割を定めた条文において、「資金調達について既往の貸付の継続にかかわる資金繰りに配慮しつつ、市場原理に即したものとし、その新たな機能に相応しい仕組みを構築すること」（第20条）とされた。これによって、1951年「資金運用部資金法」以後はもちろん、1878年の郵便貯金の創設および預金部資金発足以来の歴史を有する政府資金の統合運用・預託制度は2000年度をもって終わりを告げた。これを土台にしてきた財政投融资制度が大きな局面を迎えるなか、郵便貯金資金は2001年度から全額自主運用となった。

同法において、郵政事業は総務省の外局となる郵政事業庁の所管となり、郵政事業庁は5年後に新たな公社（郵政公社）に移行すること、そして民営化等の見直しはおこなわないものとするのが明文化された。郵政公社については、独立採算制の下、自律的、弾力的な経営をおこない、予算及び決算は、企業会計原則に基づき処理するとともに、国による予算統制は必要最小限とし、中期経営計画を策定して経営に関する具体的な目標を設定するものとされた。

郵便貯金資金は、戦後の国土開発の展開のなかで国民の住環境の整備、郵便局の拡充、郵便貯金の増強という三位一体的に進められることによって増強され、戦後郵便貯金の飛躍的発展と戦後財政投融资の巨大化を支えた<sup>9</sup>。しかし、戦後

---

<sup>9</sup> この点については、前掲、伊藤真利子『郵政民営化の政治経済学』、第2章において詳

の郵便貯金の役割は、国民の生活や社会、産業の基盤整備といった国民的課題、ドメスティックなタスクにとどまるものではない。郵便貯金資金は、財政投融资を通じて、工業化、重化学工業化を達成し、経済大国となった日本が、国際社会にあってどのような役割を果たし、いかなる地位を占めるのかについて決定する条件をもなした。この点について、次にみていくこととする。

---

述している。

## 第3章 戦後郵便貯金の運用構造

### 1. 原資別財政投融资の推移

戦後郵便貯金の意義と役割を考察するため、原資別財政投融资の動向から財政投融资資金における郵便貯金の寄与について振り返る。時期区分としては、下記の通りである。

①高度成長期にあたる1955年から1973年度まで、これはブレトンウッズ体制による固定相場制の下、外国為替規制、外資規制、金利規制によって、日本の金融システムが対外均衡を維持しつつ、雇用の拡大を国内の政策目標とし、人為的低金利政策を展開した時期である。その末期には、アメリカの経常収支赤字によって日米の貿易摩擦が始まった。戦後の融資規制によって、民間金融が基幹産業に重点化されるなか、成長の基盤整備である社会インフラ整備と国民生活の向上のための公的金融が拡充されていった。

②1974年度から1986年度まで、これはニクソン・ショックによるドルの金兌換が停止され、国際通貨体制が変動相場制に移行するとともに、オイルショックによって世界的にスタグフレーションが進行した時期から、レーガン政権に

よる強いドル政策が基軸通貨国アメリカの「双子の赤字」を生み、ドル不安を喚起したために、プラザ合意によるアメリカの政策転換が各国の協調で目指された時期である。

この時期には、アメリカにおける金融の自由化、金融技術の革新が進み、ユーロ市場の勃興とともに国際的な民間資金の移動が活発化した。このため日本の金融自由化、国際化が求められるようになるとともに、経常収支の黒字が定着し、黒字大国化した日本に対し、内需拡大や構造調整が求められていくようになった。財政投融资もまたその影響を被ることになる。

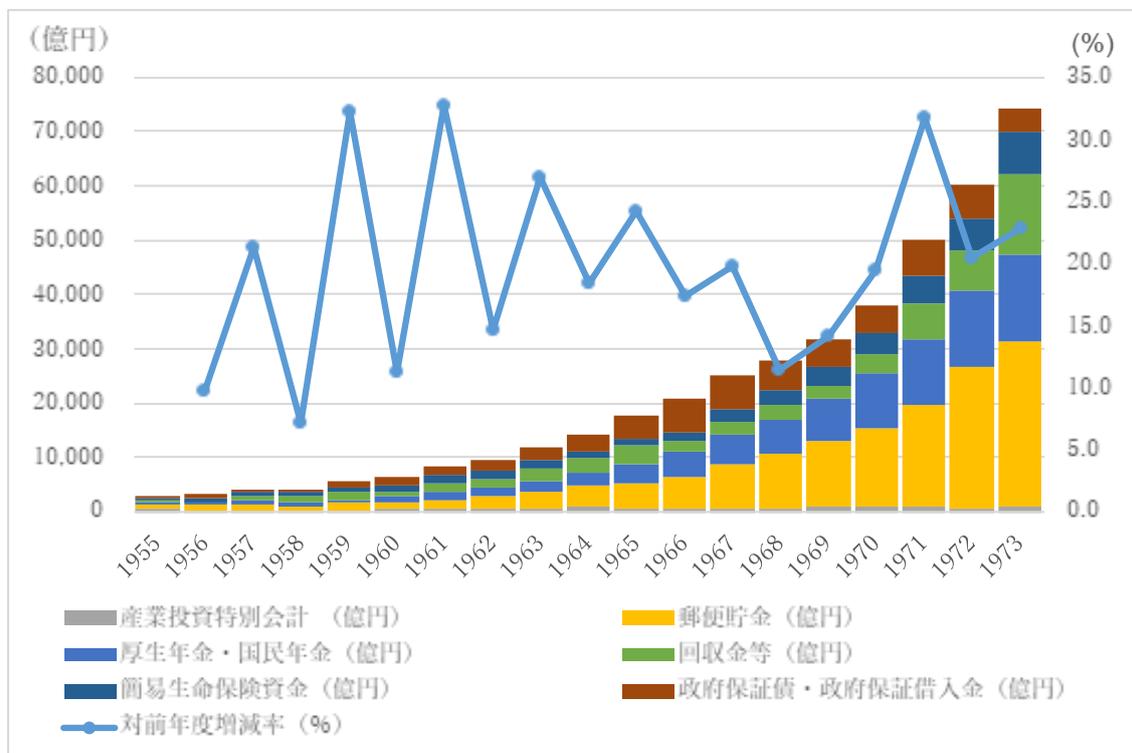
③ 1987年度から財政投融资改革実施前の2000年度まで、バブル経済からバブル崩壊と長期不況の進行にあたる。以上3つに時期区分し、順次にみていくこととする。

## 1-1 1955-1973年度

表3-1にみられるように、財政投融资の原資合計額は、1955年度約2,978億円から1973年度約7.4兆円に増大した。財政投融资合計の対前年度増減率は、1950年代後半は毎年度大きく変動をしているが、1960年代末になると1968年度11.4%から1971年度31.8%と大きな伸びがみられる。資金運用部資金（郵便貯金+厚生年金・国民年金資金+回収金等）の構成比は、1955年度は約50%

図 3 - 1 原資別財政投融资の推移：1955-1973 年度

(単位：億円、%)



(出所) 図 2 - 1 に同じ。

であったが、1964 年度に 60% 台となり、1969 年度には 70% 台、1973 年度には 80% 台に達した。郵便貯金資金の構成比は、1961 年度の 21.3% から拡大傾向に転じ、1964 年度に財政投融资原資の 4 分の 1 を上回るようになり、さらに 1975 年度には 44% を占めた。

厚生年金資金については、1950 年代を通じた適用事業所および被保険者数の飛躍的な増加によって、余剰金の積立金が増加するとともに、掛け金が強制的に

徴収されるという商品特性により増大し続けた<sup>10</sup>。1961 年度以降には年金資金に国民年金が加わり、1965 年度には厚生保険掛金率が 3.5%から 5.8%に引き上げられたことから、資金運用部資金の確実な原資としてさらなる増加が期待され、原資総額における年金資金の構成比は1965年度20.8%から1970年度27.0%と上昇した。

簡易保険資金の構成比は、1961 年度 17.2%から 1965 年度 6.2%と減少傾向であったが、1969 年度からは 10%台で推移している。産業投資特別会計については、次第にネグリジブルになっていき、政府保証債・政府保証借入金についても、1965 年度の 25%から翌 1966 年度は一時的に約 30%に増大するものの、以降は傾向的に低下し、1975 年度には 4%となった。その資金の性格と源泉から考えれば、財政投融资における戦後の終わりともいえ、市場化の遅滞ともいえる。この間を大きく支えたのが、郵便貯金資金・厚生年金・国民年金資金であった。

資金運用部資金の増大は、1955 年度から 1958 年度までは回収金等が、1960 年代に入ると厚生年金・国民年金が、1965 年度以降には郵便貯金の伸びが牽引したものであった。1950 年代には、毎年度の投融资計画設定に際し、郵便貯金の増加が危ぶまれたことが原資不安の原因になっていたが、1960 年代になると、郵便貯金の増加実績が目標額を上回り、安定的で高い「達成率」を実現するよう

---

10 新藤宗幸『財政投融资』東京大学出版会、2006 年、36 頁。

になった<sup>11</sup>。これにより、あらかじめ預託額の増加を見込んだ原資計画が立てられるようになったのである。

郵便貯金資金の増大、すなわち資金運用部への預託額の飛躍的な伸びは、1962年7月18日の内閣改造によって田中角栄が大蔵大臣に就任したことがすくなくならず影響している。田中は財源不足が懸念されるなかで財政投融资計画に積極的要素を盛り込み、景気の浮揚策とするという考え方を示した<sup>12</sup>。同年12月に閣議決定された「昭和38年度予算編成方針」では、「健全財政の方針を堅持するとともに、財政投融资においては、政府資金、民間資金を通じ、その活用について積極的に配意」し、「社会資本の充実、産業基盤の強化に努める等、ひきつづき重要施策を着実に推進することに重点を置き、経費および資金を効率的に

---

11 郵便貯金目標額は年度当初の財投計画の「郵便貯金見込額」として計上され、それを上回る増加分は年度中の「自然増収」分となった。このような「自然増収」は、増加目標額を過小に見積もることによってさらに増幅されたとされる（竹原憲雄『戦後日本の財政投融资』文真堂、1988年、174頁）。

12 昭和38（1963）年度予算計画の編成過程では、一般財源難が問題の焦点とされ、建設公債の発行等の声上がる一方、財投原資面においても、簡保資金500億円相当の減少が予想される等、前年度を上る予算の増加は不可能な状態にあった。これに対し、田中大蔵大臣は、「明年度一般会計の財源はかなり窮屈になるので、財政投融资の原資対策を強化し、行政投資を拡大する」ことで積極財政を展開する一方、外資導入などのために「あくまでも前面には均衡、健全財政をゆるめないということを押し出すことが必要であって、国内的には、適時、適切にゆるめるべきところには手を打っていけばよい」と姿勢を示した。一般会計は均衡財政を維持し、それ以外は財政投融资が受け皿となって財源を調達することで積極財政を展開する姿勢は、閣議の基本方針とされた（『昭和財政史 昭和27～48年度 第8巻』、292 - 294頁）。

配分、運用する」ことをもって基本とする方針を打ち出した<sup>13</sup>。

このような「健全財政主義」に則って、一般会計の対前年度増減率は1962年度23.9%から1963年度19.1%、1964年度8.8%に急低下していく。一方、財政投融资規模の対前年度増減率は1963年度26.9%、1964年度18.5%、1965年度25.2%と大幅に増加した。財政投融资の相対的な膨張にともない、対一般会計の比率は、1964年度以降45%前後の規模で推移するようになり、財政投融资は「第二の予算」として確固たる位置づけを得るようになっていった。

さらに、「証券恐慌」と一部大企業の倒産をともなう戦後最大の不況が生じた1965年を転機に、戦後堅持されてきた国債不発行を原則とする「均衡財政主義」が修正されると、財政投融资の重要性はこれまで以上に増した。1966年度の財政投融资計画策定に際しては、いわゆる1965年の「証券恐慌」となべ底不況からの速やかな回復が課題となっていた。経済を安定成長路線に導くとともに、経済・社会の各部門間における均衡ある発展を実現するとの政府の基本方針に則り、計画規模の積極拡大を図ることによって、住宅等国民生活環境の整備拡張、社会開発の推進、低生産部門の近代化等について資金の重点的・効率的運用を進めることが目指された<sup>14</sup>。

しかし、1966年度に景気はV字型で回復したことから、1967年度の財政投

---

13 『昭和財政史 昭和27～48年度 第2巻』、190 - 191頁。

14 宇沢弘文・武田晴人『日本の政策金融Ⅰ』東京大学出版会、2009年、310頁。

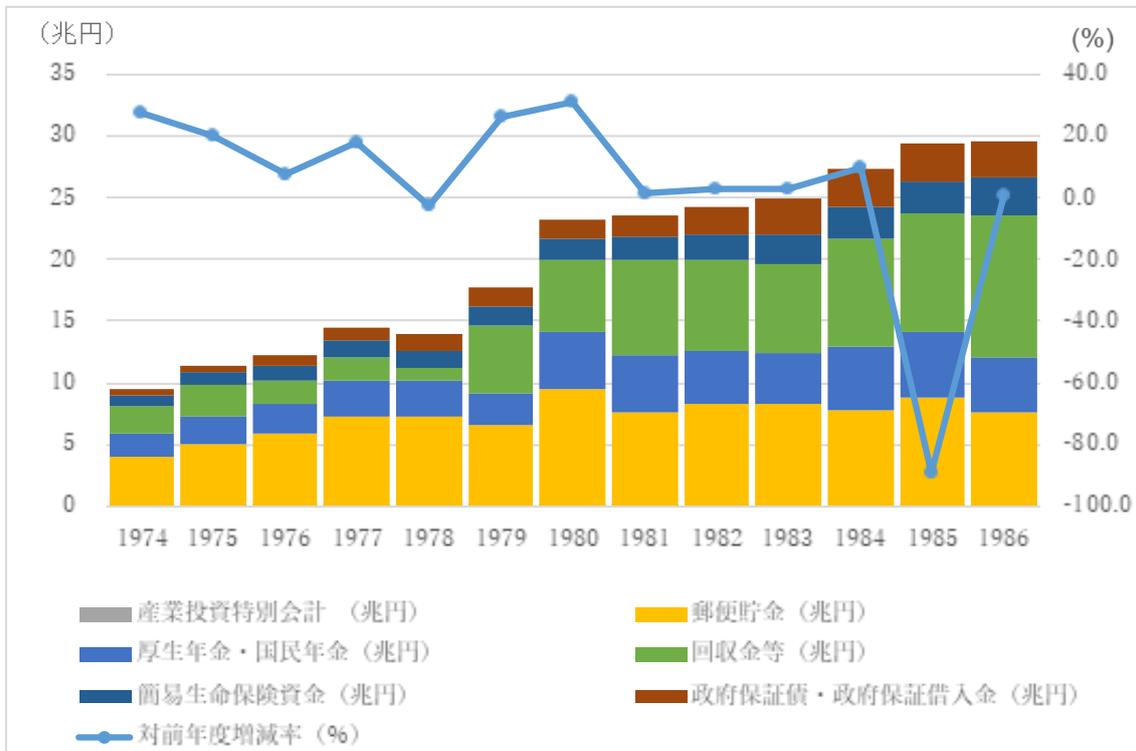
融資計画では、国際収支の均衡と物価の安定を主眼とし、その規模については極力抑制する方針が採用された。その後も同計画は1960年代後半を通じて比較的抑制基調で推移した。1971年度には、前年夏からの景気対策やドルショック対策として大幅な拡大に転じたのである。

## 1-2 1974-1986年度

図3-2にみるように、財政投融资の原資合計額は、1974年度約9.5兆円から1986年度約29.6兆円に増大した。対前年度増減率は1970年代後半には減少傾向で推移し、1978年度には-2.7%と一時的なマイナスとなった。これは資金運用部資金の長期国債運用分が先取されたことも影響したと考えられる。1979年度から1980年度にかけて、郵便貯金資金が約6.6兆円から約9.5兆円に増加したことを反映し、対前年度増減率は1979年度26.1%、1980年度31.3%と急激な伸びがみられるものの、1981年度以降ふたたび伸び率は低下傾向で推移し、1985年度には-89.2%となった。

図 3 - 2 原資別財政投融资の推移：1974-1986 年度

(単位：兆円、%)



(出所) 図 2 - 1 に同じ。

1970 年代末には、財政投融资原資における資金運用部資金の構成に変化が生じた。これまで資金運用部資金の増大を支えてきた郵便貯金資金に代わって、回収金等が急増するようになり、1984 年度以降には回収金等が郵便貯金資金のシェアを超えるようになる。回収金は過去の投融资が償還時期を迎え返済されたものであり、原資において郵便貯金資金を大宗とする過去の財政投融资活動の果実といってよい。

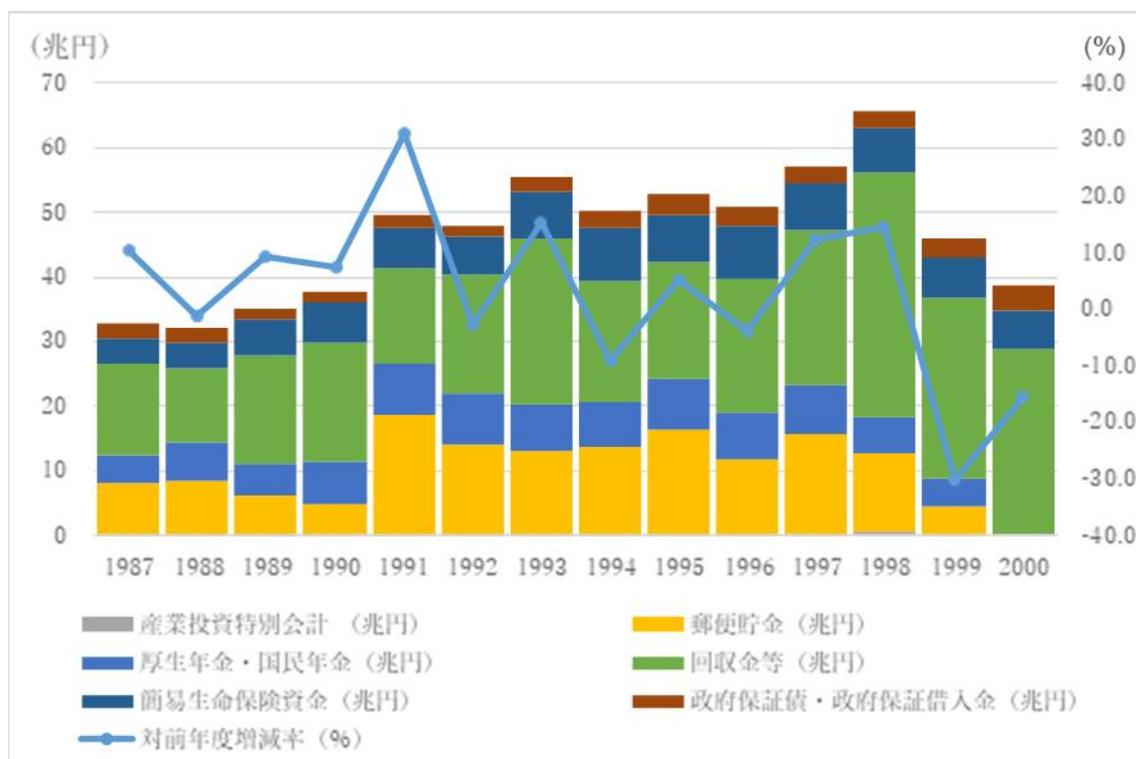
このように、1980 年代になると、資金運用部資金は有償の郵便貯金と自己資金にあたる回収金等を二本柱に構成されるようになっていった。

### 1-3 1987-2000年度

図3-3にみるように、1987年度約32.6兆円から1990年度約37.8兆円とやや伸び悩みがみられた財政投融资合計額は、1990年代前半に約50兆円で推移するようになり、1998年度約65.6兆円のピークにいたった。構成比に目を向けると、1980年代末に財政投融资原資資金合計額の約50%を占めるようになっ

図3-3 原資別財政投融资の推移：1987-2000年度

(単位：兆円、%)



(出所) 図2-1に同じ。

た回収金等の動向が資金運用部に影響を与えるようになっている。このような動向は、1990年代になると財政投融资全体への影響が見出されるようになった。このことは、戦後財政投融资制度が成熟段階となって、高度成長期の投融资の果実を収穫する時期に入ったものと評価できよう。

この間の郵便貯金資金は、1987年度約8.0兆円から1990年度約4.6兆円に減少したのち増加に転じ、1991年度約18.7兆円、1992年度約14.0兆円と著増し、1998年度まで12兆円～16兆円の規模で推移した。

## 2. 使途別財政投融资の推移

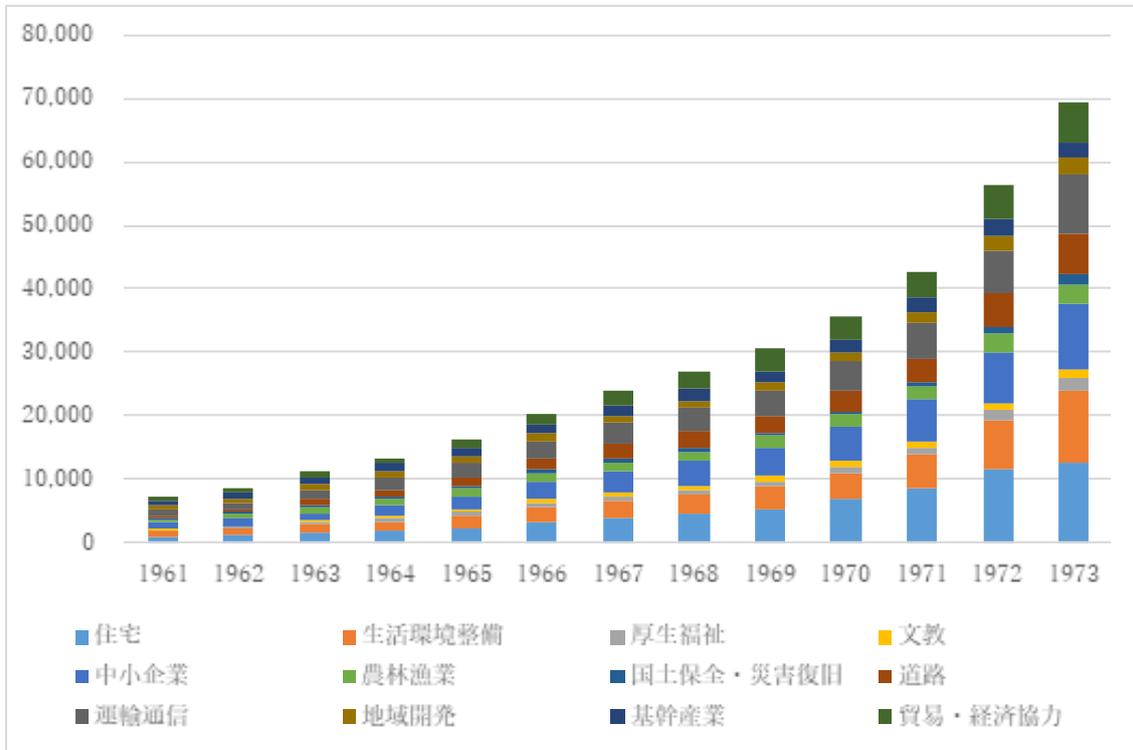
次に、財政投融资の使途別分類表を用いて、原資別および分野別の動向を分析することを通じ、郵便貯金における資金的役割について考察する。その際、使途別分類表が作成されるようになった①1961年から高度成長が終焉した1973年度まで、②1974年度から1986年度まで、③使途別分類表に郵便貯金資金等の自主運用項目が追加された1987年度から財政投融资改革実施前の2000年度までを3つに時期区分し、順次にみていくこととする。

### 2-1 1955-1973年度

使途別財政投融资合計は1961年度約7,292億円から1973年度約6.9兆円に増大した。1961-1973年度の財政投融资合計における構成比は、「生活環境整備」、「住宅」、「運輸通信」、「中小企業」の4項目が10%を上回る高い構成比を占めていた。注目されるのは、大企業向けである「基幹産業」が1960年代はじめ、次いで「貿易・経済協力」によって示される「輸出振興」が1968年度から

図4-1 用途別財政投融资 1961-1973年度：財政投融资合計

(単位：億円)



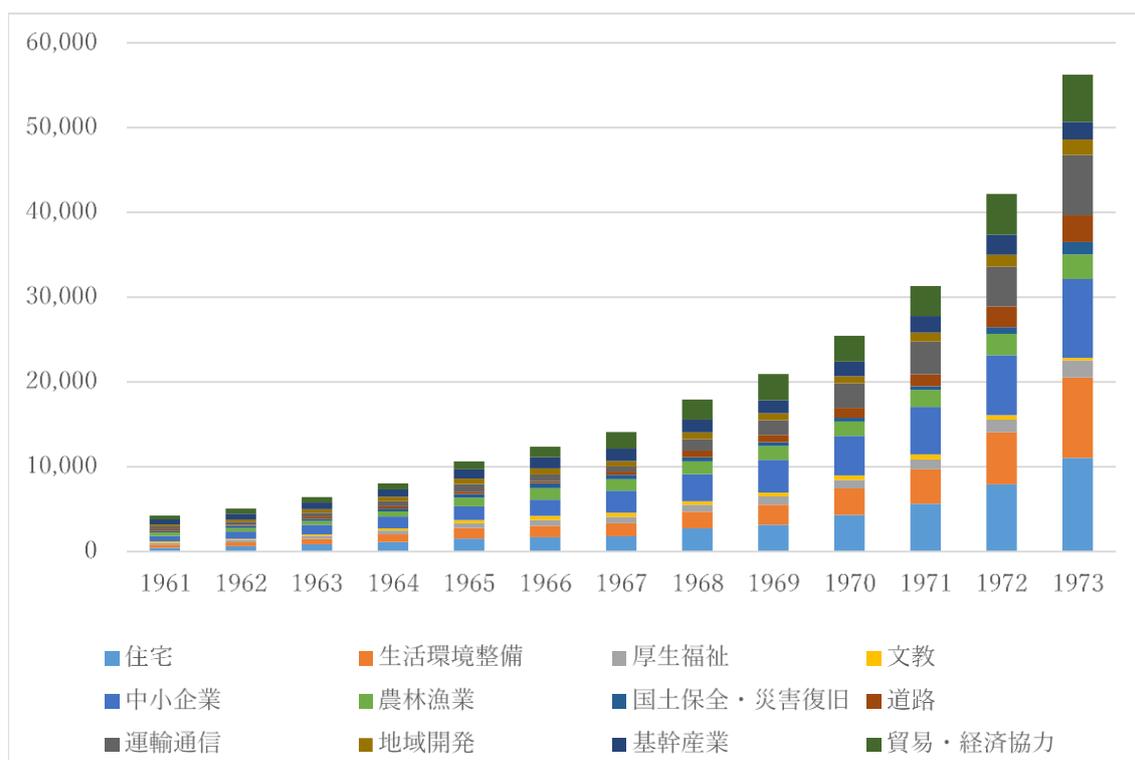
(注) 外貨債等を含めた新基準による。1968年度までは実績。1969年度以降は当初計画。

(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

1970年度にかけて一時的に10%を上回ったものの、前者は年々低下し、1974年度には3%となり、後者においても1969年度の12.1%をピークに低下に転じている。このことは、民間金融の拡大とともに、戦後復興過程で求められていた基幹産業への公的資金の集中の必要が薄れ、重化学工業化の進展に求められる原材料の確保と製品輸出市場の開拓についても、高度成長期末期には民間金融機関に代位していくことを示している。

図4-2 用途別財政投融资 1961-1973年度：資金運用部資金

(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

財政投融资合計では、①住宅から⑥農林漁業までの「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」の6項目合計が全体に占める割合は、1961年度50.1%から1963年度49.1%と低下したのち増大に転じ、1973年度58.8%となった。この一方、⑦国土保全・災害復旧から⑩地域開発までの「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」の4項目合計が全体に占める割合は減少基調にあった。成長の基盤となるインフラ形成のための公共事業に配慮しつつ、同時に社会保障関係費を拡充することによって、急速な成長がもたらす社会的な軋轢を回

避し、政治的な安定性と経済成長を両立させる条件が整備された<sup>15</sup>。社会保障関係費の拡充によって、成長によって生まれる社会的格差の是正に配慮しているだけでなく、インフラ整備による成長政策もまた、成長によって生まれる地域間格差を是正する効果を期待していたといえよう。

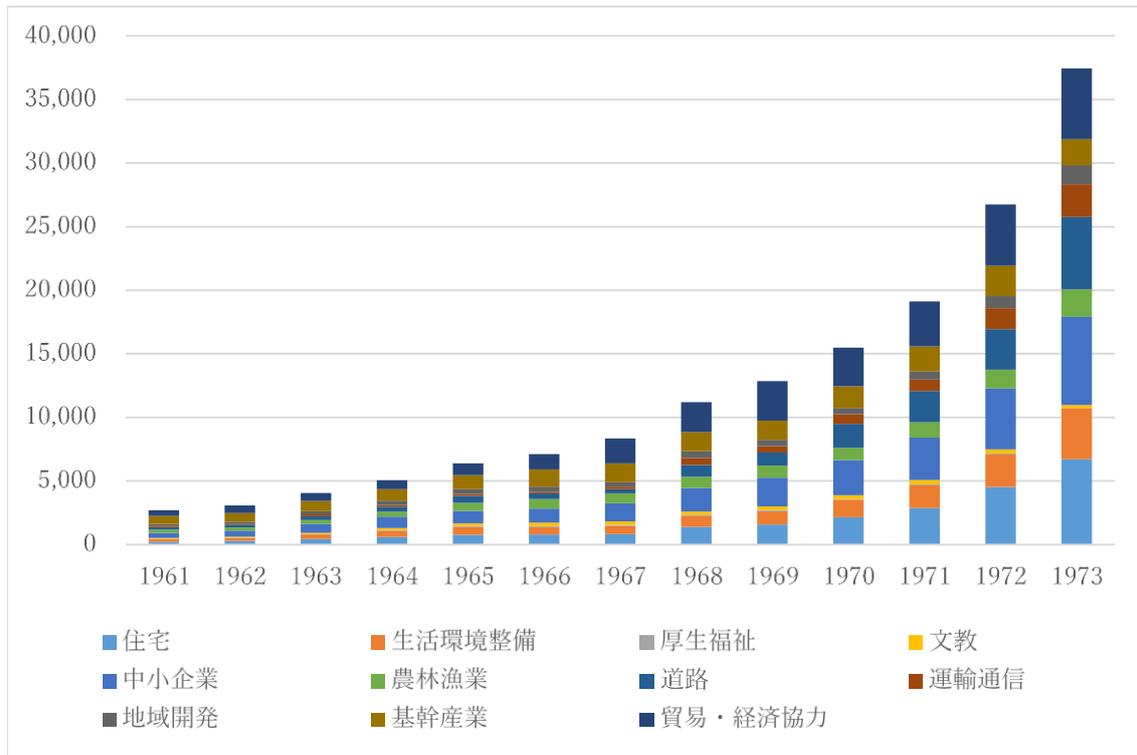
さらに、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」の構成比についてより立ち入ってみてみると、「運輸通信」は12%~13%、「厚生福祉」と「文教」が2~3%台と低水準ではあるが安定的であった。この一方、「国土保全・災害復旧」の構成比は大幅に低下し、これに代わるように、「生活環境整備」、「住宅」、「道路」の構成比が増大傾向で推移した。敗戦後、国土計画は焦眉の課題であり、また電源開発による電化の推進は重化学工業化にとって不可欠であった。戦後復興と経済成長の再開から、国土関連の投融资の比重が低まり、これに代わって成長のネックとして顕現してきた道路網の整備へと政策の重点が変化したことがみてとれよう。この分野への投融资の拡大は、流通コストの削減だけではなく、それ自体が雇用を生み出すとともに、自動車産業の自立化にとっても不可欠であった。「生活環境整備」では1970年度から、「住宅」の構成比では1968年度から増加していることが目を引く。成長におくれをとった劣悪な住環境の整備、さらに公害への対応等、高度成長の過程で生まれた歪を公的資金によって是正

---

15 林建久「1960年代財政金融の展望」(武田隆夫・林健久編『現代日本の財政金融Ⅲ』東京大学出版会、1986年)、368頁。

図4-3 使途別財政投融资 1961-1973年度：郵便貯金等

(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

していく段階に入ったといえよう。この過程につき、いま少しみておく。

1960年代半ば、都市部、特に首都圏への経済資源と人口集中が進み、生活様式の近代化ないし現代化と、産業の工業化、重化学工業化が相乗し、「都市問題」が露呈した1968年5月には、田中角栄自民党都市政策調査会長によって「都市政策大綱」が発表され、その改善が図られることになった。「道路整備」の構成比は、東京オリンピックや大阪万国博を機に大都市圏内と圏間の交通網が整備

されたことから、1962年度 5.7%から 1963年度 8.7%、1964年度 8.3%と増大した。1965年の不況によって一時的にシェアが低下したものの、1960年代後半から再度大幅な拡大に転じている。自動車産業の勃興と道路網の全国展開と整備・高度化が相俟ってモータライゼーションが進み、1967年度に約 10%のピークをなした後も、1971年度 8.2%、1972年度 9.5%、1973年度 9.4%と高水準を保った<sup>16</sup>。

図4-3から郵便貯金資金に限定して構成比をみると、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」が郵便貯金資金合計に占める割合は、1961年度 40.9%から 1973年度 52.0%と高まった。このうち、もっとも構成比が高かったのは「中小企業」で、1961年度 13.9%から 1973年度 18.0%と緩やかに増大した。次いで「住宅」が 1961年度 8.0%から 1973年度 17.4%に急速に構成比を高めた。

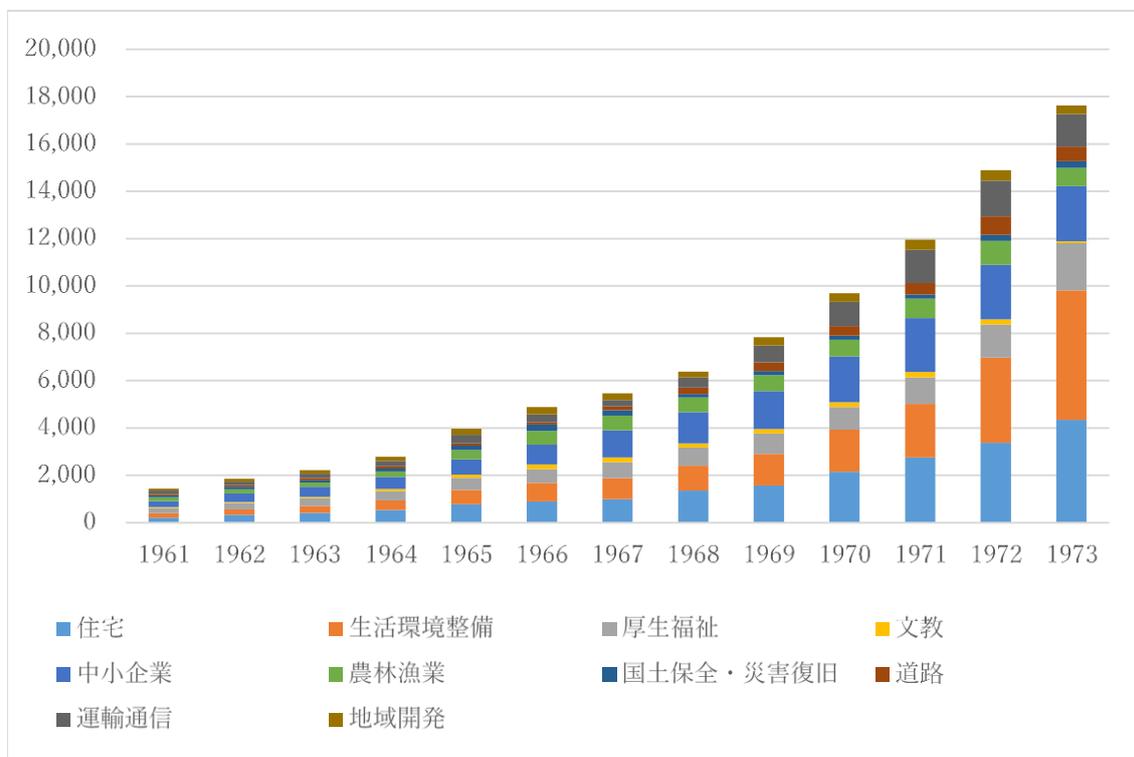
また、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」が郵便貯金資金合計に占める割合は、1961年度 21.7%であったが、1967年度 15.1%に低下したのち、1973年度 24.1%となった。「基幹産業」が構成比を低めていく一方で、「貿

---

16 なお、道路整備に関する長期計画は、1954年5月に「第一次道路整備5カ年計画」が閣議決定したのち、経済計画の一環として位置づけられるようになり、第二次（1958～1962年度）、第三次（1961～1963年度）、第四次（1964～1966年度）、第五次（1967～1971年度）、第六次（1970～1974年度）、第七次（1973～1977年度）が相次いで実施された。「5カ年計画」は、各計画における道路需要の見込みが実績を大幅に上回ったことからおよそ3年毎に改定された（今井勝人『現代日本の政府間財政関係』東京大学出版会、1993年、78頁）。

図4-4 使途別財政投融资 1961-1973年度：厚生年金・国民年金等

(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

「貿易・経済協力」によって示される「輸出振興」が1967年度、1968年度に20%を上回っている。「基幹産業」および「貿易・経済協力」については、厚生年金・国民年金資金は充当されておらず、ほとんどが郵便貯金資金である。

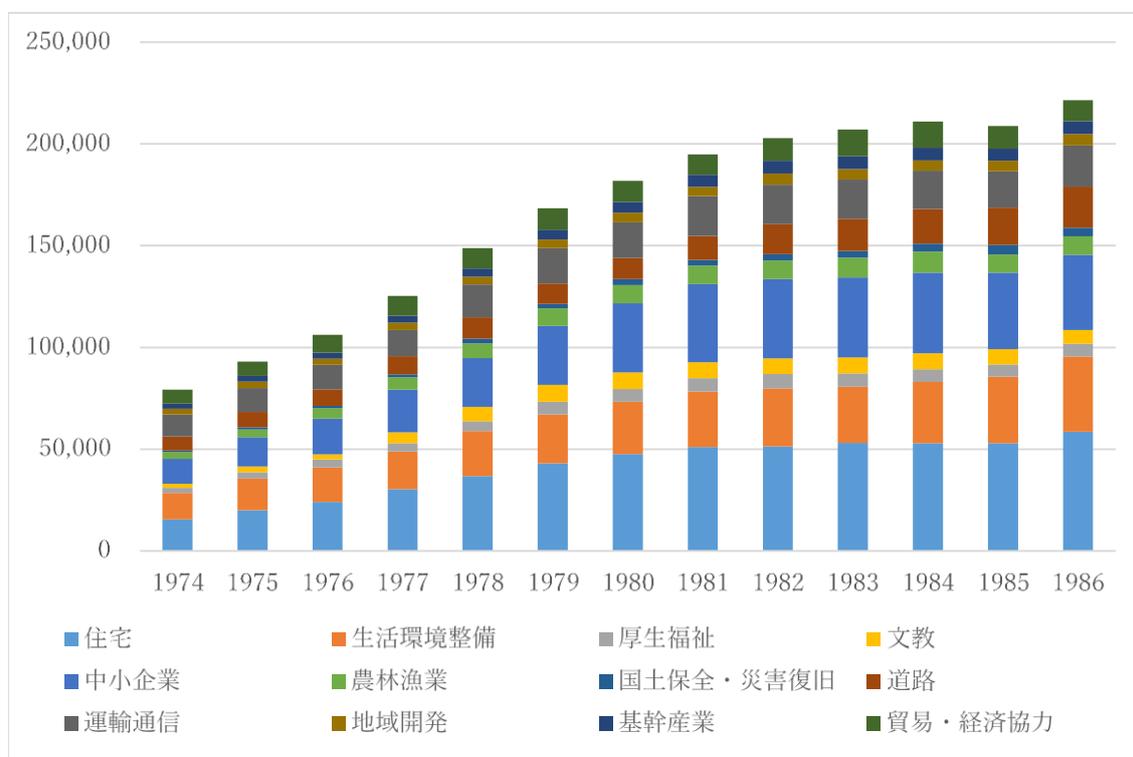
当該期において、基幹産業分野への郵便貯金資金による長期安定的な資金供給は、戦後復興のための基幹産業の復興から開始され、成長の隘路を是正しつつ、諸外国との貿易振興、さらには海外経済協力など経済交流の推進について、財政投融资に限ってみれば、ほぼ郵便貯金単独で寄与したのである。

## 2-2 1974-1986年度

図5-1にみるように、財政投融资合計は、1974年度約7.9兆円から増加し続け、1976年度に10兆円、1982年度に20兆円を上回る規模となった。「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」が全体に占める割合は、1974年度には61.3%であったが、1970年代後半から約70%で推移した。1974年度

図5-1 使途別財政投融资 1974-1986年度：財政投融资合計

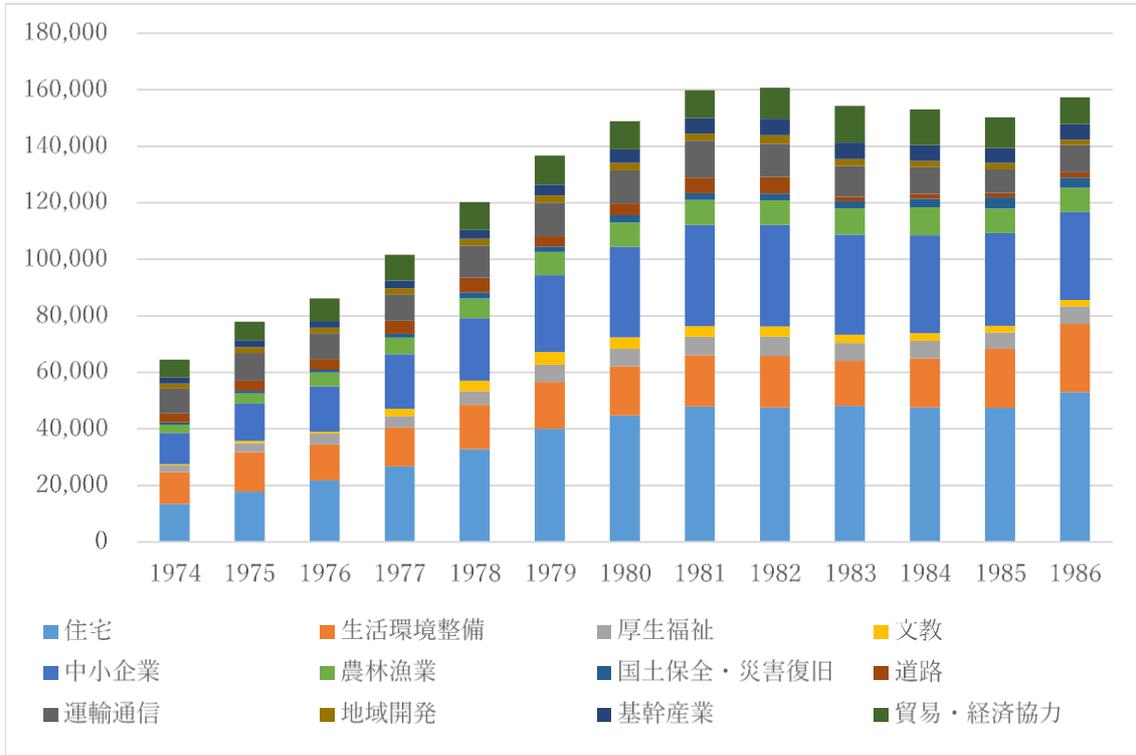
(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

図5-2 使途別財政投融资 1974-1986年度：資金運用部資金

(単位：億円)



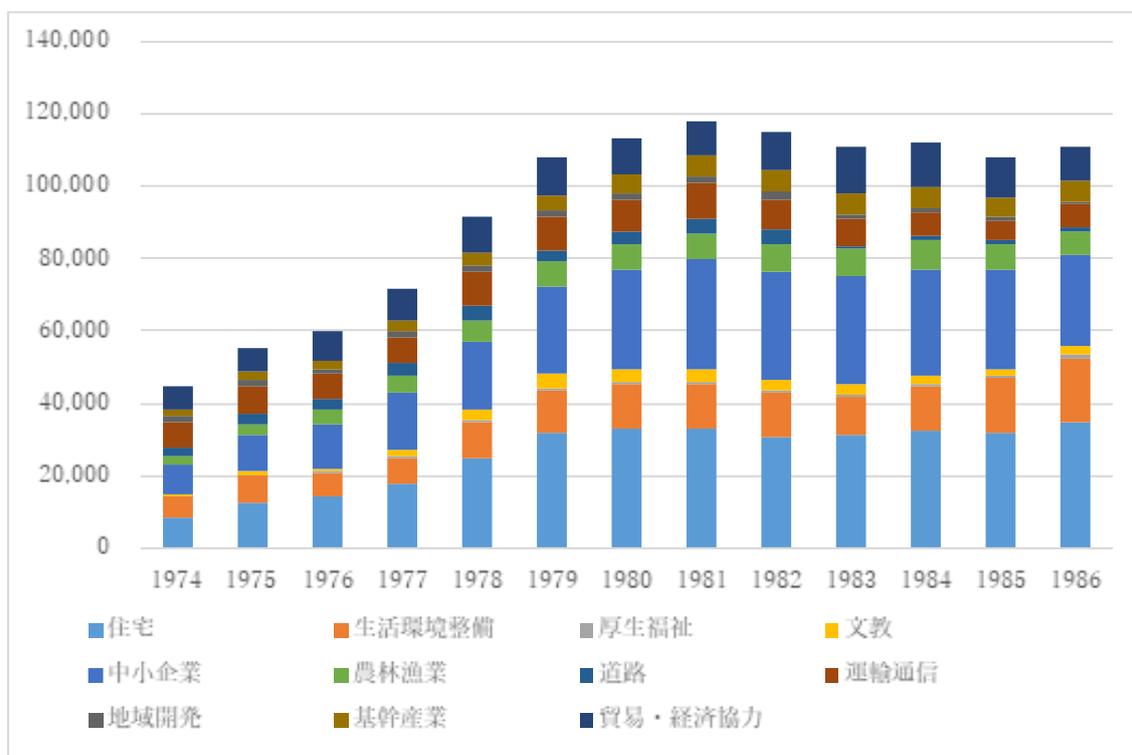
(出所) 図4-1と同じ。

は、構成比が高い順に、「住宅」19.6%、「生活環境整備」16.4%、「中小企業」15.5%、「運輸通信」13.6%であったが、1986年度には、「住宅」が26.4%、「生活環境整備」および「中小企業」が16.7%、「道路」および「運輸通信」が9.1%と構成変化がみられた。

当該期においても、国民による持家取得に対する強い要望から、住宅対策の推進は最重要施策とされていた。1984年度には、財政投融资計画全体の4分

図 5 - 3 使途別財政投融资 1974-1986 年度：郵便貯金等

(単位：億円)



(出所) 図 4 - 1 と同じ。

の 1 にあたる約 5.3 兆円の財政投融资が計上されるなど、住宅地不足が著しい大都市圏を中心として、公的機関による宅地供給体制が強化された。

資金運用部資金は、図 5 - 2 にみるように、1974 年度約 6.4 兆円から増加し続け、1981 年度以降には 15 兆円を上回って推移した。特に構成比が高まったのは「住宅」で、1974 年度 20.7% から 1980 年代には約 30% で推移した。次いで、「中小企業」の構成比が 1974 年度 17.1% から 1983 年度 23.0% と高まったことから、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」が全体に占

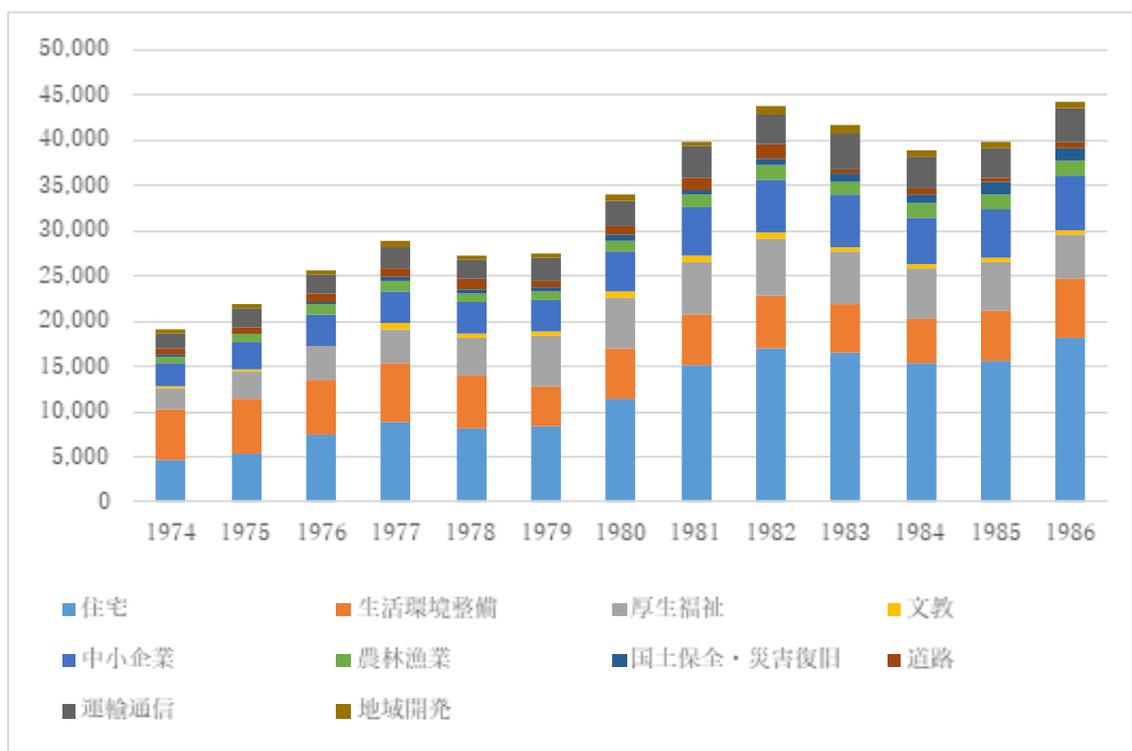
める割合は、1974年度64.4%から1986年度79.6%に上昇した。この一方、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」が全体に占める割合は、1974年度22.5%から徐々に低下し続け、1986年度10.8%となった。

図5-3にみるように、1973年度約4.5兆円であった郵便貯金資金の規模は、1979年度以降10兆円を上回って推移した。1973年度には「中小企業」18.0%、「住宅」17.4%、「道路」14.8%、「貿易・経済協力」14.4%が主たるシェアを占めている。しかし、1974年度以降首位となった「住宅」のシェアは年々拡大し、1986年度に30.9%を占めるにいたった。「中小企業」22.2%、「生活環境整備」15.7%がこれを次いだことから、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」が全体に占める割合は、1974年度55.7%から1986年度77.5%に高まった。合計に占める当該分野との差は、簡易保険や厚生年金・国民年金が傾斜的に配分されていることによって説明される

この一方、「道路」の構成比が1974年度5.5%に急低下したこと、「運輸通信」も1974年度15.4%から1986年度5.3%まで低下したことを反映し、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」が全体に占める割合は、1983年度以降10%以下で推移した。「貿易・経済協力」は8.4%と、日米貿易摩擦の深刻化を通じ、日本の黒字の海外への還流が強く求められるようになり、郵便貯金資金が集中的に投融資されるようになっていった。

図5-4 使途別財政投融资 1974-1986年度：厚生年金・国民年金等

(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

郵便貯金資金が事業資金量の主要な部分を占めている財政投融资機関はいずれも日本経済の発展や国民生活の安定に大きく貢献するものである。日本開発銀行や電源開発株式会社を通じて融資される資源・エネルギーや電源開発などの基幹産業分野への融資、日本輸出入銀行や海外経済協力基金等の海外経済協力分野へ融資される資金はおおむね郵便貯金資金であった。

郵便貯金資金は、財政投融资を通じて、日本経済の発展や国民生活の充実、ひいては諸外国との貿易を主とする経済交流の推進、東南アジア地域等発展途上

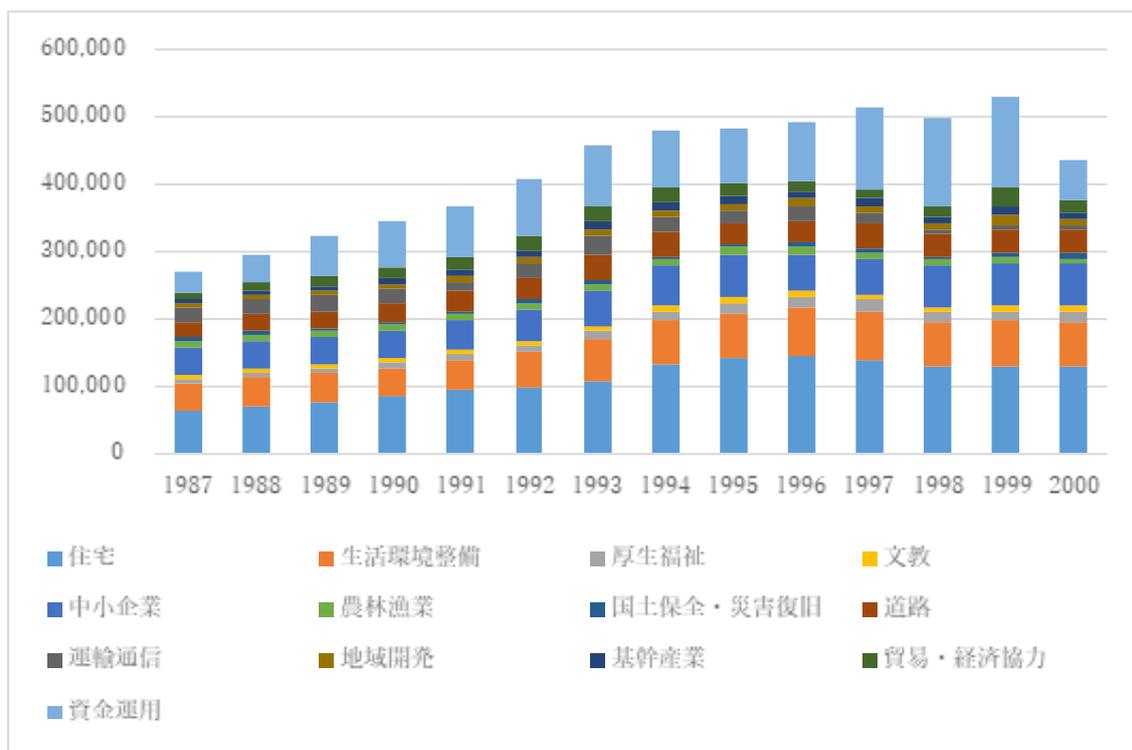
国の産業の開発、経済発展に寄与したといえよう。

### 2-3 1987-2000年度

図6-1にみるように、財政投融资合計は1994年度から1999年度にかけて50兆円前後の規模で推移している。1987年度において構成比がもっとも高い

図6-1 使途別財政投融资 1987-1999年度：財政投融资合計

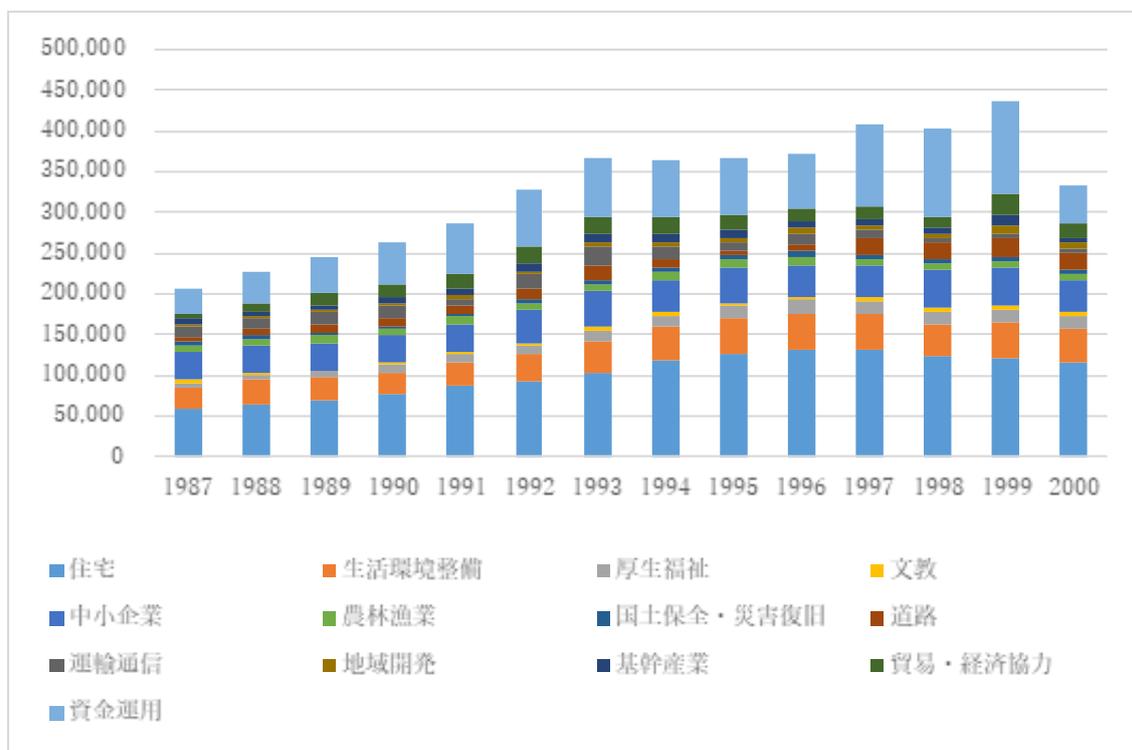
(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

図 6 - 2 使途別財政投融资 1987-1999 年度：資金運用部資金

(単位：億円)

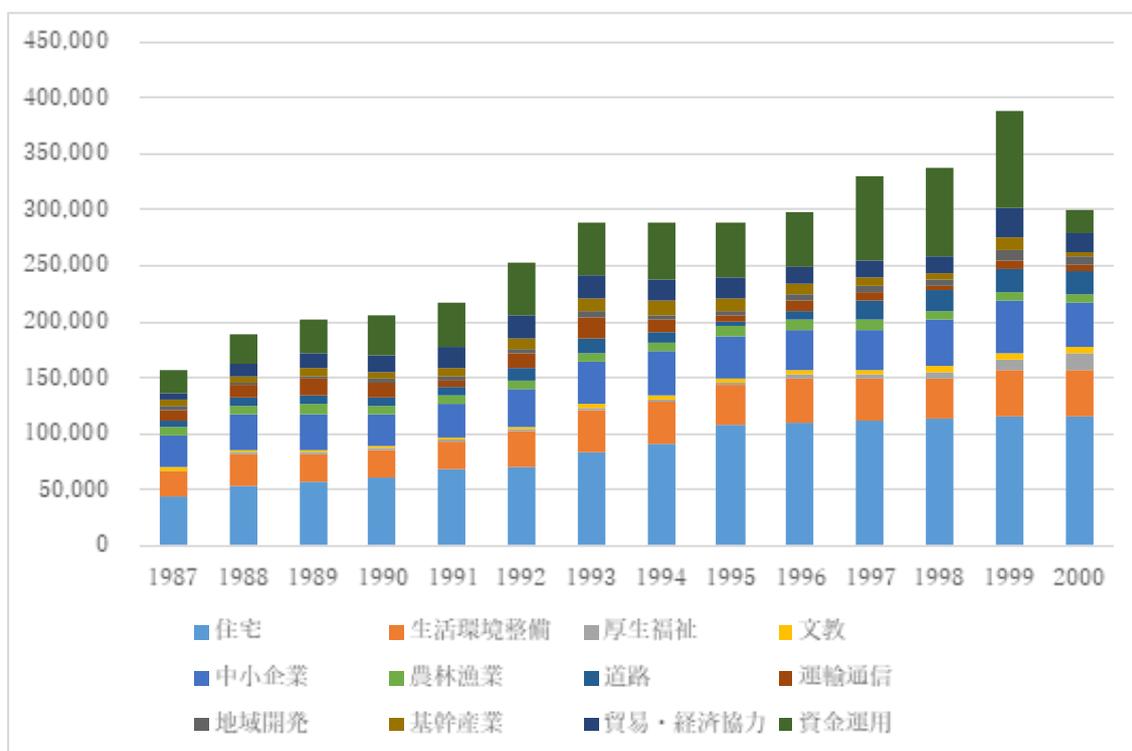


(出所) 図 4 - 1 と同じ。

項目は「住宅」23.4%であり、次いで「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」を示す⑦～⑩の4項目合計が21.3%、「生活環境整備」が14.8%、「中小企業」が14.7%であった。1987年度より郵便貯金の自主運用の開始にともない、使途別財政投融资には13番目の項目「資金運用」が加わった。財政投融资合計に占めるその構成比は、初年度となる1987年度は12.4%であったが、1990年度から1993年度および1998年度から1999年度に20%を上回った。

図 6 - 3 使途別財政投融资 1987-1999 年度：郵便貯金等

(単位：億円)

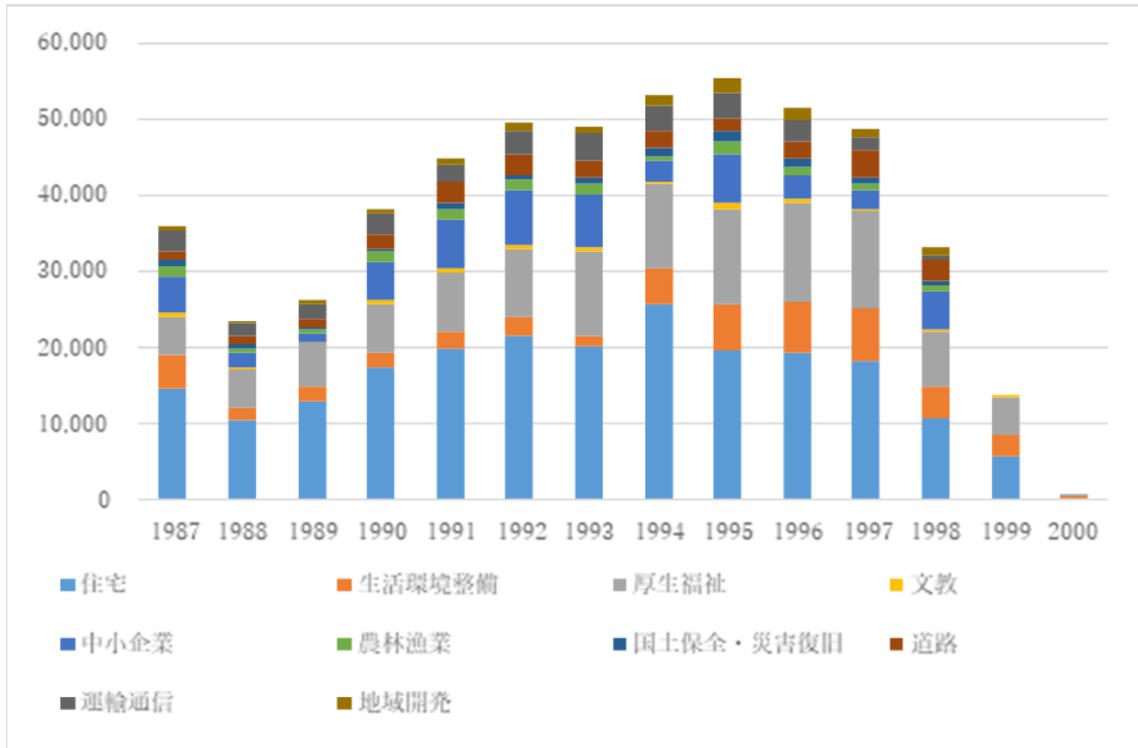


(出所) 図 4 - 1 と同じ。

図 6 - 2 をみると、資金運用部資金は 1987 年度に 20 兆円、1992 年度に 30 兆円、1997 年度に 40 兆円の大台に乗り、1999 年度 43.7 兆円にいたった。この期においても「住宅」の構成比は約 30%で推移しており、1996 年度には 34.9%に達している。また、「資金運用」の構成比は、1987 年度当初 14.6%から 1992 年度 21.7%にかけて増加したのち低下、1998 年度に 26.8%を占めている。この一方、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」が全体に占める割合は、1974 年度 12.8%から 1995 年度 7.1%に低下した。

図6-4 使途別財政投融资 1987-1999年度：厚生年金・国民年金等

(単位：億円)



(出所) 図4-1と同じ。

さらに図6-3から郵便貯金資金についてみると、1987年度には約16.0兆円であったが、1989年度に20兆円台となり、1996年度以降には30兆円台で推移した。この期においても、「住宅」の構成比がもっとも高く、1995年度36.7%、1996年度36.6%を占め、2000年度には37.7%に達した。1990年代後半には、「生活環境整備」、「中小企業」、そして「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」をあらわす⑦～⑩の4項目合計のシェアがそれぞれ

約 10%で推移する一方、シェア拡大をしていた「資金運用」が 1997 年度から 1999 年度に 20%を占めるようになった。

## おわりにかえて——郵政民営化と郵便貯金の課題

日本経済は、1970年代にオイルショックと物価の高騰を経験したが、労使協調による生産性の上昇により先進国で進行したスタグフレーションをほとんど経験することなく、輸出を増大し貿易収支の黒字を拡大させていった。しかしそれと同時に、景気対策のための財政出動がおこなわれ財政赤字が拡大、さらにアメリカからの内需拡大要求に応えるために内需振興策が進められたことがあいまって、特例国債＝赤字国債が急膨張していくことになった。

このような1970年代の日本の置かれた国際環境ならびに国内の経済状況から、1970年代においてもっとも懸念されたのは、財政問題であった。歳入不足を補うための税制改革の必要が問われたが、所得税減税が進められる一方、消費税増税が封じられ、法人税の増税に財界の強い反発が起きたため、財政改革は「増税なき財政再建」、すなわち「小さな政府」に向かうことになった。

日本におけるいわゆる「新自由主義的政策」は、1980年代の第二次臨時行政調査会によって打ち出された行財政改革および民活路線から開始された。1981年3月に発足した第二次臨時行政調査会では、競争による「自己防御」のメカニズムが欠け、効率的経営が阻害されているとされ、三公社の民営化が提起された。そのハイライトないしクリティカル・ポイントが国鉄の民営化であった。行財政

改革は、その後の日本における政策パラダイムの基調に埋め込まれ、今日にもその底流に流れている。

小泉政権下では、構造改革を中心とした「新自由主義」的な経済政策が進められ、グローバル化に対応していくことが標榜された。地方分散政策からの撤退、公共事業削減による財政負担の軽減、地方を動員した官製市場の開放によるサービス業への需要創出、外資の投資先と金融機関の融資先を創出する道路公団・郵政事業の民営化等のかたちで具体化され、新たな路線として定着していった<sup>17</sup>。この時期の日本は、自動車産業に代表される重化学工業ないし加工組み立て産業などの「モノづくり」において依然として決定的強みをもっていたが、アメリカの推進する IT 革命と金融グローバル化という新たな技術革新、産業転換において決定的に立ち遅れつつあった。

20 世紀中盤、大きな潮流となっていった先進国における福祉国家化の流れを逆転し、20 世紀末の技術的変革と産業構造の転換に対応し国際競争力を確保しようとする世界的な経済政策転換の流れに、行財政改革によって「小さな政府」を進めつつ、規制緩和と構造改革を通じて合流することを目指したのが、小泉構造改革であった。橋本政権において進められた郵政公社化をさらに完全民営化

---

17 金澤史男「現代財政と公私分担の再編」（金澤史男編『公私分担と公共政策』日本経済評論社、2008 年）、43-44 頁。金澤は、その帰結について、①実体経済の格差拡大が続く財政赤字を累積させ、公共部門の所得再配分機能の顕著な劣化をもたらしたことであり、②公的負担の抑制が優先され増税を含む財政再建策が回避され続けた結果、国債の大量発行が継続することになる、と指摘している。

に突き進もうとする小泉首相の強力な意志によって、自民党の多数も予想しなかった郵政完全民営化への道が切り拓かれたが、このことは自民党の政権基盤を揺るがせ、野党民主党との間で「ねじれ国会」が現出し、小泉政権後の第一次安倍内閣、福田内閣、麻生内閣は短命政権に終わり、民主党による本格的な政権交代が実現することとなった。

2010年の民主党を中心とした鳩山連立内閣は、ユニバーサルサービスを日本郵政に法的に義務づけ、「完全民営化」を大幅に修正する「郵政改革法案」を策定していた。しかし、鳩山内閣は普天間基地問題をめぐるアメリカ政府との齟齬などによって短命に終わり、これを継いだ菅首相の下で行われた参議院選挙で民主党は大惨敗を喫し、攻守を代えた「ねじれ国会」が再現したため、法案成立の目途が立たなくなった。菅内閣の後を襲った野田内閣では、民主党、自民党、公明党の実務者協議を進め、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案」（「改正民営化法」）を民自公三党の合意が実現した。

2012年5月、議員立法によって可決・成立した「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案」（以下、「改正民営化法」）の主要骨子は、5社体制の日本郵政グループを4社体制に組織再編するものであった。具体的には、政府が3分の1超の株式を保有する持ち株会社である日本郵政の下、その100%子会社である日本郵便に郵便事業会社と郵便局会社を統合するとともに、全株売却を目指すことが求められているゆうちょ銀行、かんぽ生命についても当面グループ

にとどめることとされた。これにより、小泉改革の当初から課題とされ、見切り発車となっていた郵便局事業＝郵便局ネットワークによるビジネス構築は、当面の課題から外されたかたちとなった<sup>18</sup>。

ここでの注目点は、政府が日本郵政の株式を3分の1以上保有する点に変更はないものの、金融2社の全株式売却については「義務」付けから「努力」規定に改められたことである。その期限については、「ユニバーサルサービス確保の業務の遂行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分」するとされ、日本郵政による金融2社の株式保有を維持することが可能とされた。この限りでは、金融2社の株式完全売却による日本郵政グループの「完全民営化」はむしろ巻き戻されたとの感があり、当時そのような報道もなされた。国会では「郵政改革法案」に賛成を表明していた共産党が、改正民営化法については「改悪」であるとして反対に転じている。

2014年12月、持ち株会社の日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が2015年9月を目途に同時上場する計画案が発表され、2015年11月、郵政グループ3社は新規株式公開による異例の親子同時上場を果たした。この新規株式公開によって、日本郵政が100%保有していたゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の株式は、3社とも発行済み株式数の約11%が民間投資家の保有となった。

---

18 この点については、前掲、伊藤真利子『郵政民営化の政治経済学』、泰6章、を参照されたい。

日本郵政の株式については、2017年9月に財務省が第2次株式売却を実施し、政府の日本郵政株の保有比率は8割強から6割弱となった。

2018年6月には、「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律」が施行されたことにもない、2019年4月より「郵便貯金・簡易生命保険管理機構」の名称が「郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構」に変更された。同機構の目的には、「郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付することにより、郵政事業に係る基本的な役務の提供の確保を図り、もって利用者の利便の確保及び国民生活の安定に寄与すること」が追加された。

同法にもとづき、2020年3月期からは、日本郵便が負担すべき額を除き、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険からの拠出金を原資として機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄うものとし、三分の一政府出資の日本郵政に課された金融を含むユニバーサルサービスという「公共」的責務と、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の完全民営化による「私」企業としての営利活動とを両立させていくことを目指している。「改正民営化法」にみられたユニバーサルサービスの片務性についての、おそらくこれが一つの解答となっていくものと思われる<sup>19</sup>。ユニ

---

19 独立行政法人は、「独立行政法人通則法」第2条第1項に規定される「国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要」な事業にあって、「国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの」につき、同法及び個別法によって設立される法人である。官民分担にあって、民に「公共」を担わせることを目的

バーサルサービスという「公共性」を、民間金融機関としてどのように担っているかについては、依然としてこれからの課題に残されている。

---

としている。民営化後、郵便局ネットワーク維持に要する費用は、日本郵便株式会社と関連銀行・関連保険会社との間の契約にもとづき委託手数料により賄われてきた。民営化の再始動に当たり、同法にもとづいて2020年3月期から、日本郵便が負担すべき額を除き、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険からの拠出金を原資として機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われるようになった。その上で、3分の1政府出資の日本郵政に課されたユニバーサルサービスという公共的責務とゆうちょ銀行、かんぽ生命の私企業としての営利活動とを両立させ、上記目的を果たすこととしている。政府全額保証の旧勘定を管理ないし整理する目的であった「管理機構」を「支援機構」に再編することによって、民による「公共」がどのように保証されるかは、海外事例から考えても相当に難しいテーマであるといえる。その機能についての評価は、郵便局ネットワークのビジネスモデルの構想と合わせ、今後のことに属する。

## 主な参考文献

### 【政府等刊行物】

大蔵省銀行局編『銀行局金融年報』金融財政事情研究会、各年版。

大蔵省財政金融研究所財政史室『大蔵省史——明治・大正・昭和』全4巻、大蔵財務協会、1998年。

大蔵省財政史室編『昭和財政史：昭和27～48年度』全20巻、東洋経済新報社、1990～2000年。

海外経済協力基金編『海外経済協力基金二十年史』海外経済協力基金、1982年。

海外経済協力基金編『海外経済協力基金三十年史』海外経済協力基金、1992年。

金融制度研究会編『金融制度調査会資料』全4巻、別巻、金融財政事情研究会、1969～1970年。

国際協力銀行編『海外経済協力基金史』国際協力銀行、2003年。

国際協力銀行編『日本輸出入銀行史』国際協力銀行、2003年。

財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史：昭和49～63年度』東洋経済新報社、2002～2005年。

財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号。

財務省財務総合政策研究所財政史室編『平成財政史：平成元～12年度』全11巻、大蔵財務協会、2012～2019年。

全国銀行協会連合会・東京銀行協会編『銀行協会五十年史』全国銀行協会連合会、1997年。

東京証券取引所編『東京証券取引所50年史』東京証券取引所、2002年。

内閣官房内閣審議室監修『金融の分野における官業の在り方：懇談会報告並びに関連全資料』東洋経済新報社、1981年。

内閣府経済社会総合研究所監修・小峰隆夫編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）日本経済の記録』全3巻、慶應義塾大学出版会、2011年。

日本銀行調査統計局編『金融経済統計月報』日本銀行調査統計局、各月版。

日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史』全6巻、日本銀行、1982～1986年。

日本輸出入銀行編『三十年の歩み』日本輸出入銀行、1983年。

郵政省編『郵政百年史』通信協会、1971年。

郵政省編『郵政百年史資料』全30巻、吉川弘文館、1968～1971年。

郵政省貯金局編『郵便為替貯金事業八十年史』郵貯研究会、1957年。

郵政省貯金局編『為替貯金事業百年史』郵便貯金振興会、1978年。

郵政省貯金局編『為替貯金事業史：昭和50年から平成7年まで』郵便貯金振興会、1997年。

郵政省貯金局編『郵便貯金局統計年報 為替貯金編』各年度版。

ゆうちょ財団『ゆうちょ銀行等の動向』各年版。

郵便貯金資金に関する研究会「郵便貯金資金の運用の在り方」1985年。

## 【文献】

アイケングリーン，バリー『グローバル・インバランス：歴史からの教訓』畑瀬真理子、松林洋一訳、東洋経済新報社、2010年。

青木昌彦・金滢基・奥野（藤原）正寛編『東アジアの経済発展と政府の役割：比較制度分析アプローチ』日本経済新聞社、1997年。

秋田茂『帝国から開発援助へ：戦後アジア国際秩序と工業化』名古屋大学出版会、2017年。

浅井良夫『戦後改革と民主主義：経済復興から高度成長へ』吉川弘文館、2001年。

浅井良夫『IMF8 条国移行：貿易・為替自由化の政治経済史』日本経済評論社、2015年。

浅沼信爾・小浜裕久『ODAの終焉：機能主義的開発援助の勧め』勁草書房、2017年。

石井寛治『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会、2015年。

- 石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014年。
- 井手英策『財政赤字の淵源：寛容な社会の条件を考える』有斐閣、2012年。
- 井手英策・諸富徹・小西砂千夫編『日本財政の現代史』全3巻、有斐閣、2014年。
- 伊藤修・植林茂・鶴飼博史・長田健『日本金融の誤解と誤算：通説を疑い検証する』勁草書房、2020年。
- 伊藤正直『戦後日本の対外金融：360円レートの成立と終焉』名古屋大学出版会、2009年。
- 伊藤正直・浅井良夫編『戦後IMF史：創生と変容』名古屋大学出版会、2014年。
- 伊藤正直・小林襄治『山一証券100年史 下』日本経営史研究所、2011年。
- 伊藤正直・藤井史朗『21世紀への挑戦：グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済評論社、2011年。
- 伊藤真利子『郵政民営化の政治経済学：小泉改革の歴史的的前提』名古屋大学出版会、2019年。
- 猪木武徳『戦後経済史：自由と平等の視点から』中央公論新社、2012年。
- 今井勝人『現代日本の政府間財政関係』東京大学出版会、1993年。
- 入江恭平『戦後国際金融の歴史的諸相：帰結としての世界金融危機』日本経済評論社、2019年。
- 宇沢弘文・武田晴人編『日本の政策金融』全2巻、東京大学出版会、2009年。

大海渡桂子『日本の東南アジア援助政策：日本型 ODA の形成』慶應義塾大学出版会、2019 年。

太田康夫『グローバル金融三十年：競争、崩壊、再生』日本経済新聞社、2010 年。

大坪滋編『グローバリゼーションと開発』勁草書房、2009 年。

小川道大『帝国後のインド：近世的発展のなかの植民地化』名古屋大学出版会、2019 年。

粕谷誠・伊藤修・橋本寿朗『山一証券 100 年史 上』日本経営史研究所、2011 年。

加藤三郎『政府資金と地方債：歴史と現状』日本経済評論社、2001 年。

金井雄一『ポンドの譲位：ユーロダラーの発展とシティの復活』名古屋大学出版会、2014 年。

金澤史男『近代日本地方財政史研究』日本経済評論社、2010 年。

金澤史男編『公私分担と公共政策』日本経済評論社、2008 年。

上川孝夫『国際金融史：国際金本位制から世界金融危機まで』日本経済評論社、2015 年。

川上忠雄『アメリカのバブル：1995－2000 年 ユーフォリアと宴の後』法政大学出版局、2003 年。

紀平英作『パクス・アメリカーナへの道：胎動する戦後世界秩序』山川出版、1996 年。

国廣道彦『回想「経済大国」時代の日本外交：アメリカ・中国・インドネシア』

吉田書店、2016年。

国際銀行史研究会編『金融の世界史：貨幣・信用・証券の系譜』悠書館、2012年。

国際復興開発銀行『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、

1994年。

塩谷隆英『甦れ！経済再生最強戦略部：経済企画庁の栄光と挫折からその条件を探る』かもがわ出版、2017年。

重治久美春『日本銀行とOECD：実録と考察：内外経済の安定と発展を求めて』

中央公論事業出版、2019年。

柴田雅善『戦時日本の特別会計』日本経済評論社、2002年。

柴田雅善『戦後復興期貿易関係特別会計』ゆまに書房、2020年。

渋谷博史『レーガン財政の研究』東京大学出版会、1992年。

渋谷博史『20世紀アメリカ財政史Ⅰ』全3巻、東京大学出版会、2005年。

清水洋『シンガポールの経済発展と日本』コモンズ、2004年。

下河辺淳『戦後国土計画への証言』日本経済評論社、1994年。

新藤宗幸『財政投融资』東京大学出版会、2006年。

杉原薫『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会、2020年。

スーザン・ストレンジ『国家と市場：国際政治経済学入門』西川潤、佐藤元彦訳、

筑摩書房、2010年。

ステイル, ベン『ブレトンウッズの闘い：ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』小坂恵理訳、日本経済新聞社、2014年。

ステイル, ベン『マーシャル・プラン：新世界秩序の誕生』小坂恵理訳、みすず書房、2020年。

高橋慶吉『米国と戦後東アジア秩序：中国大国化構想の挫折』有斐閣、2019年。

高橋洋一『財投改革の経済学』東洋経済新報社、2007年。

武田隆夫・林健久編『現代日本の財政金融』全3巻、東京大学出版会、1978～1986年。

竹原憲雄『戦後日本の財政投融资』文眞堂、1988年。

竹原憲雄『日本型 ODA と財政：構造と軌跡』ミネルヴァ書房、2014年。

田中彰『戦後日本の資源ビジネス：原料調達システムと総合商社の比較経営史』名古屋大学出版会、2012年。

谷口将紀『日本の対米貿易交渉』東京大学出版会、1997年。

富田俊基『日本国債の研究』、東洋経済新報社、2001年。

中尾武彦『アジア経済はどう変わったか：アジア開発銀行総裁日記』中央公論新社、2020年。

中村隆英・宮崎正康編『岸信介政権と高度成長』東洋経済新報社、2003年。

西垣昭・下村恭民・辻一人『開発援助の経済学：「共生の世界」と日本の ODA』有斐閣、2014年。

林建久・加藤榮一・金澤史男・持田信樹編『グローバル化と福祉国家財政の再編』  
東京大学出版会、2004年。

樋口明彦・上村泰裕・平塚眞樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障：東アジア  
と周縁から考える』法政大学出版会、2011年。

深尾京司『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868－2018』岩波書店、2020  
年。

藤井眞理子『金融革新と市場危機』日本経済新聞社、2009年。

藤野陽三・赤塚雄三・金子彰・堀田昌英・山村直史『海外インフラ整備プロジェ  
クトの形成』鹿島出版会、2011年。

ブルースタイン、ポール『IMF：世界経済最高司令部 20カ月の苦闘』東方雅美  
訳、楽工社、2012年。

ヘライナー、エリック『国家とグローバル金融』矢野修一・柴田茂紀・参川城穂・  
山川俊和訳、法政大学出版会、2015年。

本多敬吉・秦忠夫編『柏木雄介の証言：戦後日本の国際金融史』有斐閣、1998  
年。

眞壁昭夫・玉木伸介・平山賢一『国債と金利をめぐる 300年史：英国・米国・日  
本の国債管理政策』東洋経済新報社、2005年。

牧野裕『IMF と世界銀行の誕生：英米の通貨協力とブレトンウッズ会議』日本  
経済評論社、2014年。

宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015年。

宮本謙介『概説 インドネシア経済史』有斐閣、2003年。

矢後和彦『国際決済銀行の20世紀』蒼天社出版、2010年。

矢後和彦編『システム危機の歴史的位相：ユーロとドルの危機が問いかけるもの』

蒼天社出版、2013年。

## 付属資料

## 付属資料

図7-1 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：住宅

図7-2 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

生活環境整備

図7-3 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

厚生福祉

図7-4 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：文教

図7-5 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

中小企業

図7-6 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

農林漁業

図7-7 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

国土保全・災害復旧

図7-8 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：道路

図7-9 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

運輸通信

図7-10 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

地域開発

図7-1-1 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1961-1973年度：

基幹産業

図7-1-2 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1961-1973年度：

輸出振興

図7-1-3 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1961-1973年度：

小計①「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」

図7-1-4 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1961-1973年度：

小計②「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」

図7-1-5 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1961-1973年度：合計

図8-1 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1974-1986年度：住宅

図8-2 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1974-1986年度：

生活環境整備

図8-3 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1974-1986年度：

厚生福祉

図8-4 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1974-1986年度：文教

図8-5 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1974-1986年度：

中小企業

- 図 8 - 6 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
農林漁業
- 図 8 - 7 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
国土保全・災害復旧
- 図 8 - 8 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：道路
- 図 8 - 9 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
運輸通信
- 図 8 - 1 0 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
地域開発
- 図 8 - 1 1 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
基幹産業
- 図 8 - 1 2 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
輸出振興
- 図 8 - 1 3 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
小計①「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」
- 図 8 - 1 4 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：  
小計②「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」
- 図 8 - 1 5 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：合計

図 9 - 1 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：住宅

図 9 - 2 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

生活環境整備

図 9 - 3 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

厚生福祉

図 9 - 4 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：文教

図 9 - 5 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

中小企業

図 9 - 6 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

農林漁業

図 9 - 7 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

国土保全・災害復旧

図 9 - 8 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：道路

図 9 - 9 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

運輸通信

図 9 - 1 0 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

地域開発

図 9 - 1 1 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）1987-2000 年度：

基幹産業

図 9 - 1 2 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000 年度：

輸出振興

図 9 - 1 3 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000 年度：

資産運用

図 9 - 1 4 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000 年度：

小計①「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」

図 9 - 1 5 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000 年度：

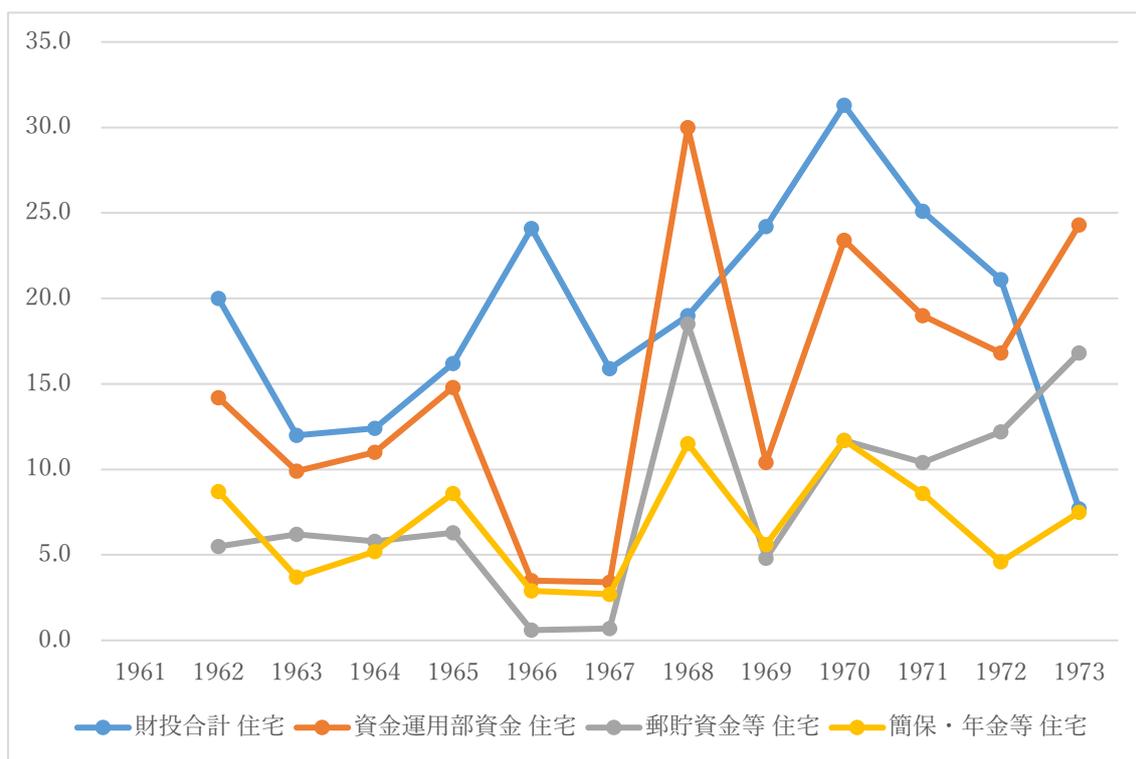
小計②「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」

図 9 - 1 6 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000 年度：合計

図7-1 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

住宅

（単位：％）

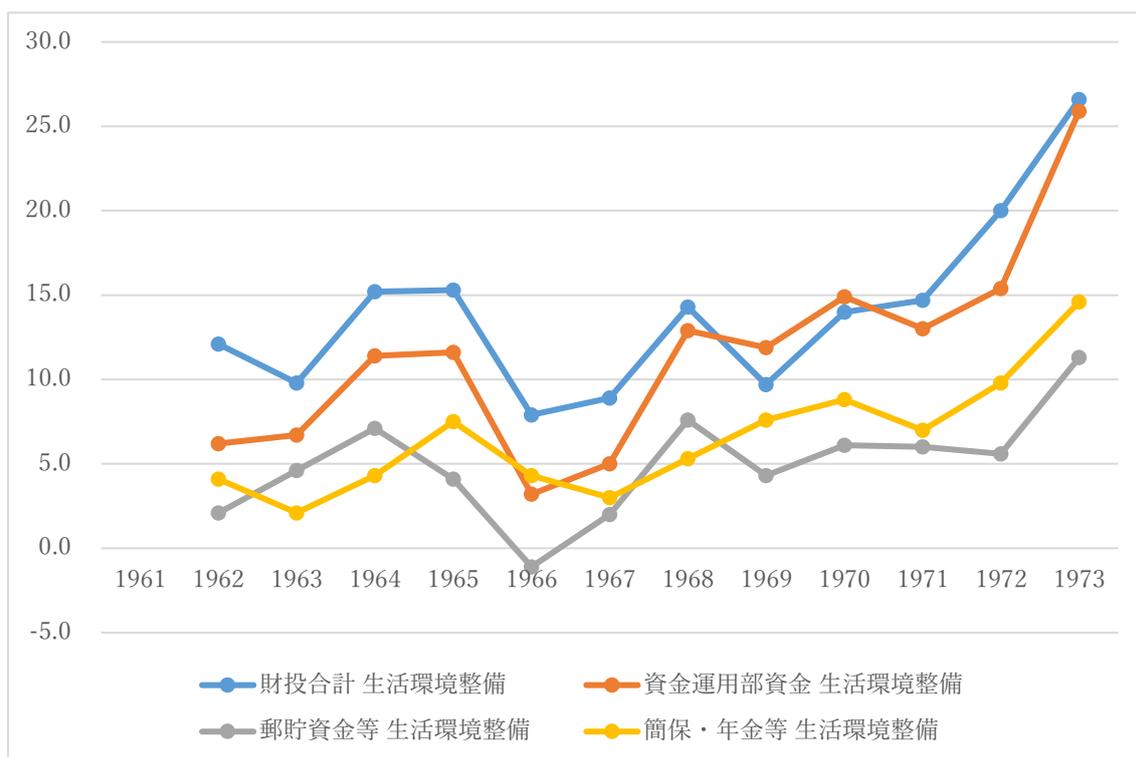


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-2 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

生活環境整備

（単位：％）

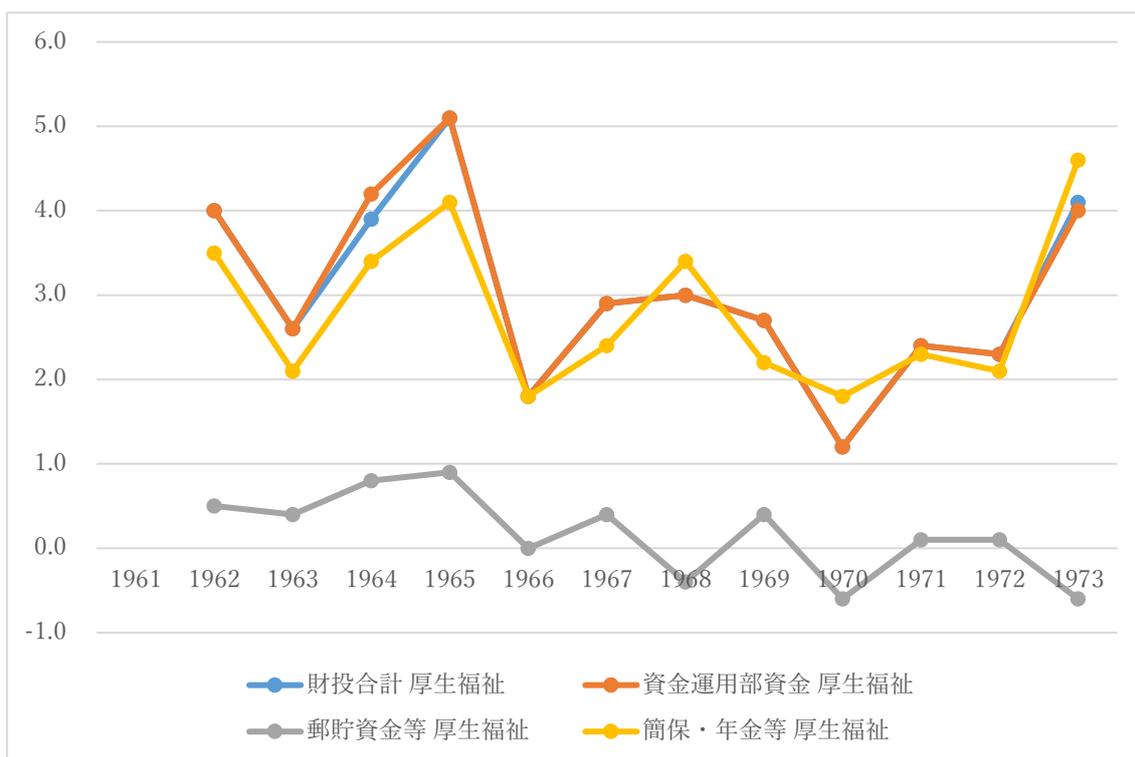


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-3 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

厚生福祉

（単位：％）

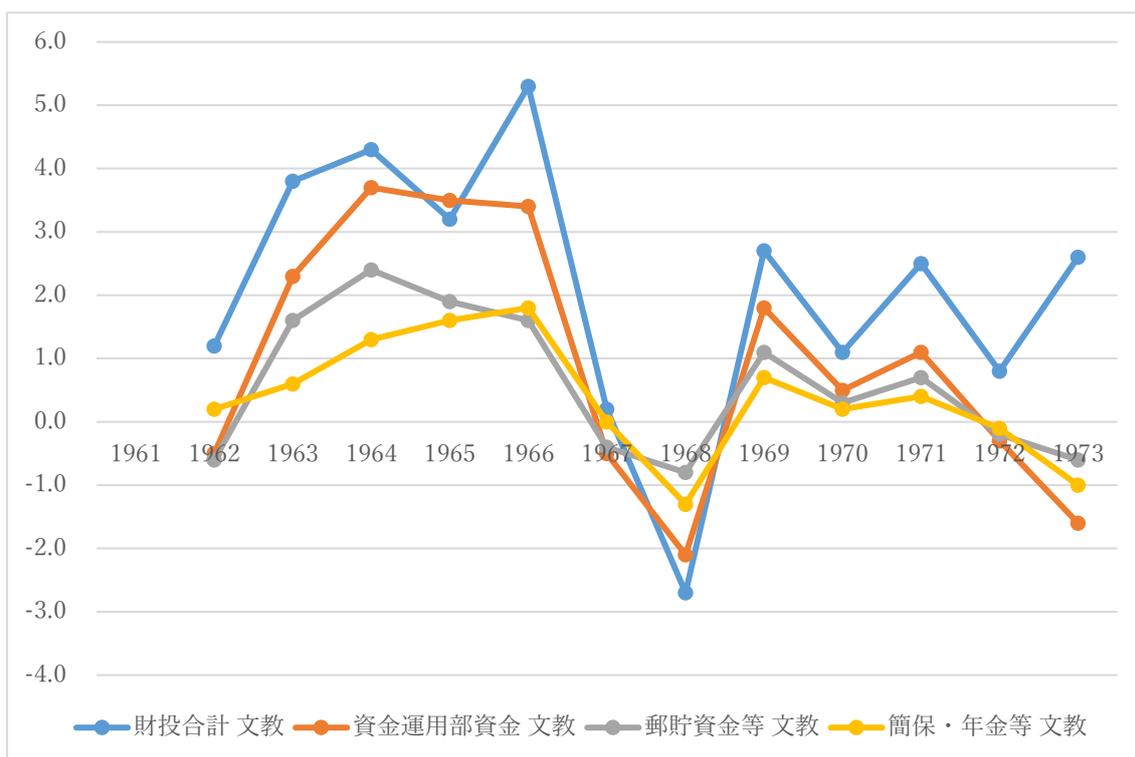


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-4 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

文教

(単位：%)

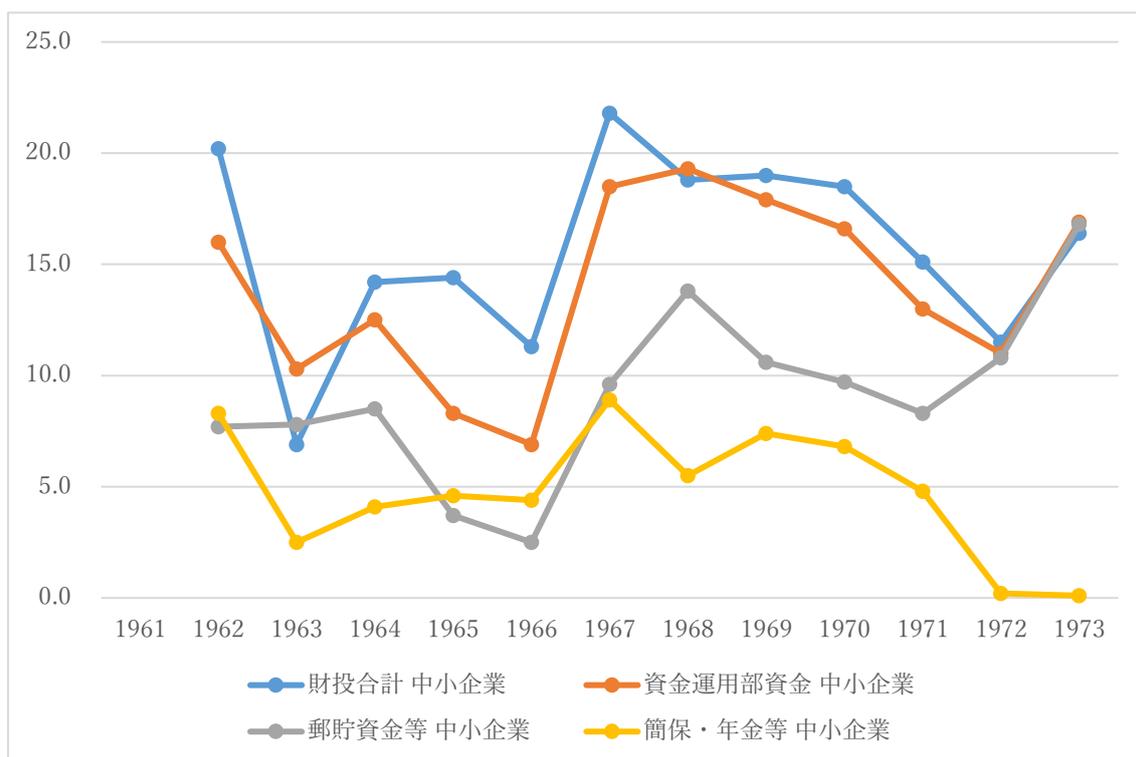


(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-5 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

中小企業

（単位：％）

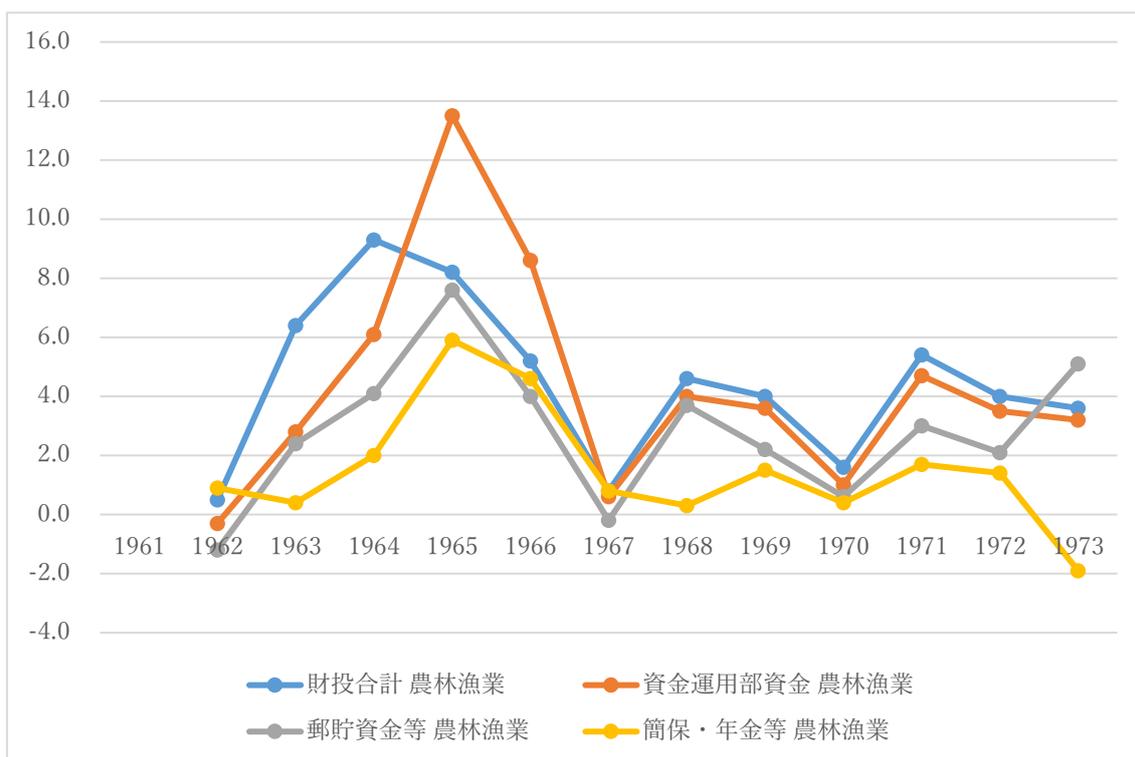


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-6 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

農林漁業

（単位：％）

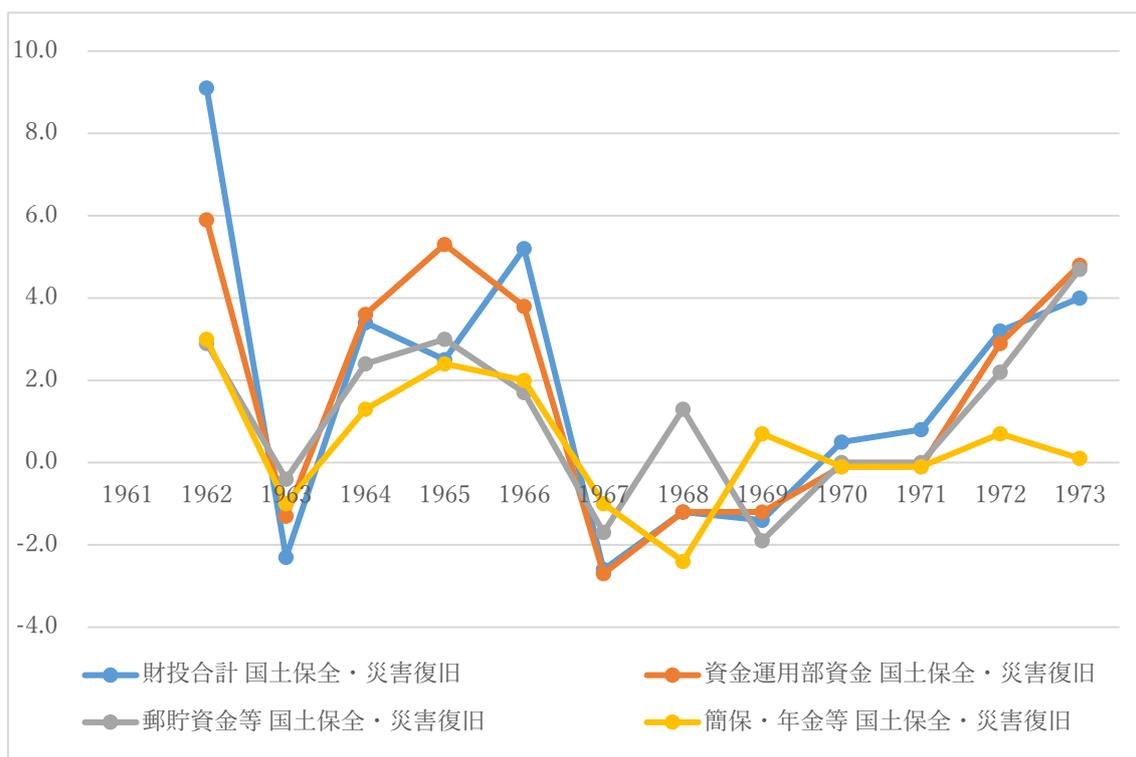


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-7 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

国土保全・災害復旧

（単位：％）

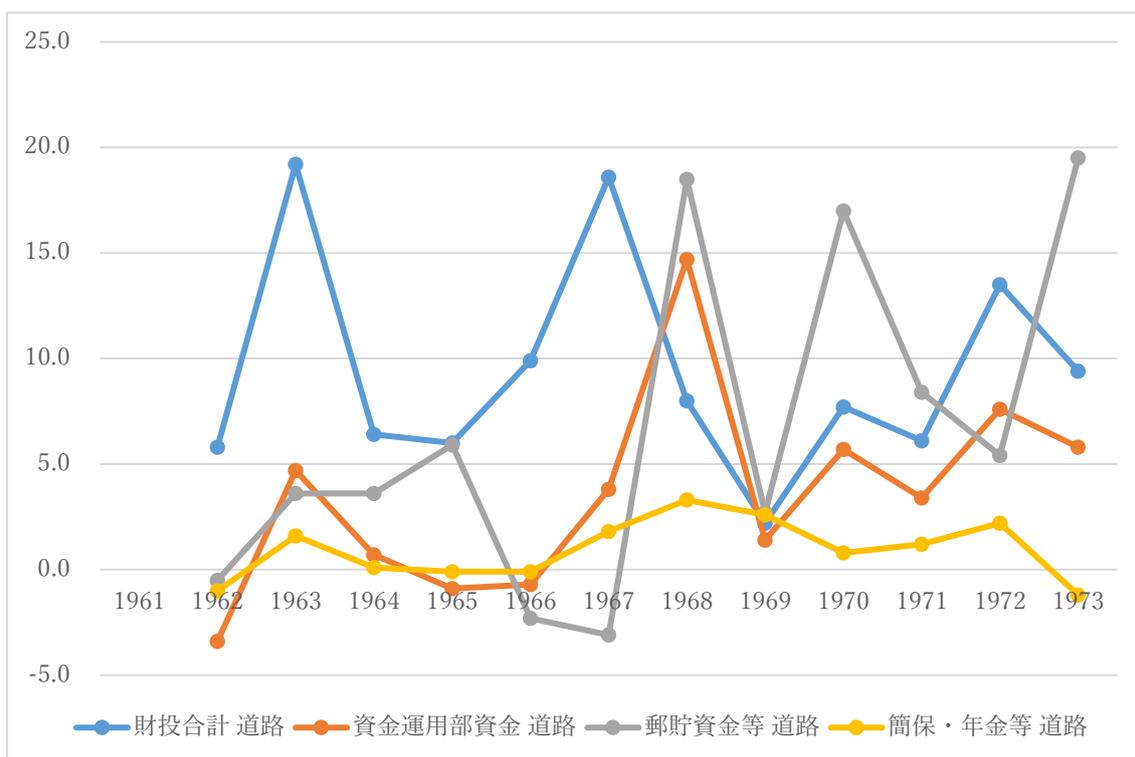


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-8 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

道路

(単位：%)

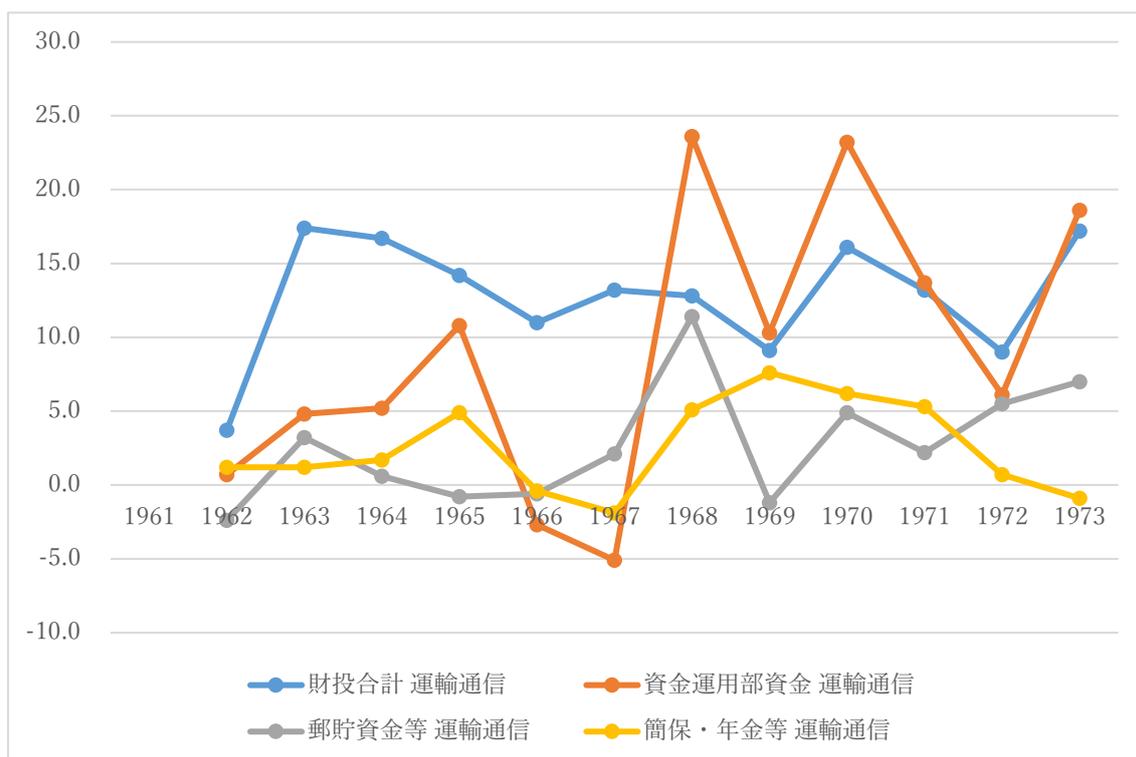


(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-9 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1961-1973年度：

運輸通信

（単位：％）

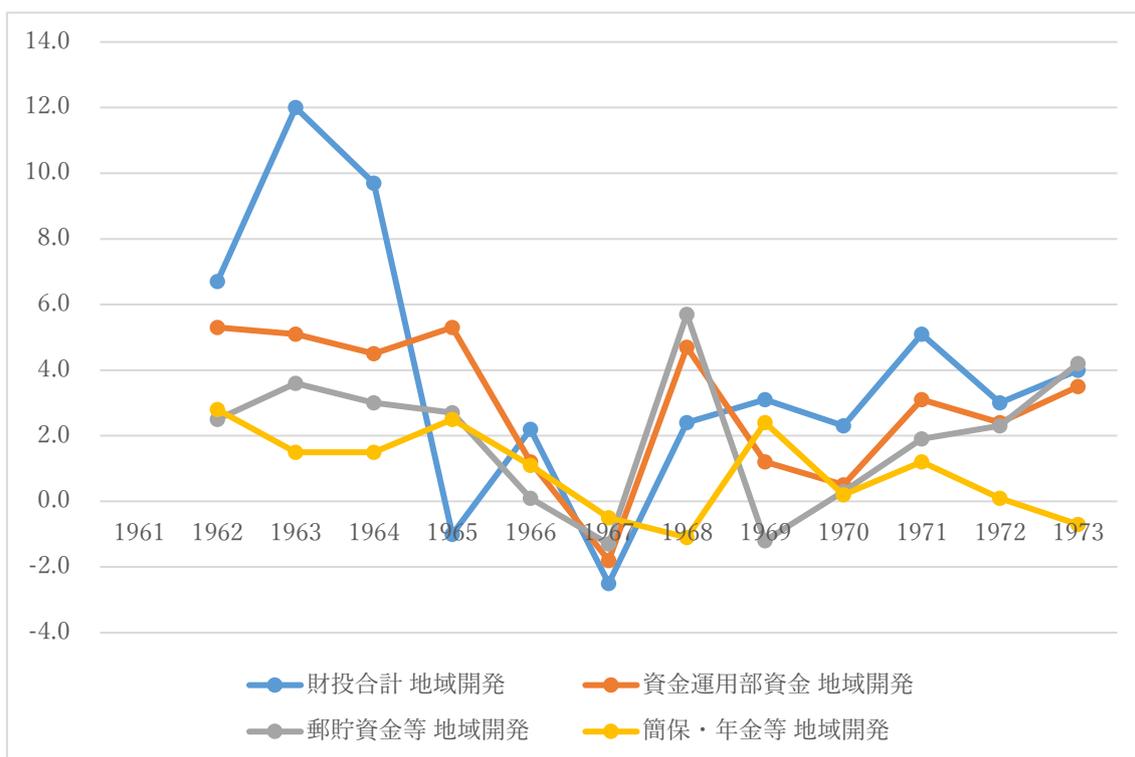


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-10 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1961-1973年度：地域開発

（単位：％）

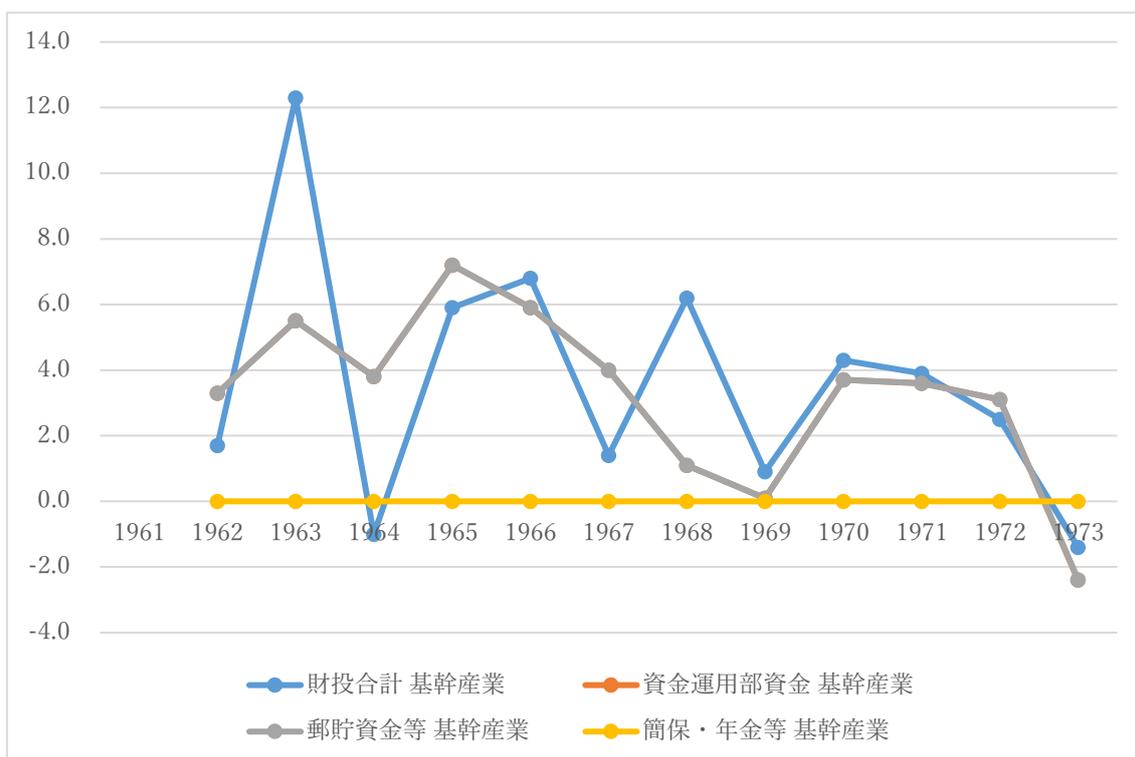


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-11 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1961-1973年度：基幹産業

（単位：％）

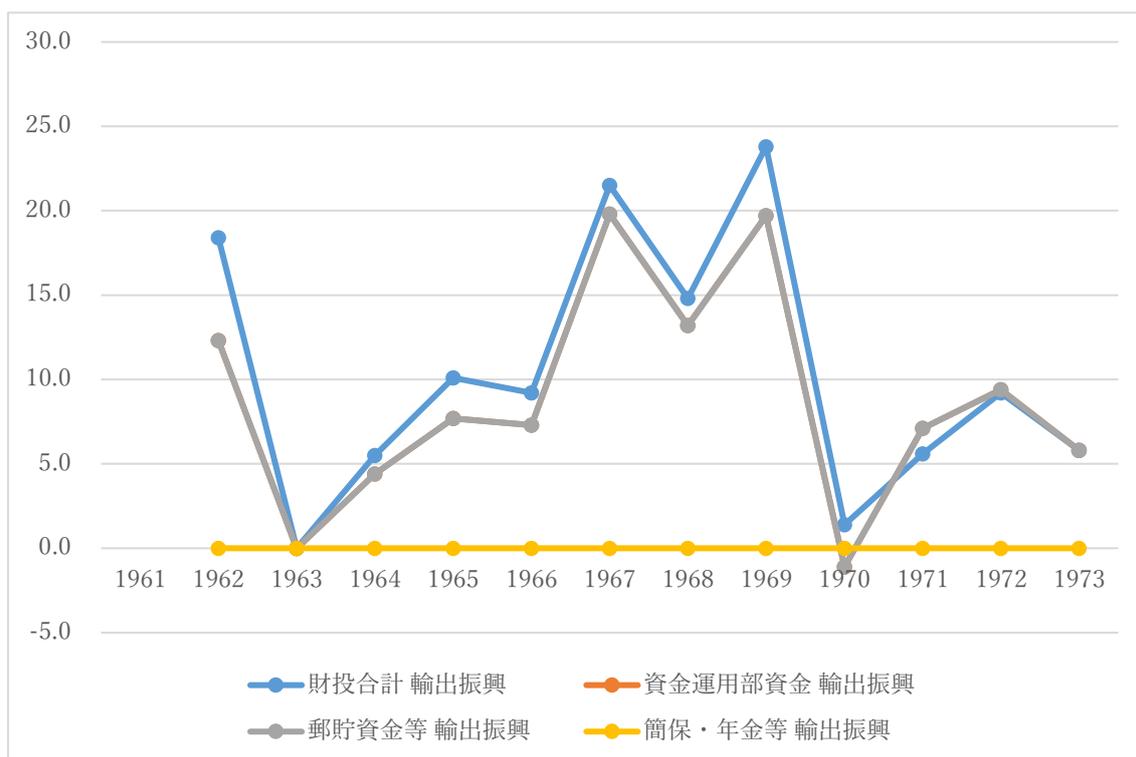


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-12 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1961-1973年度：輸出振興

（単位：％）

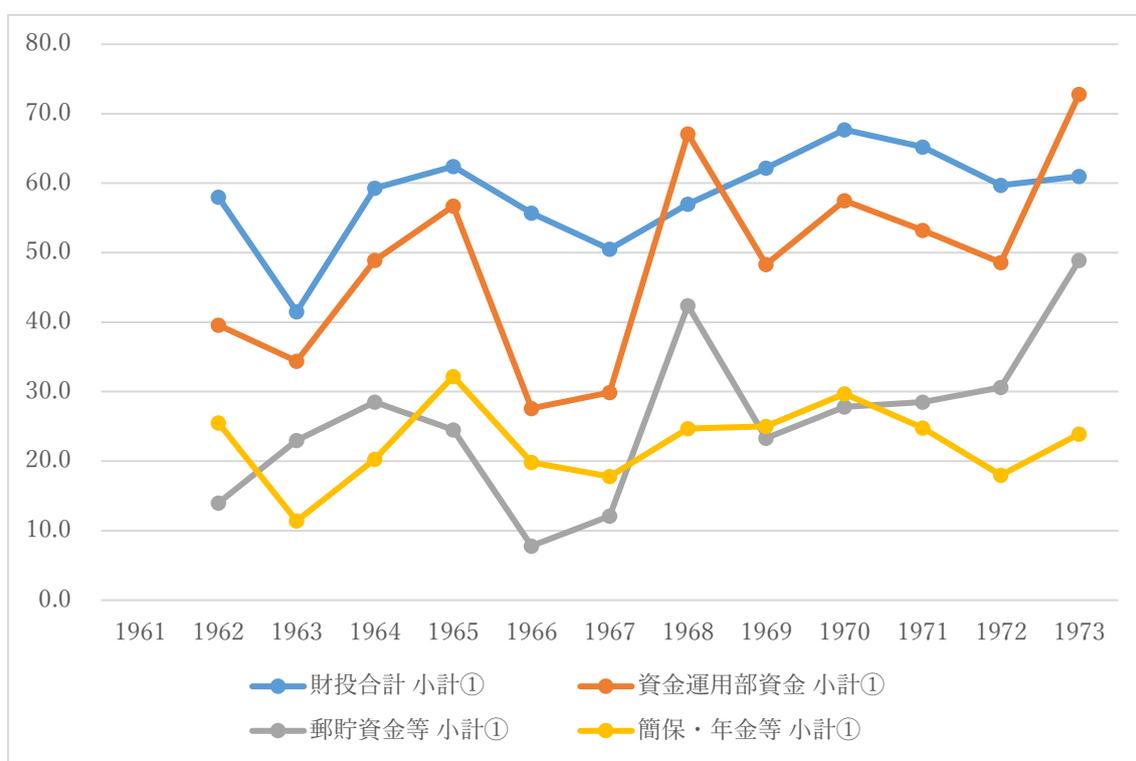


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-13 使途別財政投融資の増加寄与率（財政投融資合計）

1961-1973年度：小計①「主として国民生活の安定向上に直接  
役立つ分野」

（単位：％）



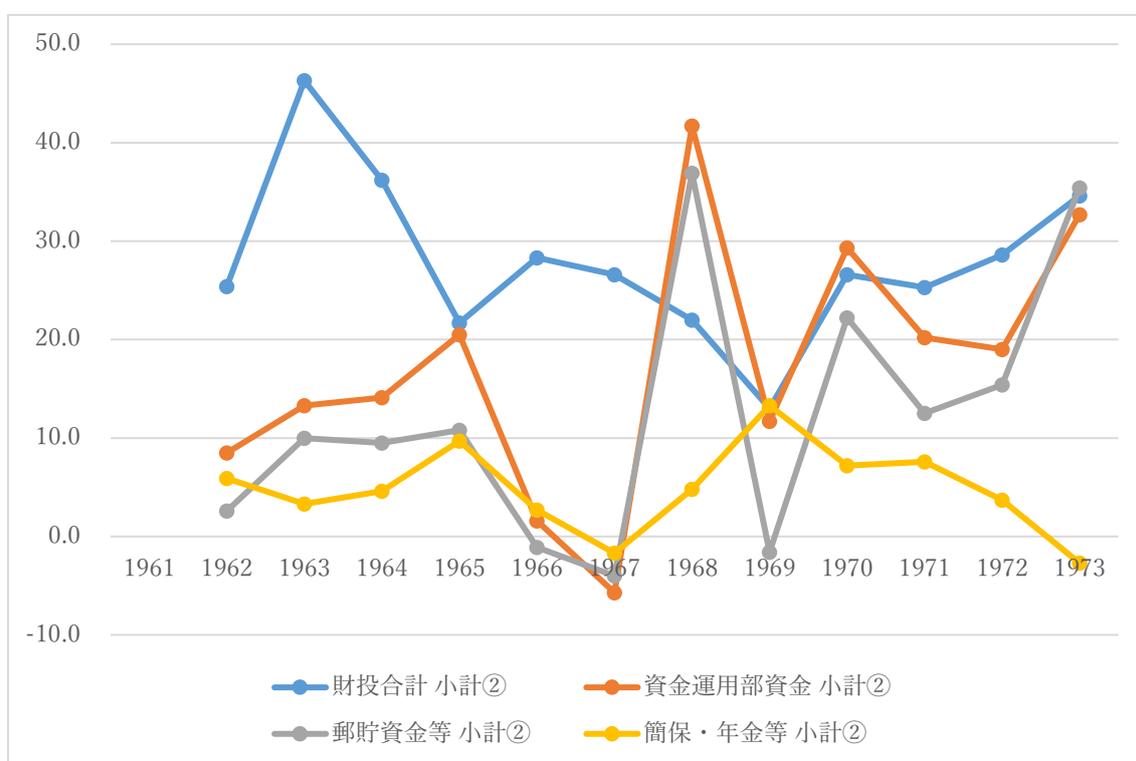
（注）小計①は、使途別財政投融資において、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」を示す、①住宅、②住宅環境整備、③厚生福祉、④文教、⑤中小企業、⑥農林漁業の6項目の合計。

（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融資特集号、各号より作成。

図7-14 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1961-1973年度：小計②「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」

（単位：％）



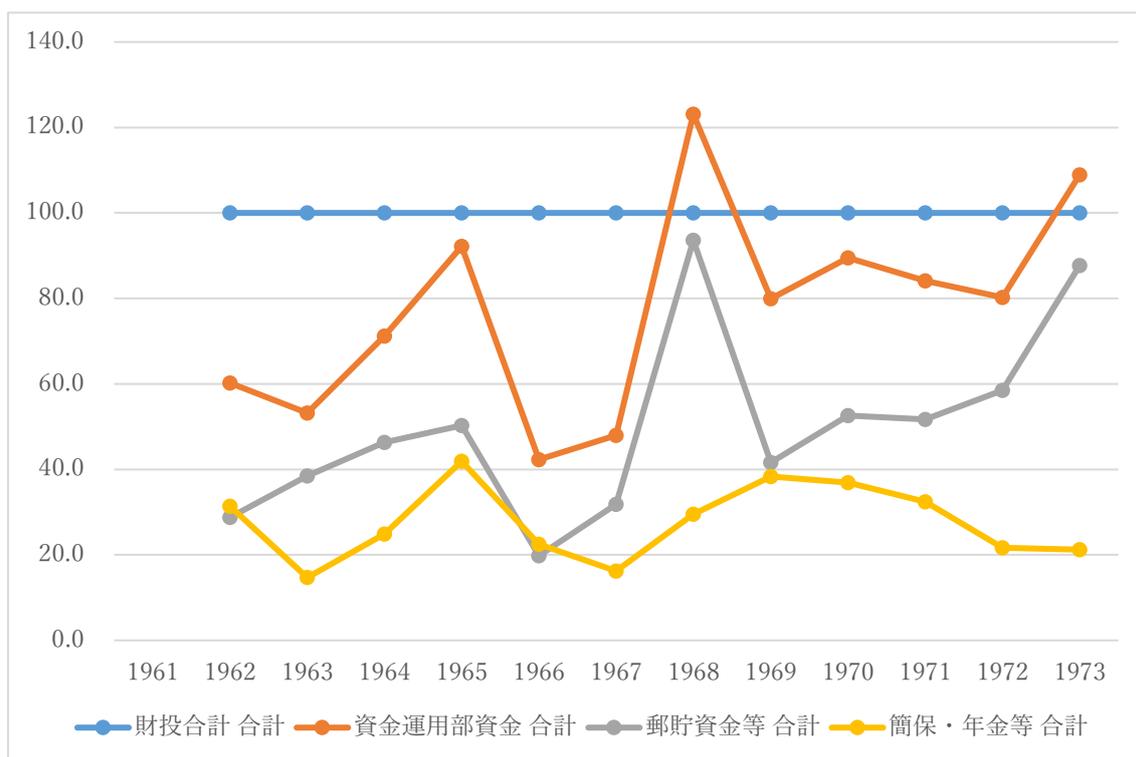
（注）小計②は、使途別財政投融资において、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」を示す、⑦国土保全・災害復興、⑧国土保全・災害復旧、⑨運輸通信、⑩地域開発の4項目の合計。

（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図7-15 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1961-1973年度：合計

（単位：％）

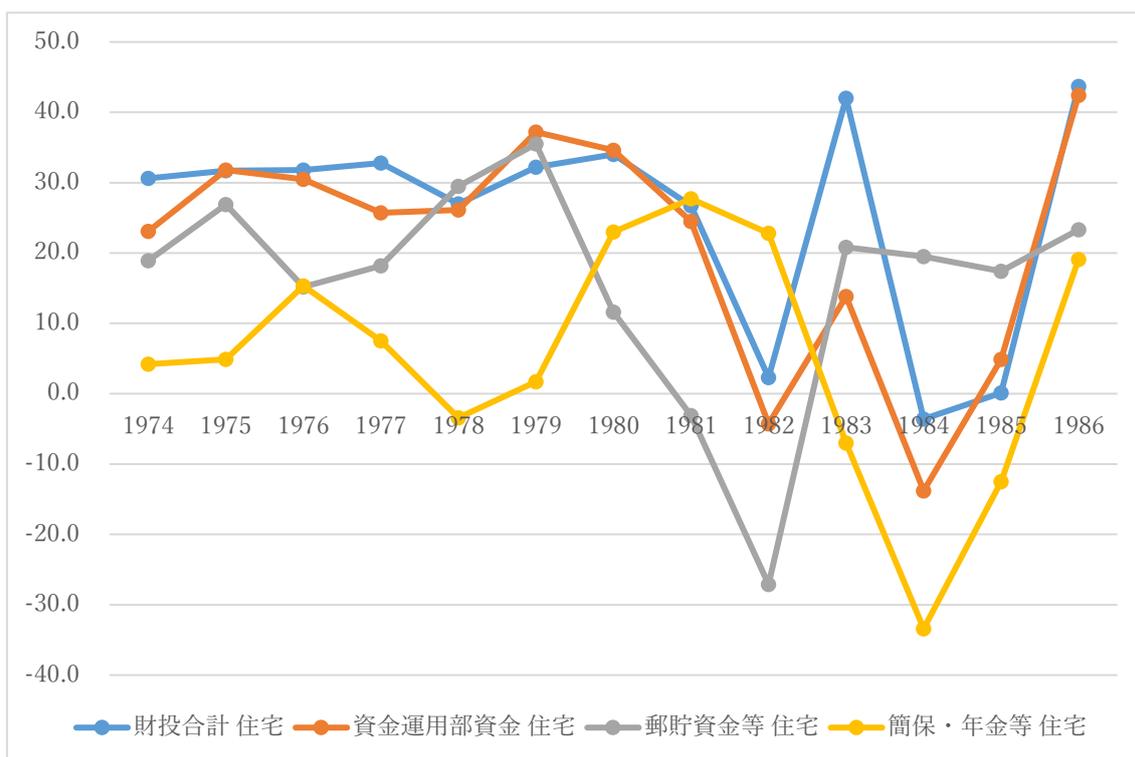


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-1 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986年度：

住宅

（単位：％）

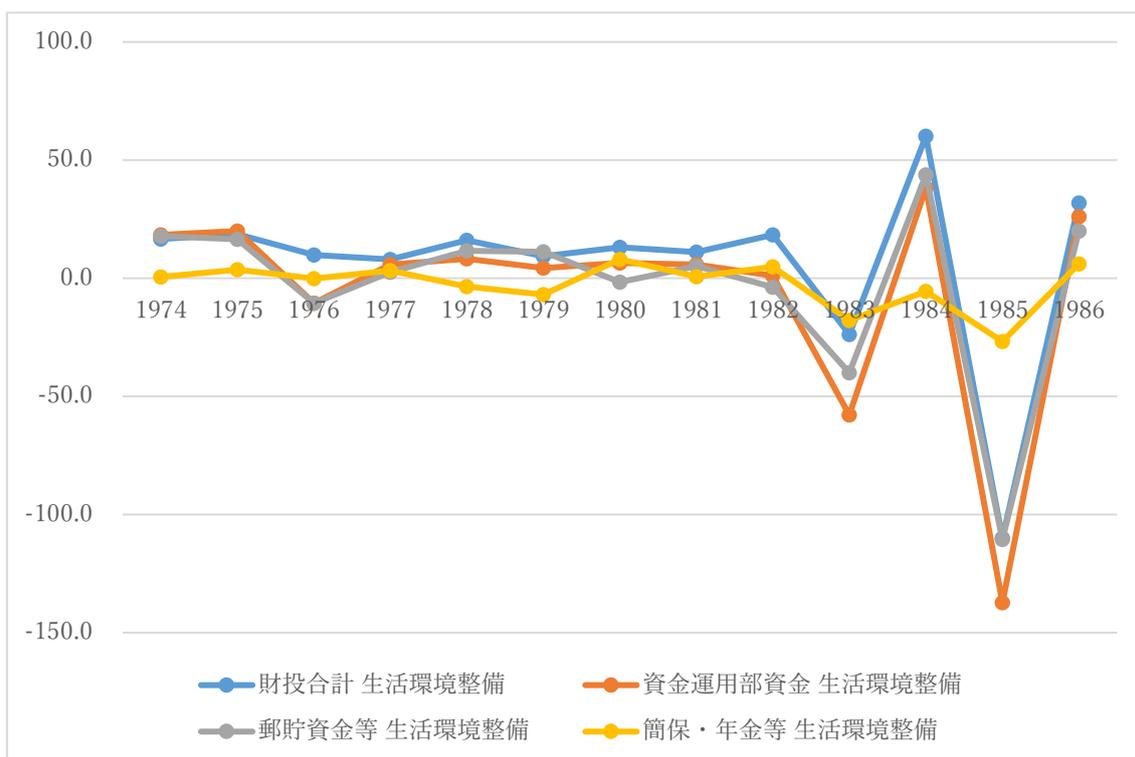


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-2 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986年度：

生活環境整備

（単位：％）

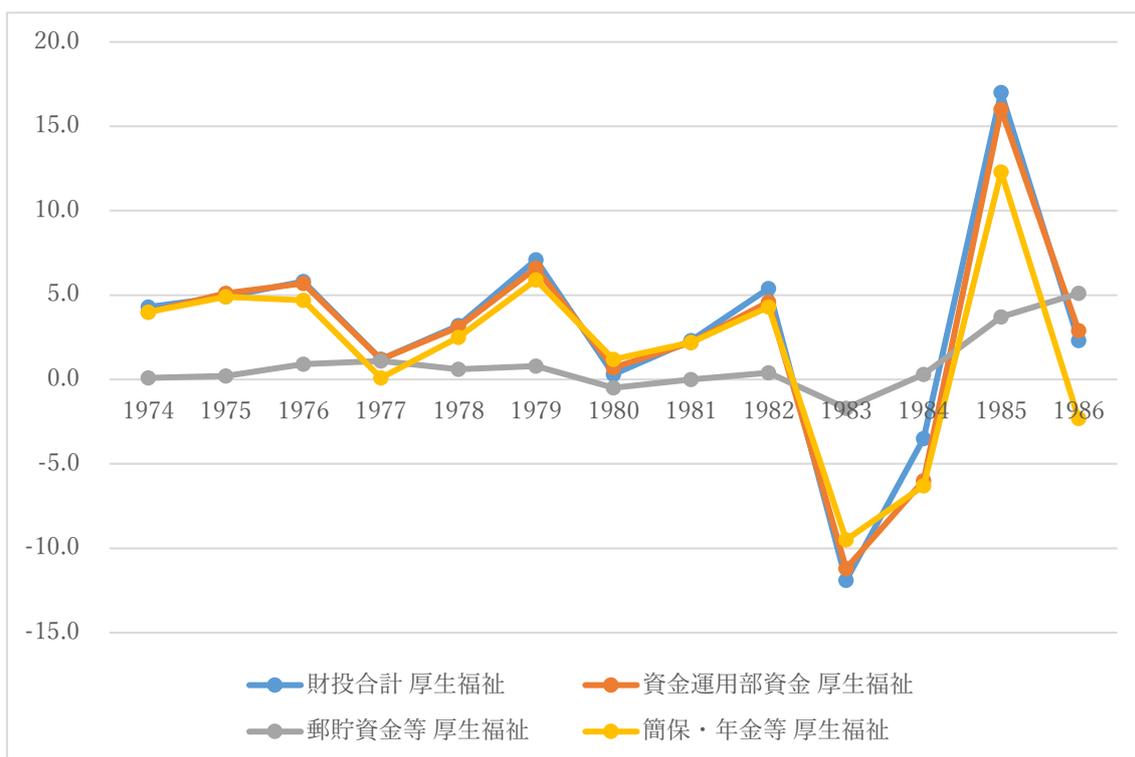


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図 8 - 3 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：

厚生福祉

（単位：％）

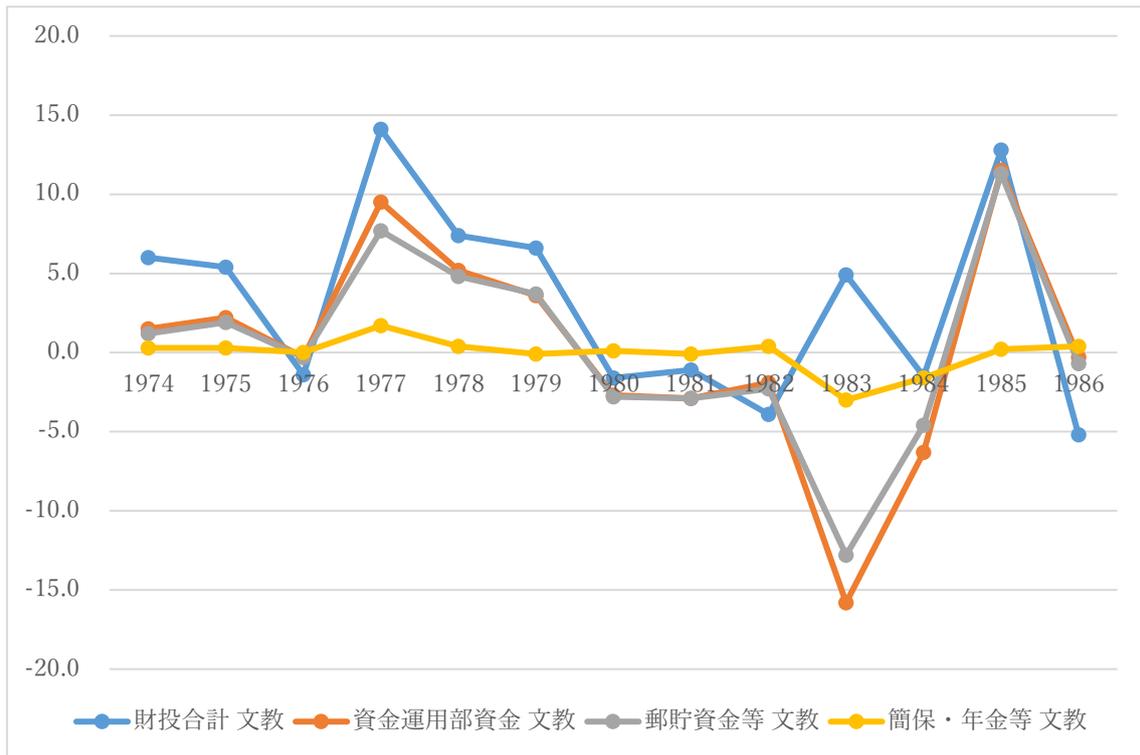


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-4 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986年度：

文教

（単位：％）

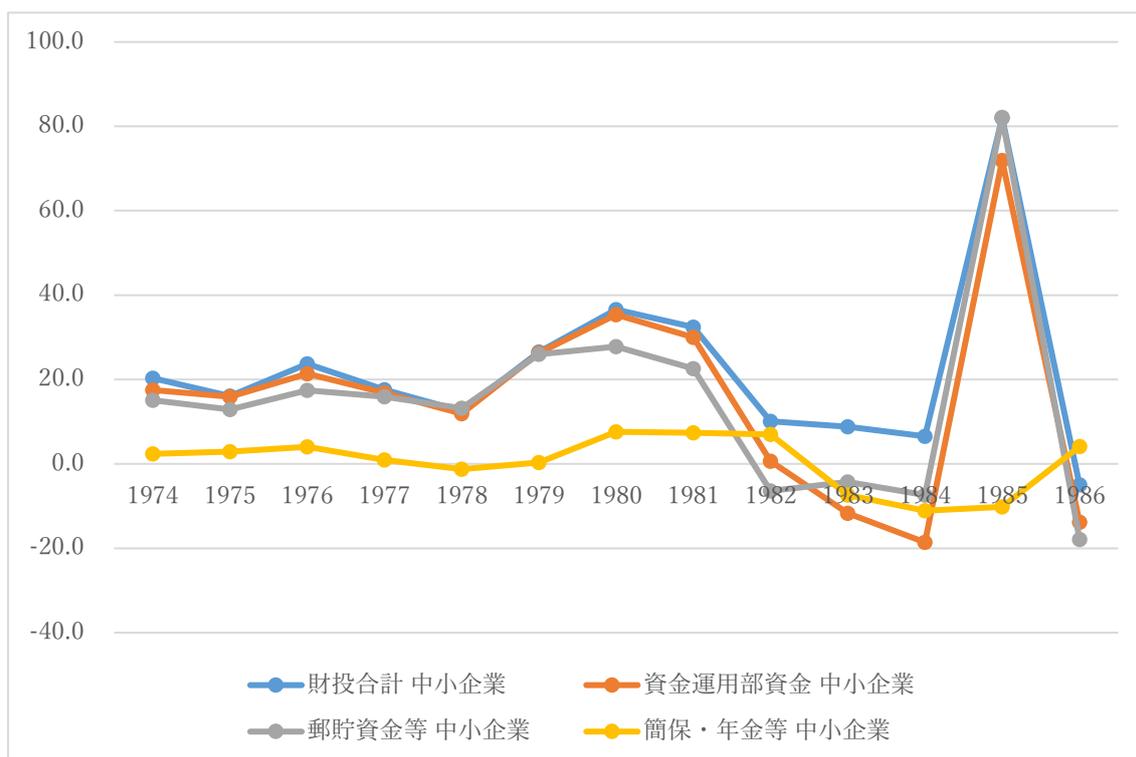


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図 8 - 5 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：

中小企業

（単位：％）

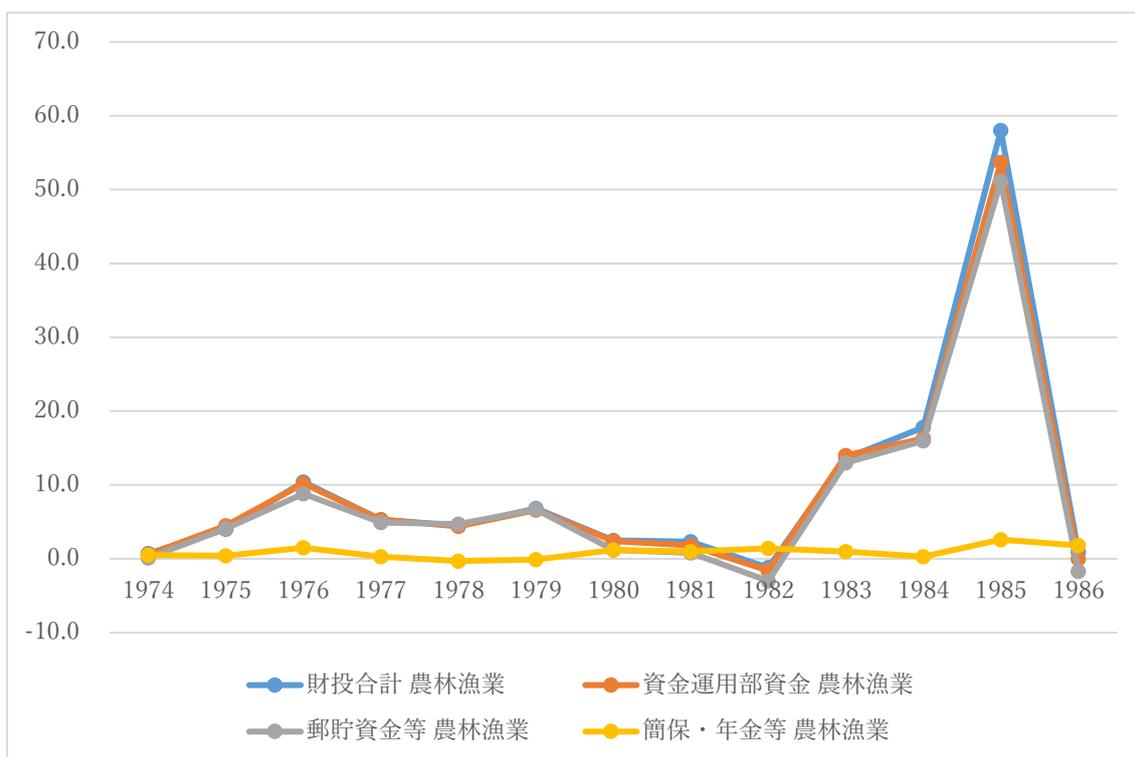


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-6 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986年度：

農林漁業

（単位：％）

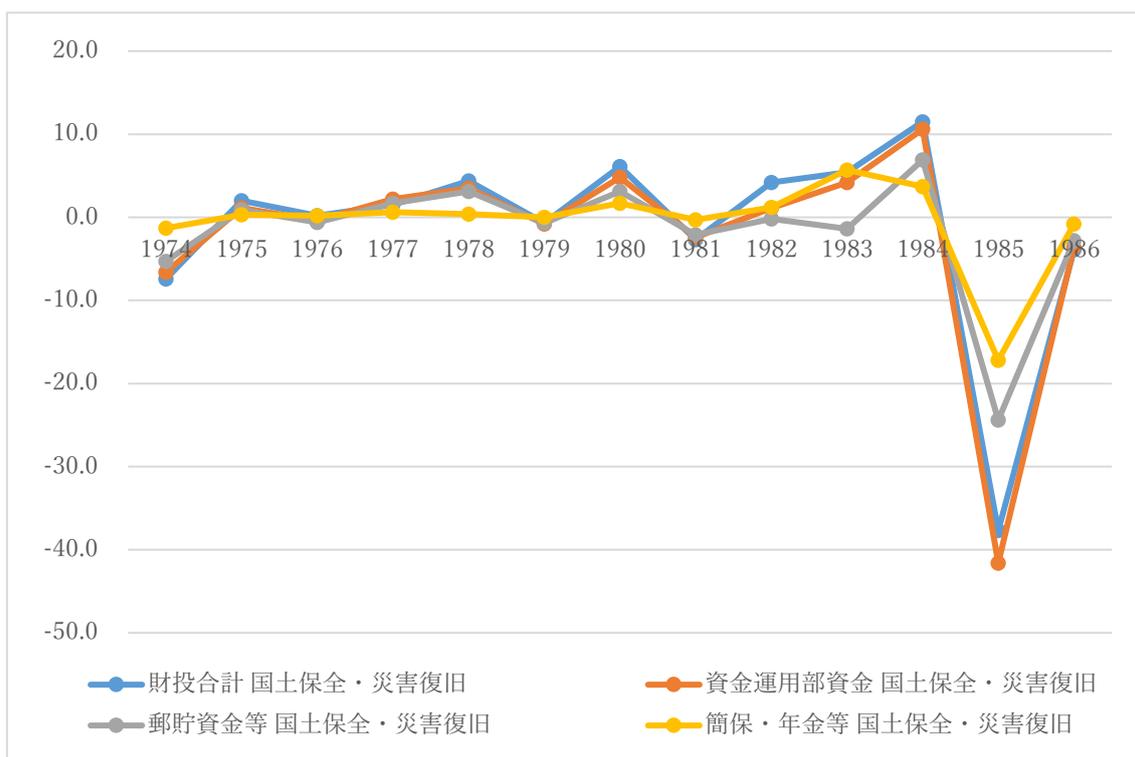


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-7 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986年度：

国土保全・災害復旧

（単位：％）

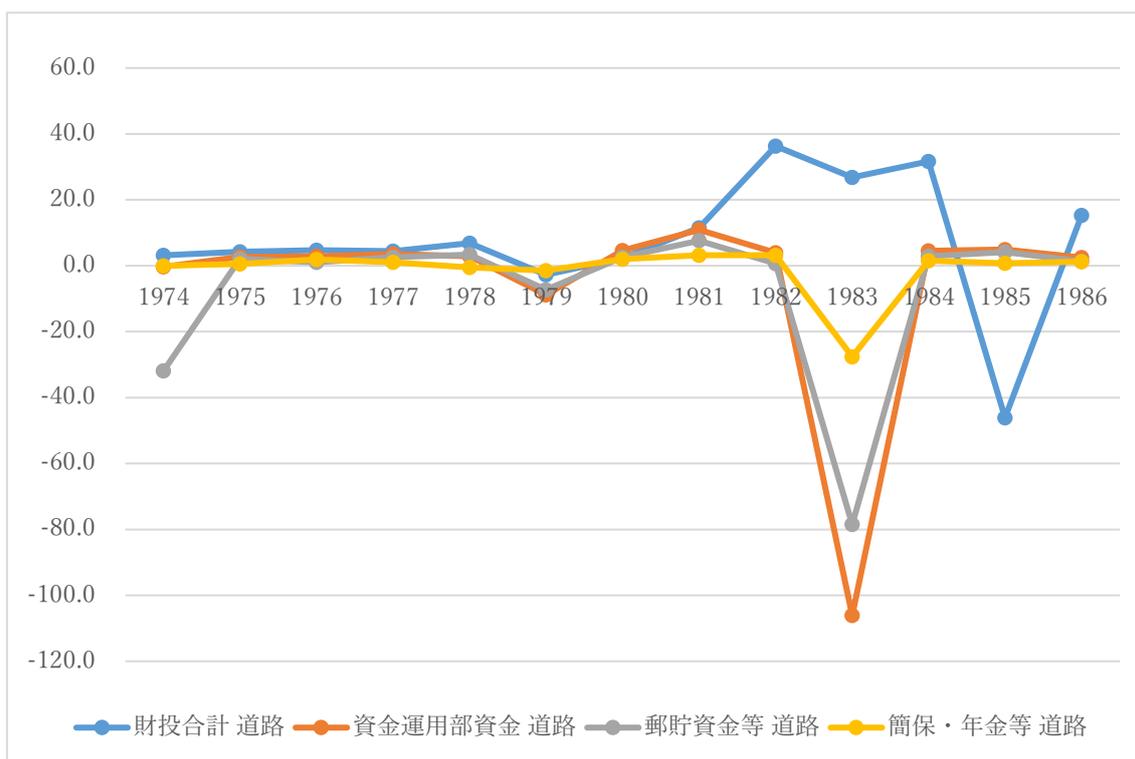


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図 8 - 8 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986 年度：

道路

(単位：%)

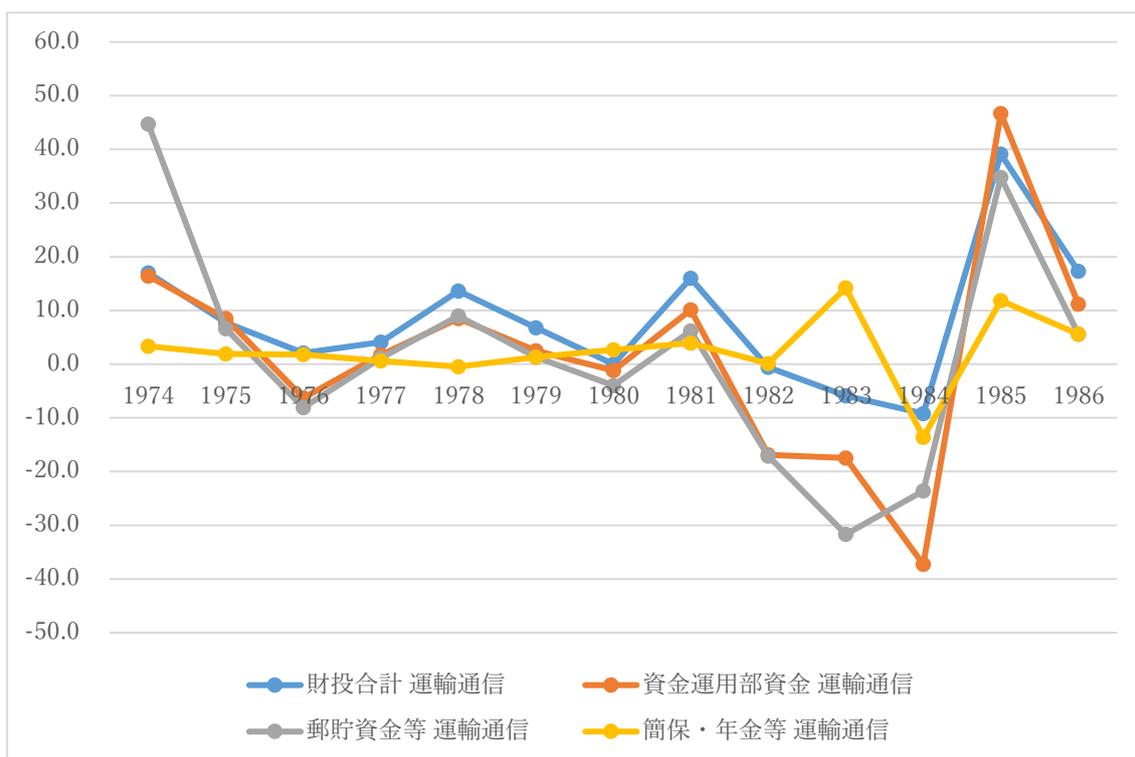


(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-9 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1974-1986年度：

運輸通信

(単位：%)

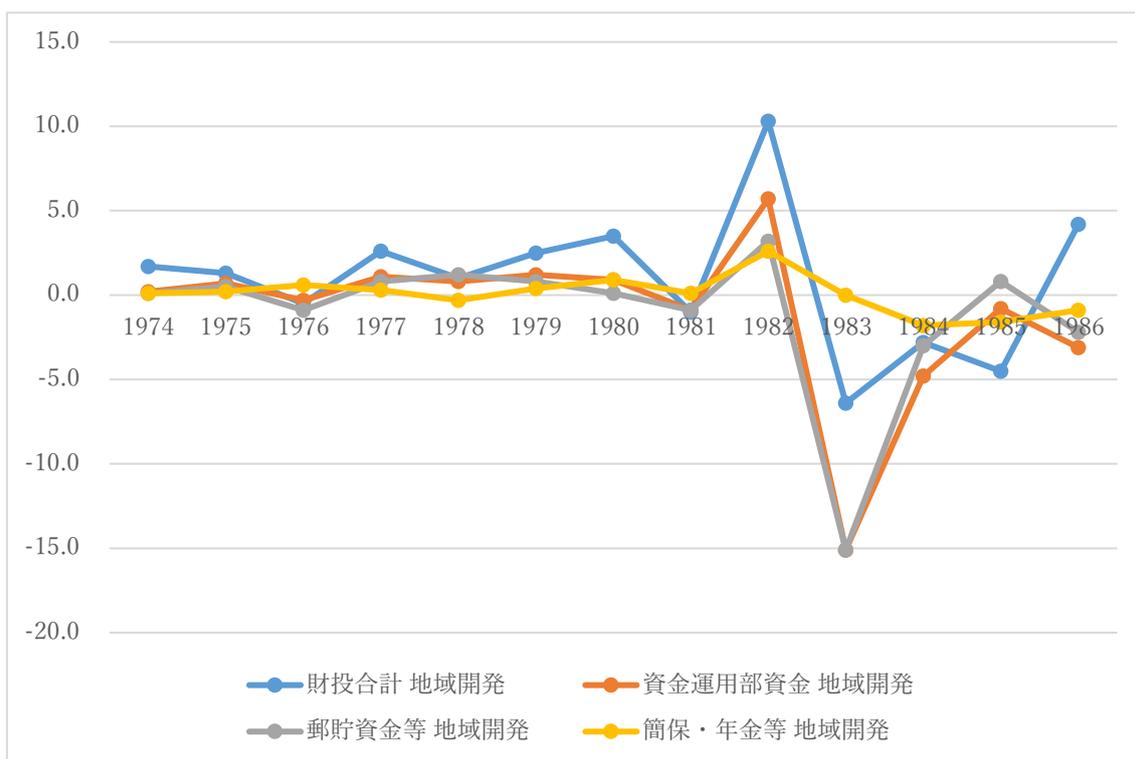


(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-10 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1974-1986年度：地域開発

（単位：％）

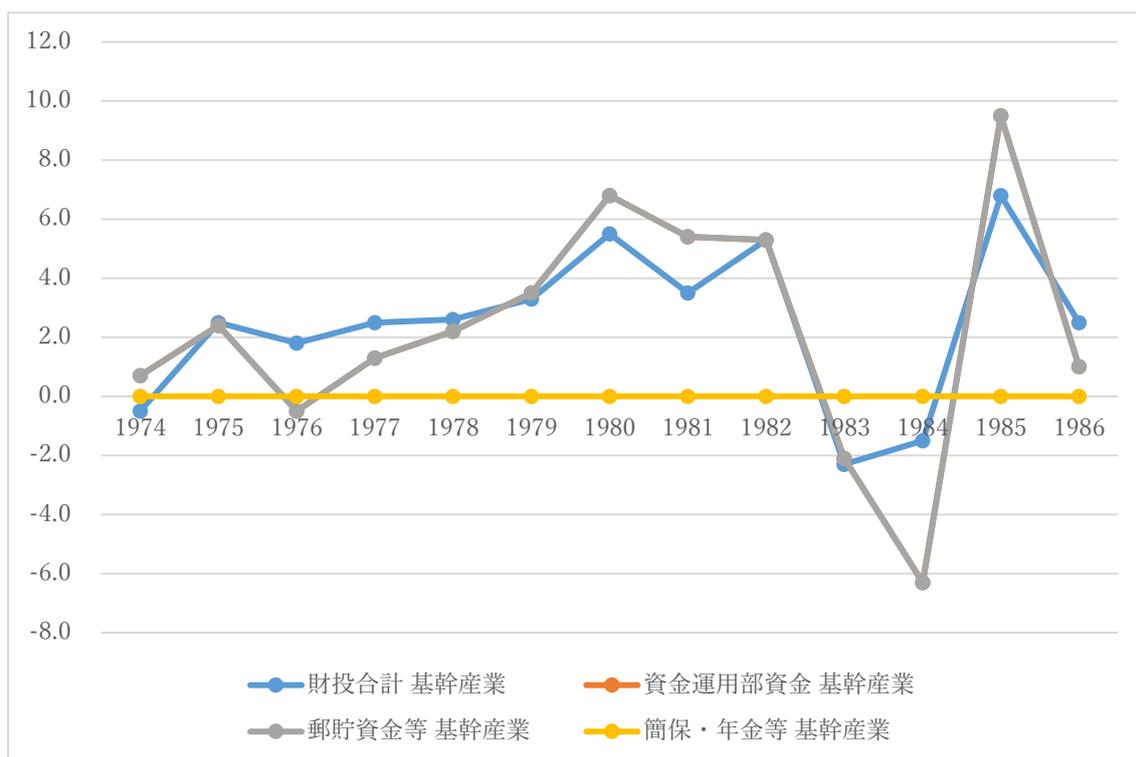


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-11 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1974-1986年度：基幹産業

（単位：％）

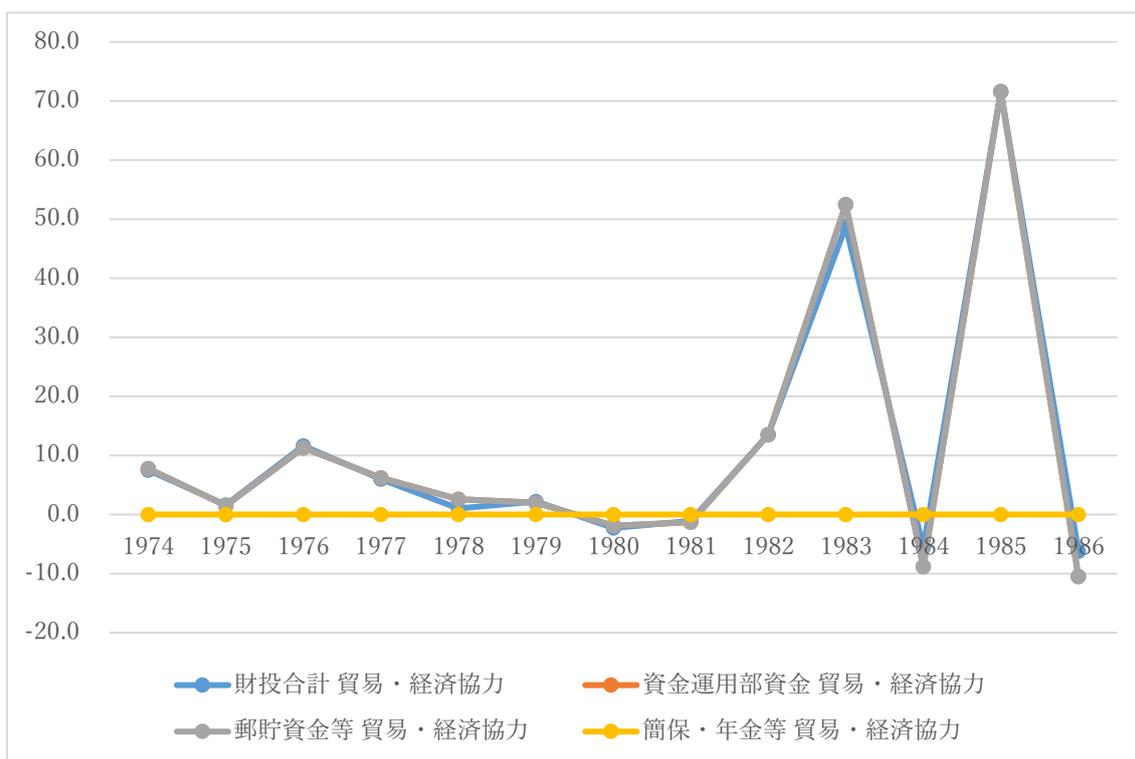


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-12 用途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1974-1986年度：輸出振興

（単位：％）

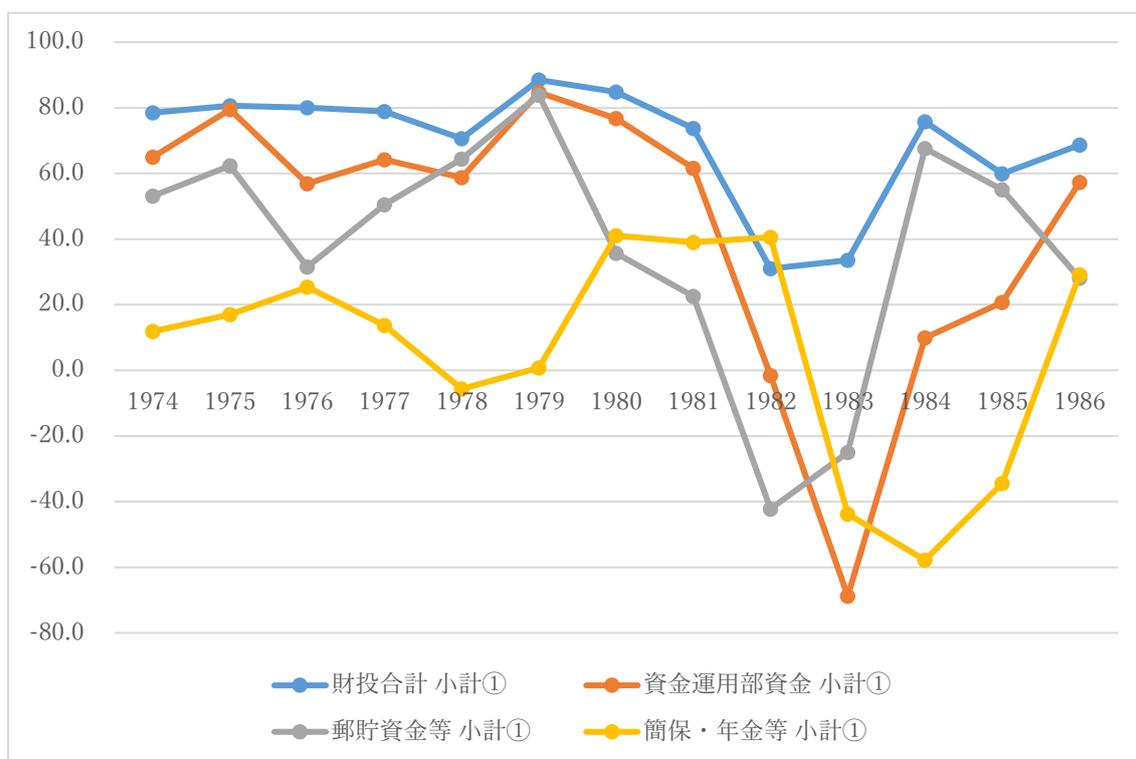


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-13 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1974-1986年度：小計①「主として国民生活の安定向上に直接  
役立つ分野」

（単位：％）



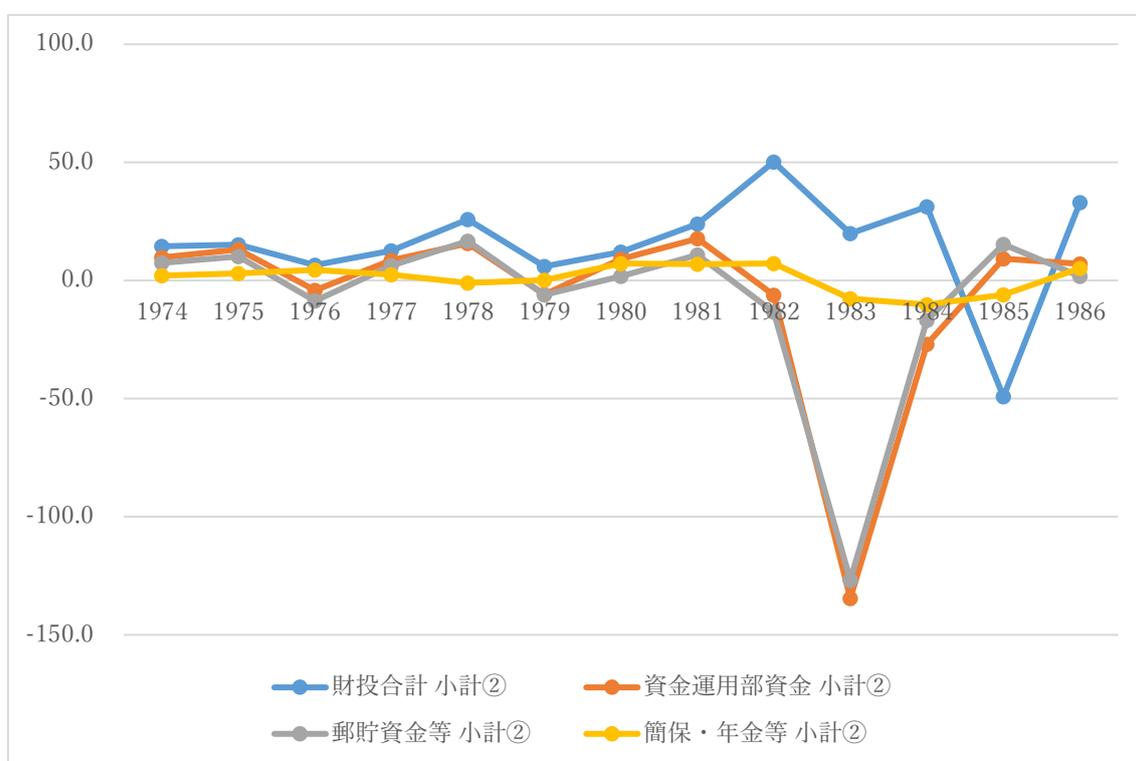
（注）小計①は、使途別財政投融资において、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」を示す、①住宅、②住宅環境整備、③厚生福祉、④文教、⑤中小企業、⑥農林漁業の6項目の合計。

（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-14 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1974-1986年度：小計②「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」

（単位：％）



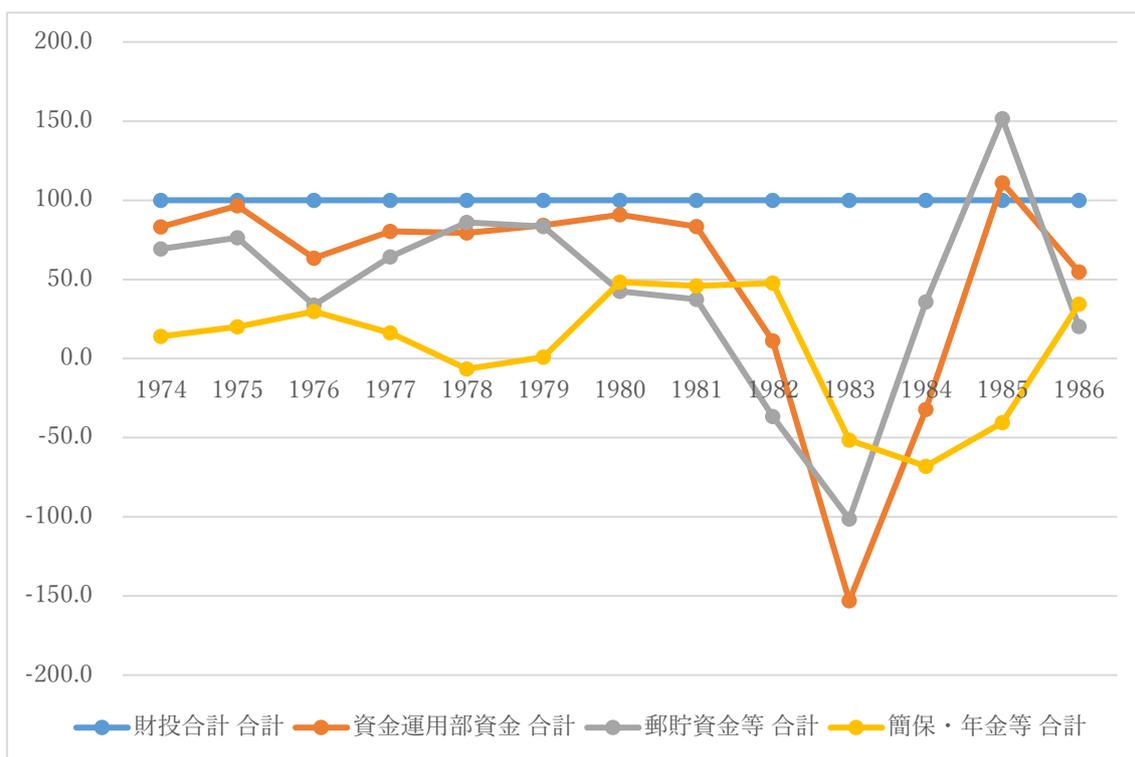
（注）小計②は、使途別財政投融资において、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」を示す、⑦国土保全・災害復興、⑧国土保全・災害復旧、⑨運輸通信、⑩地域開発の4項目の合計。

（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図8-15 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1974-1986年度：合計

（単位：％）

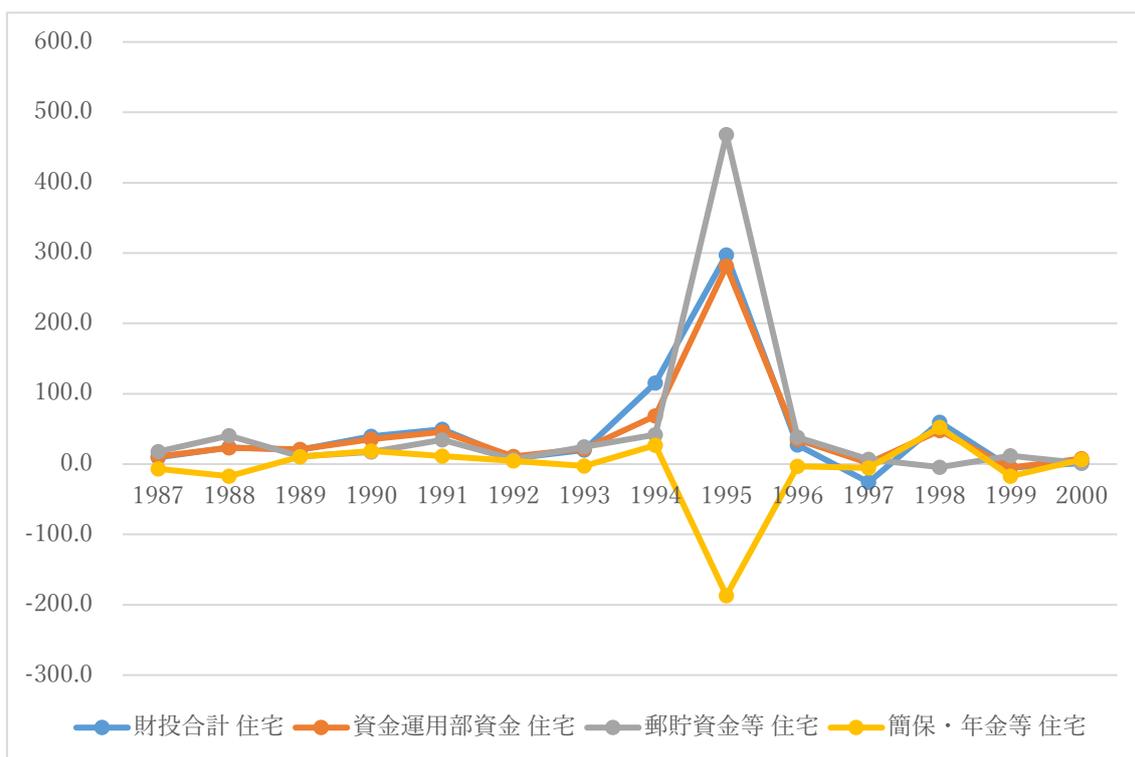


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-1 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

住宅

（単位：％）

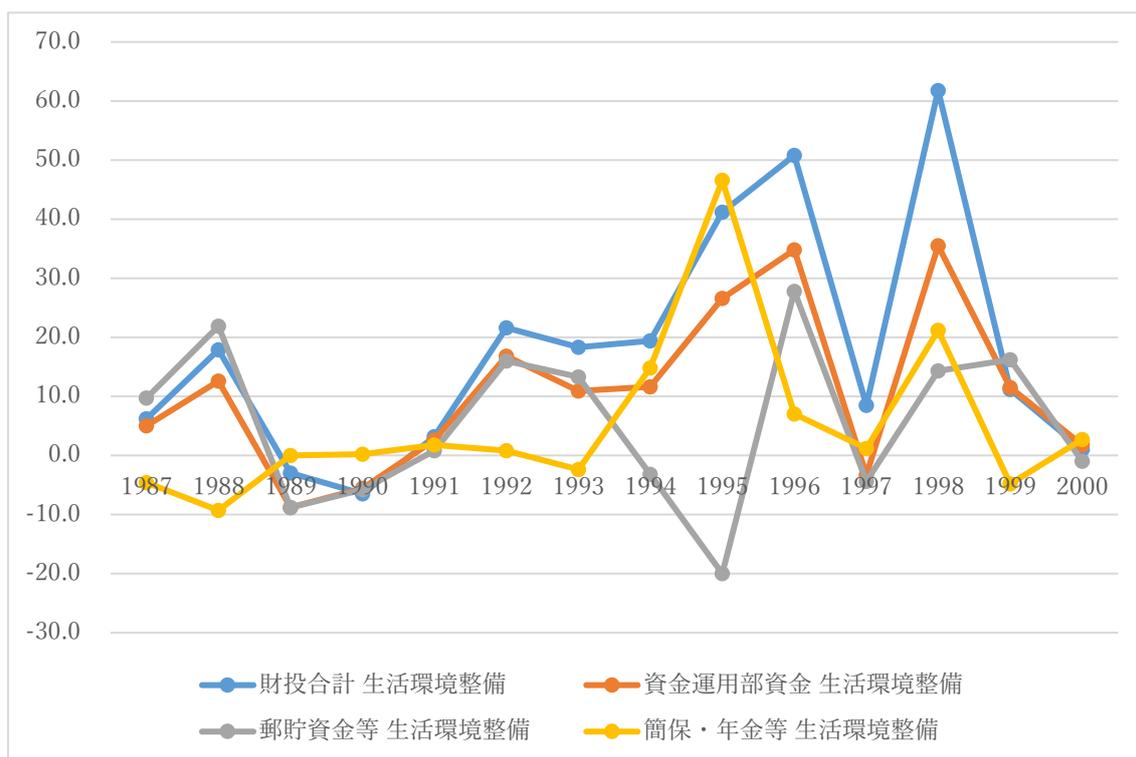


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-2 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

生活環境整備

（単位：％）

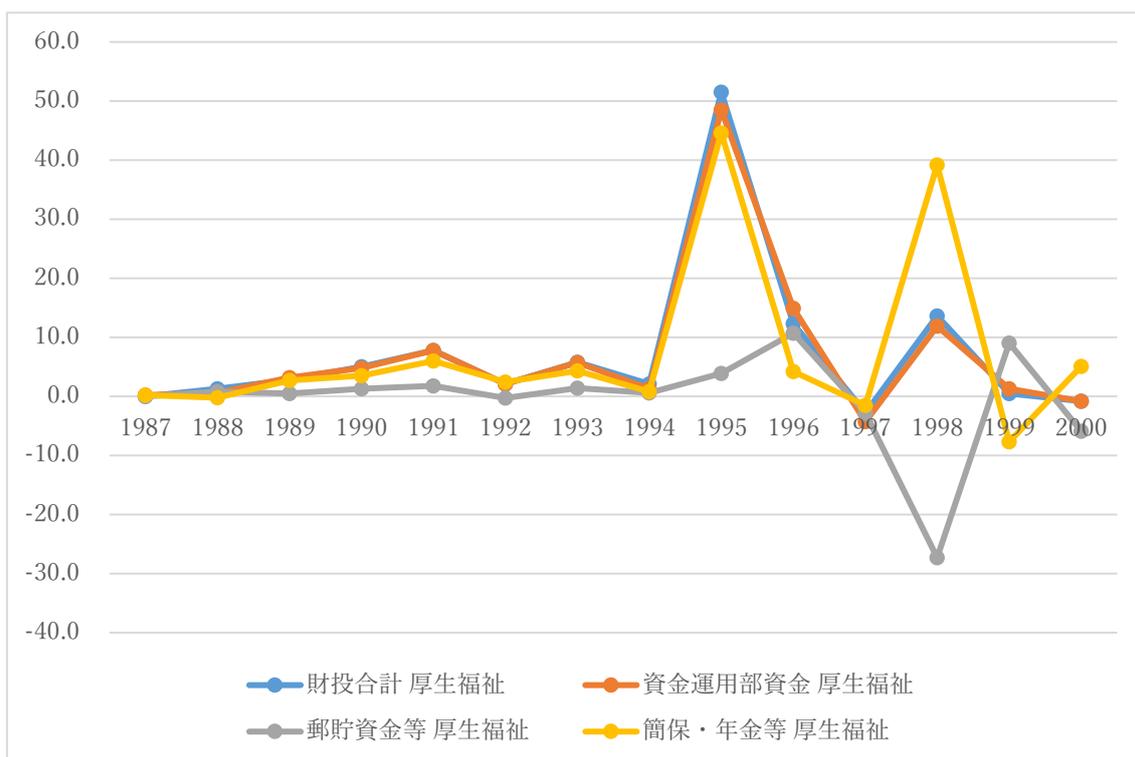


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-3 用途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

厚生福祉

（単位：％）

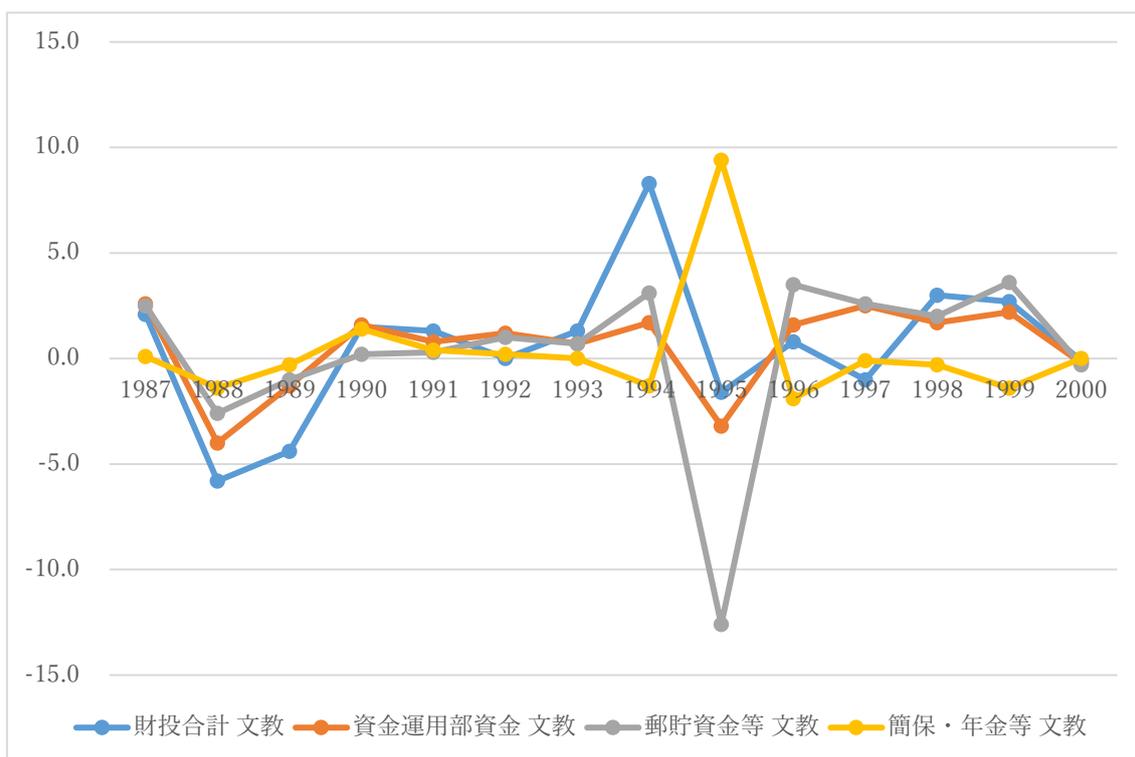


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-4 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

文教

（単位：％）

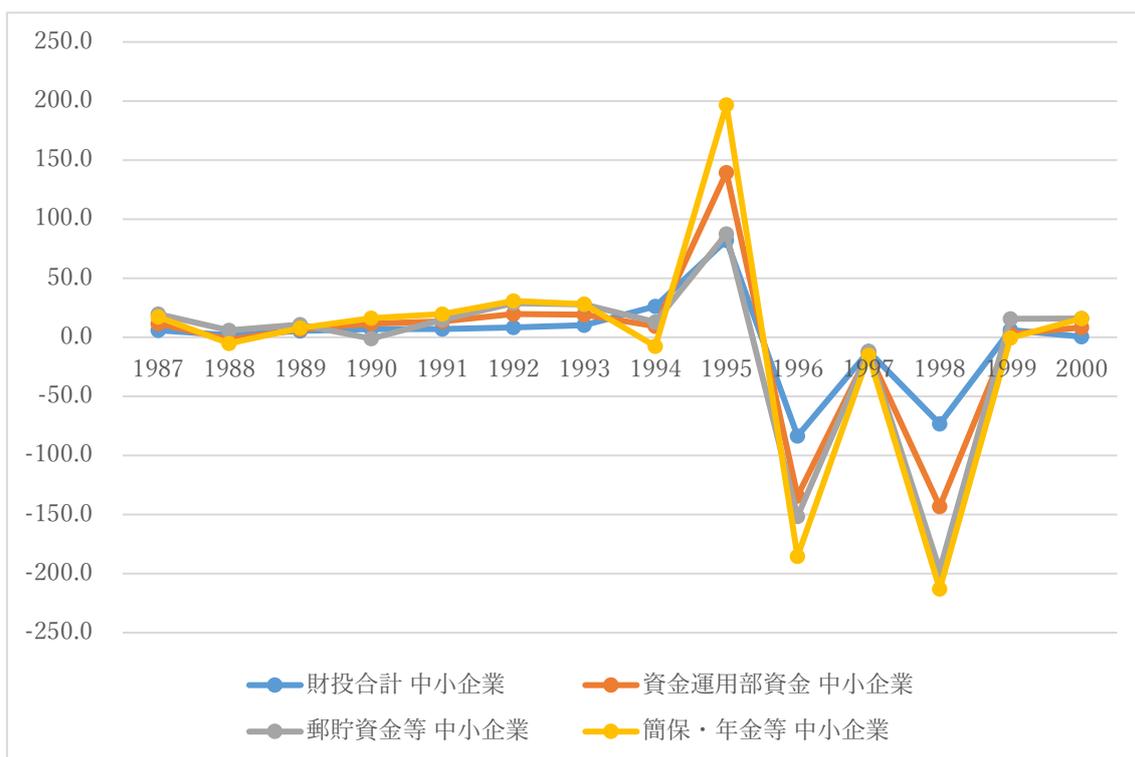


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-5 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

中小企業

（単位：％）

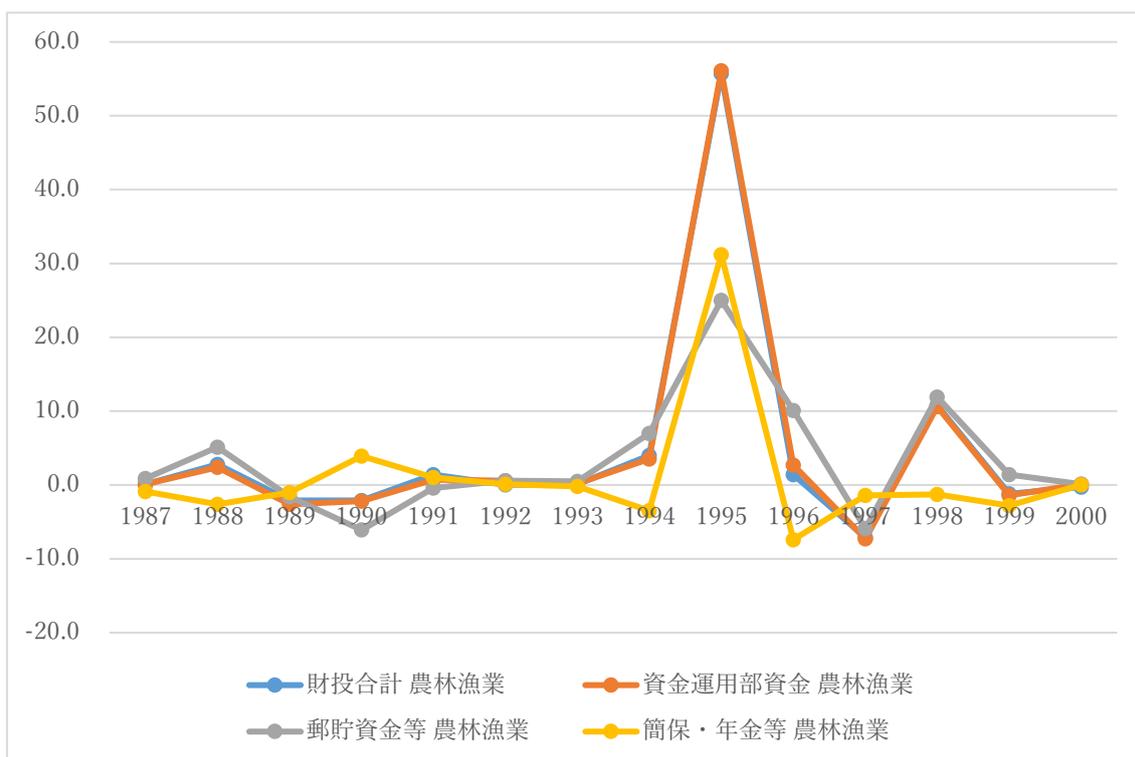


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-6 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

農林漁業

（単位：％）

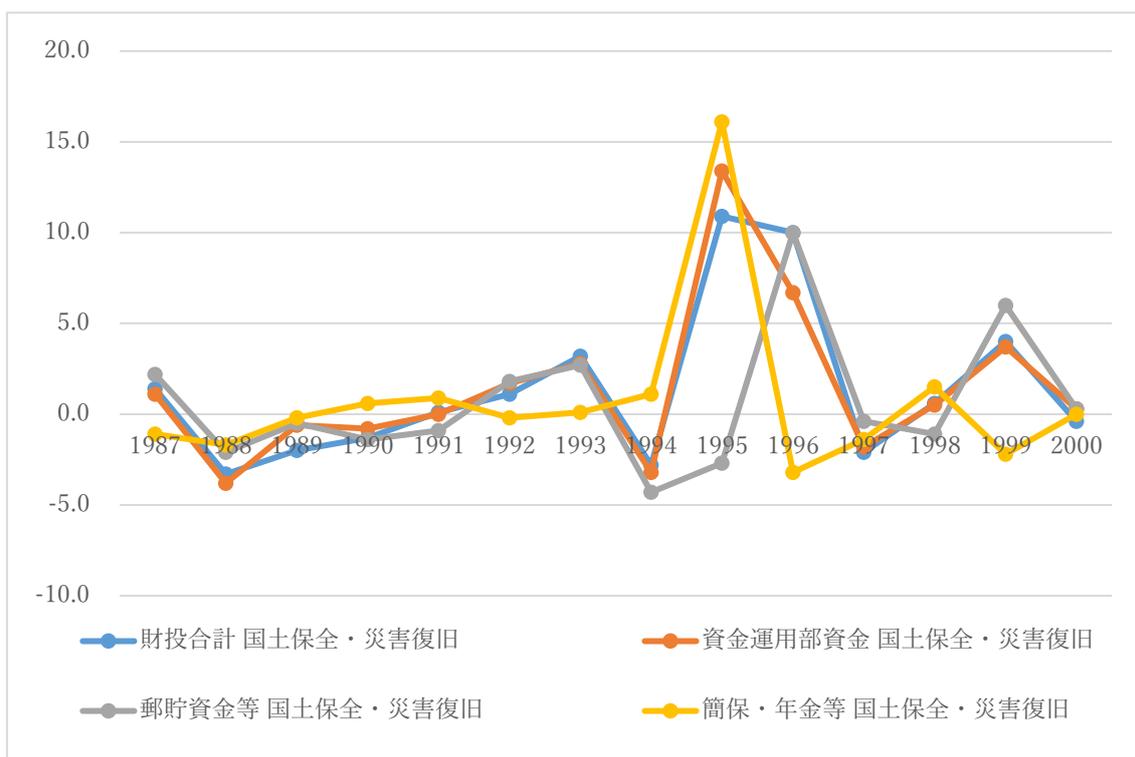


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-7 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

国土保全・災害復旧

（単位：％）

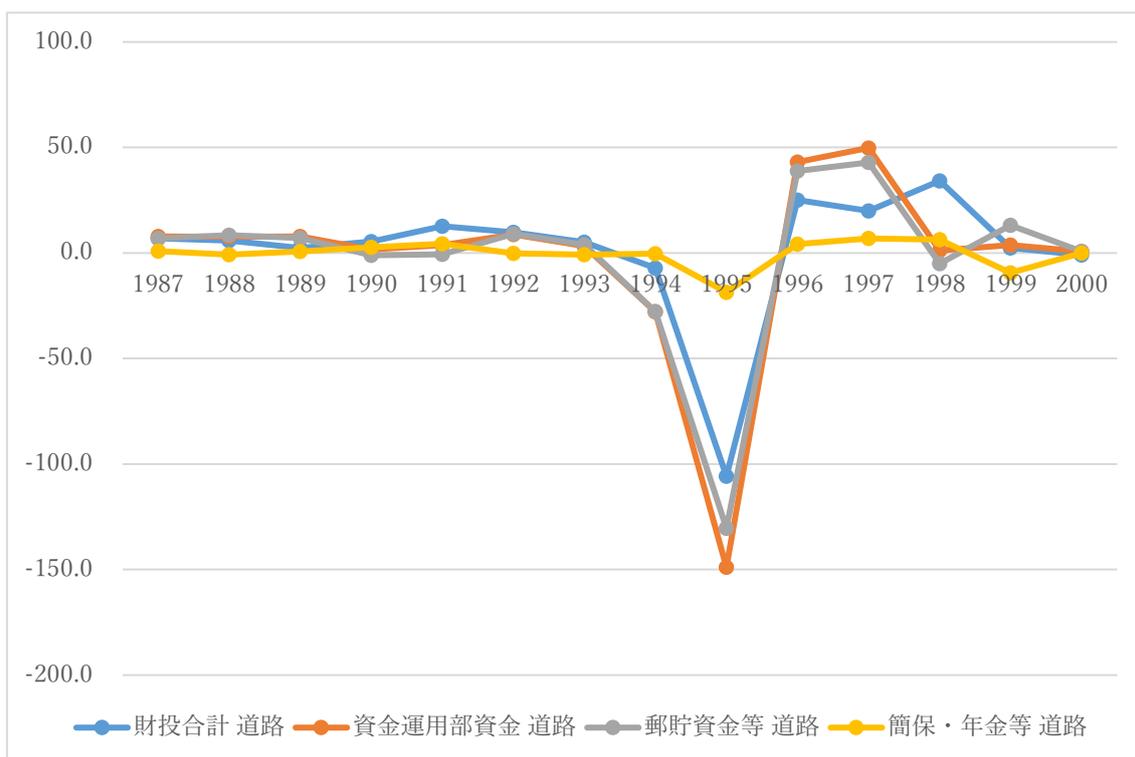


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-8 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

道路

(単位：%)

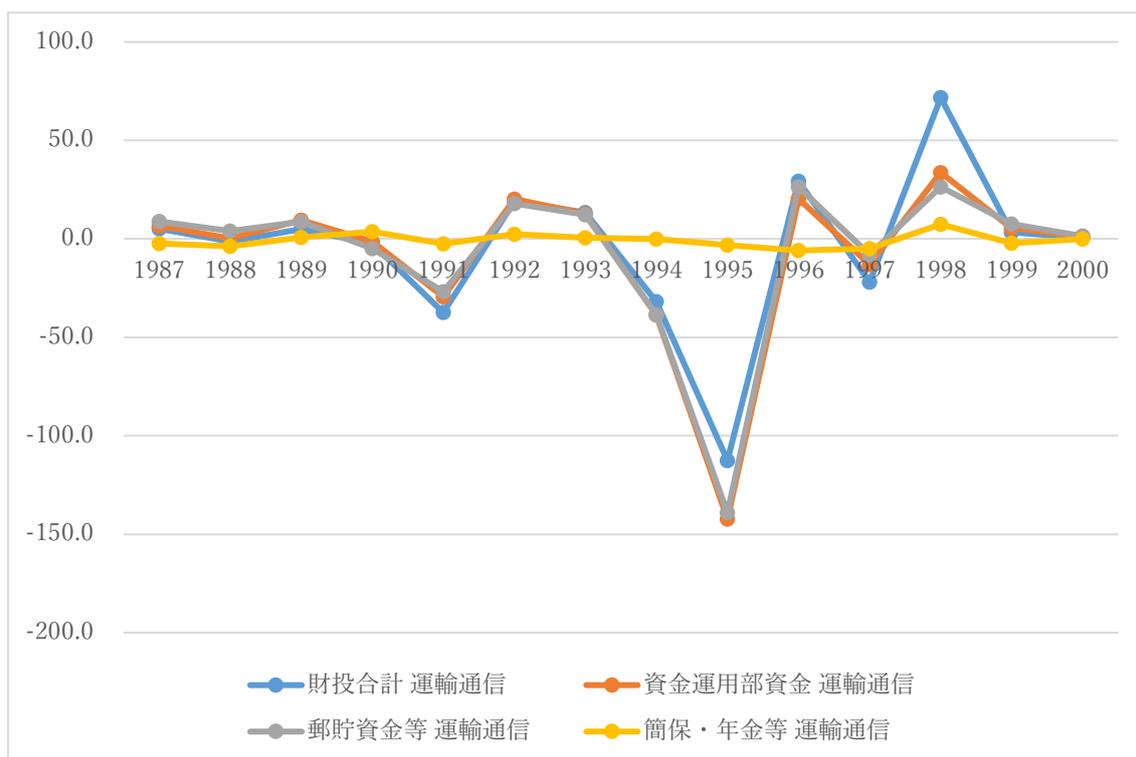


(出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-9 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）1987-2000年度：

運輸通信

（単位：％）

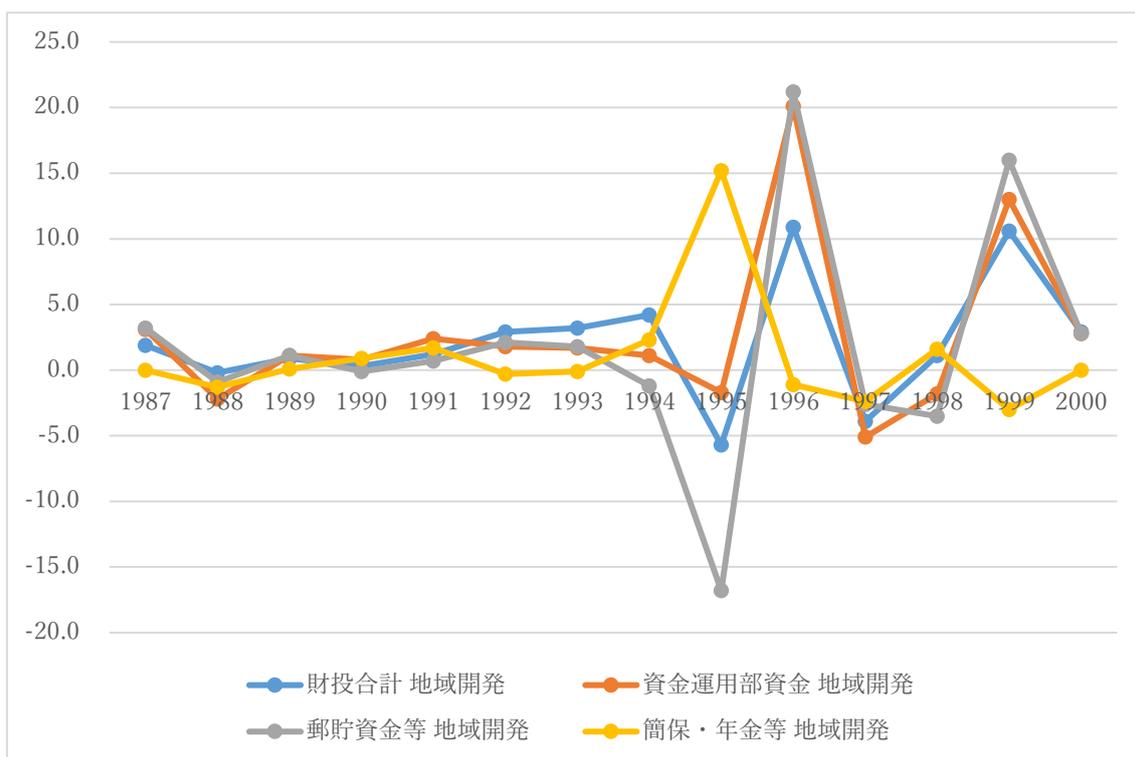


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図 9 - 1 0 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000 年度：地域開発

（単位：％）

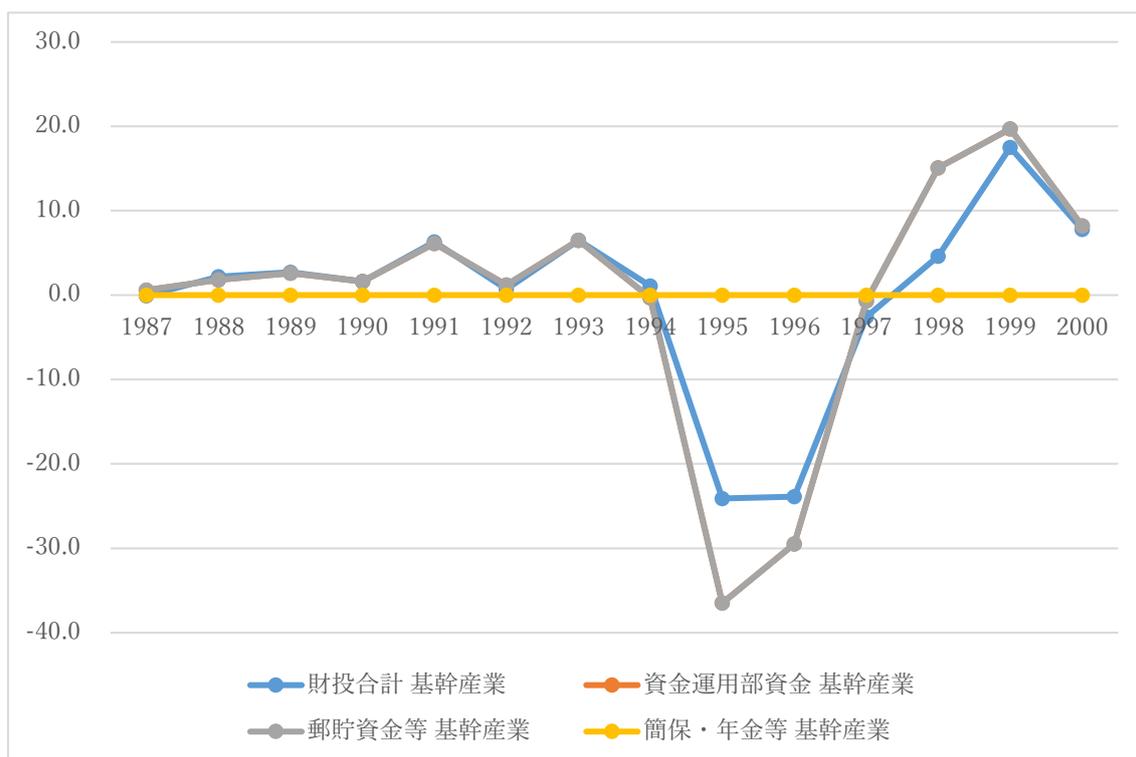


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-11 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000年度：基幹産業

（単位：％）

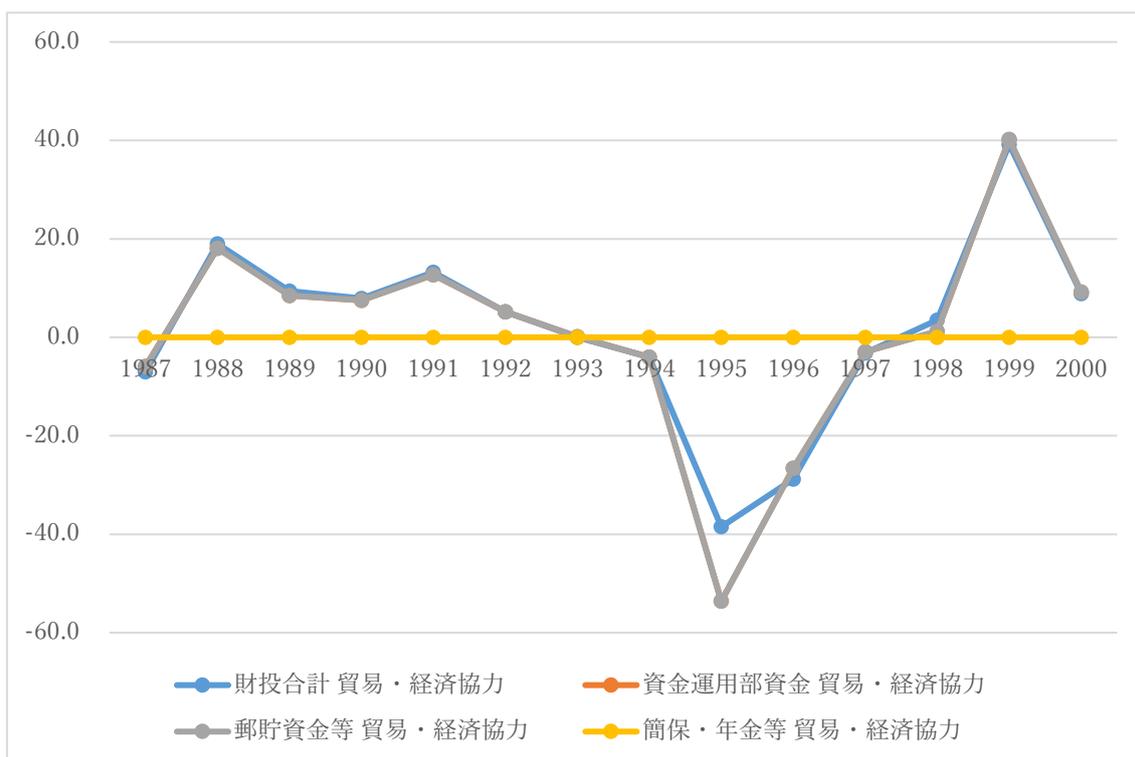


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-12 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000年度：輸出振興

（単位：％）

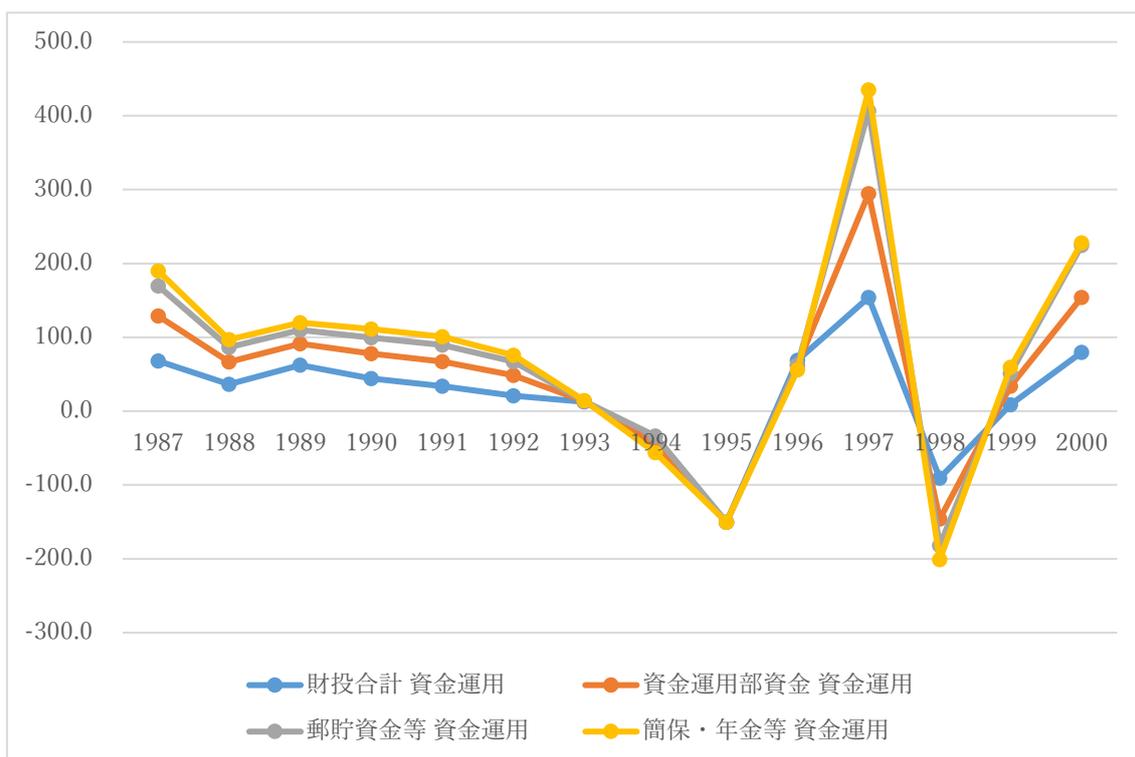


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-13 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000 年度：資産運用

（単位：％）

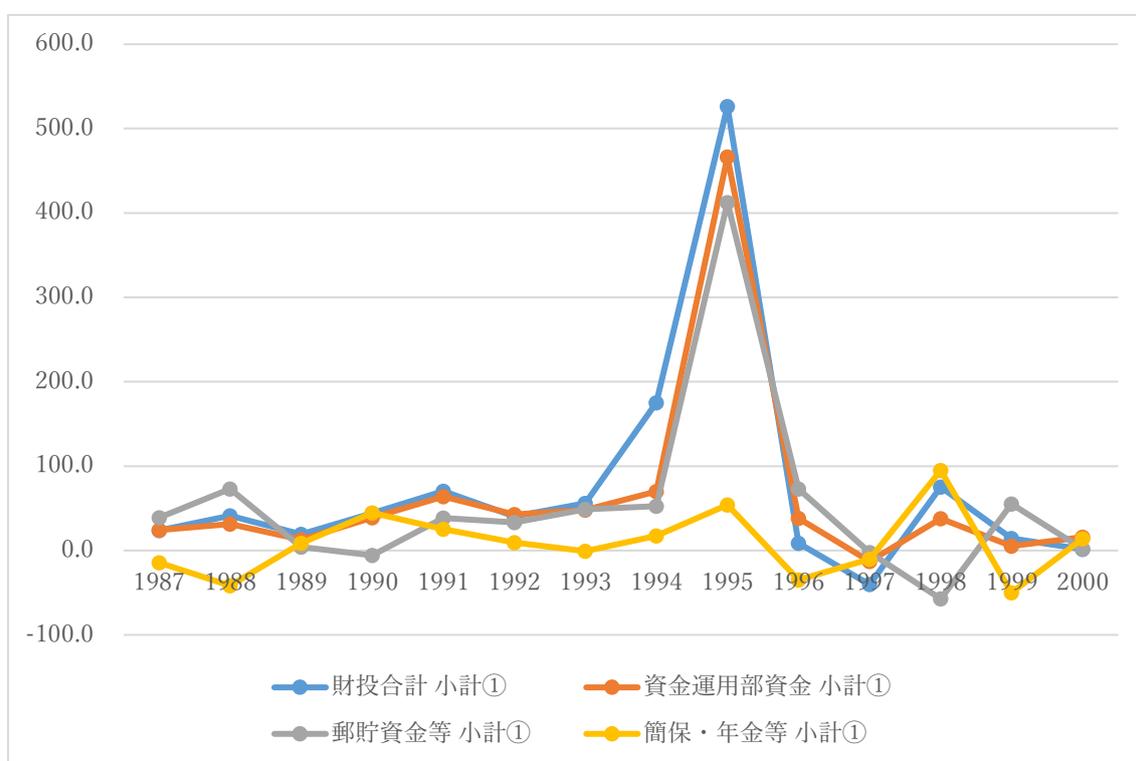


（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-14 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000年度：小計①「主として国民生活の安定向上に直接  
役立つ分野」

（単位：％）



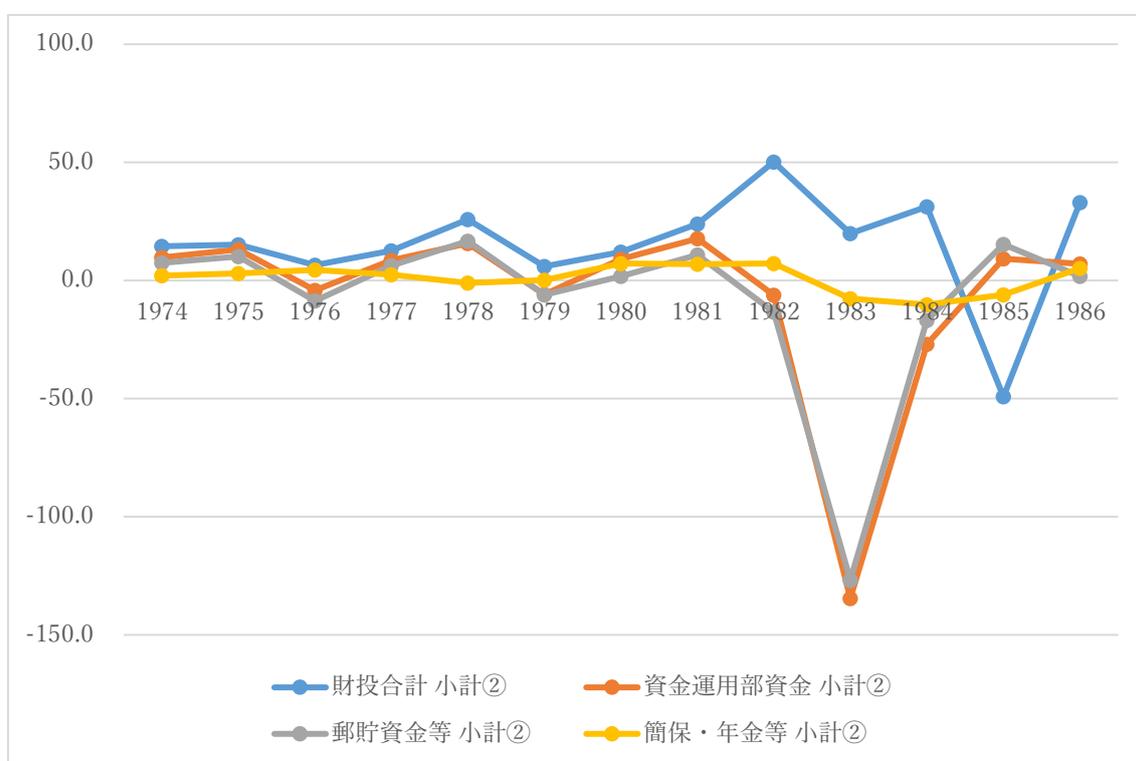
（注）小計①は、使途別財政投融资において、「主として国民生活の安定向上に直接役立つ分野」を示す、①住宅、②住宅環境整備、③厚生福祉、④文教、⑤中小企業、⑥農林漁業の6項目の合計。

（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-15 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000年度：小計②「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」

（単位：％）



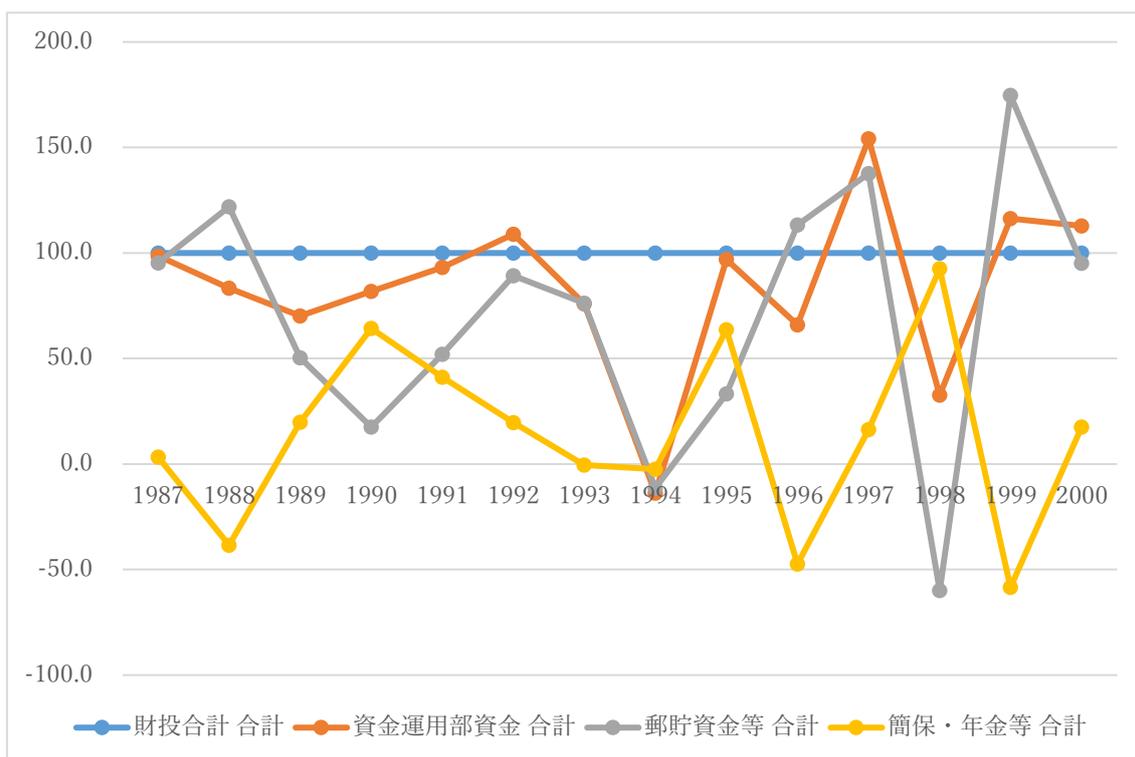
（注）小計②は、使途別財政投融资において、「主として国民生活の安定向上の基礎になる分野」を示す、⑦国土保全・災害復興、⑧国土保全・災害復旧、⑨運輸通信、⑩地域開発の4項目の合計。

（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。

図9-16 使途別財政投融资の増加寄与率（財政投融资合計）

1987-2000年度：合計

（単位：％）



（出所）財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財政投融资特集号、各号より作成。